

334.5

N629_n

(th)



0025194000

0025194-000

334.5-N629n-(th)

南洋の華僑

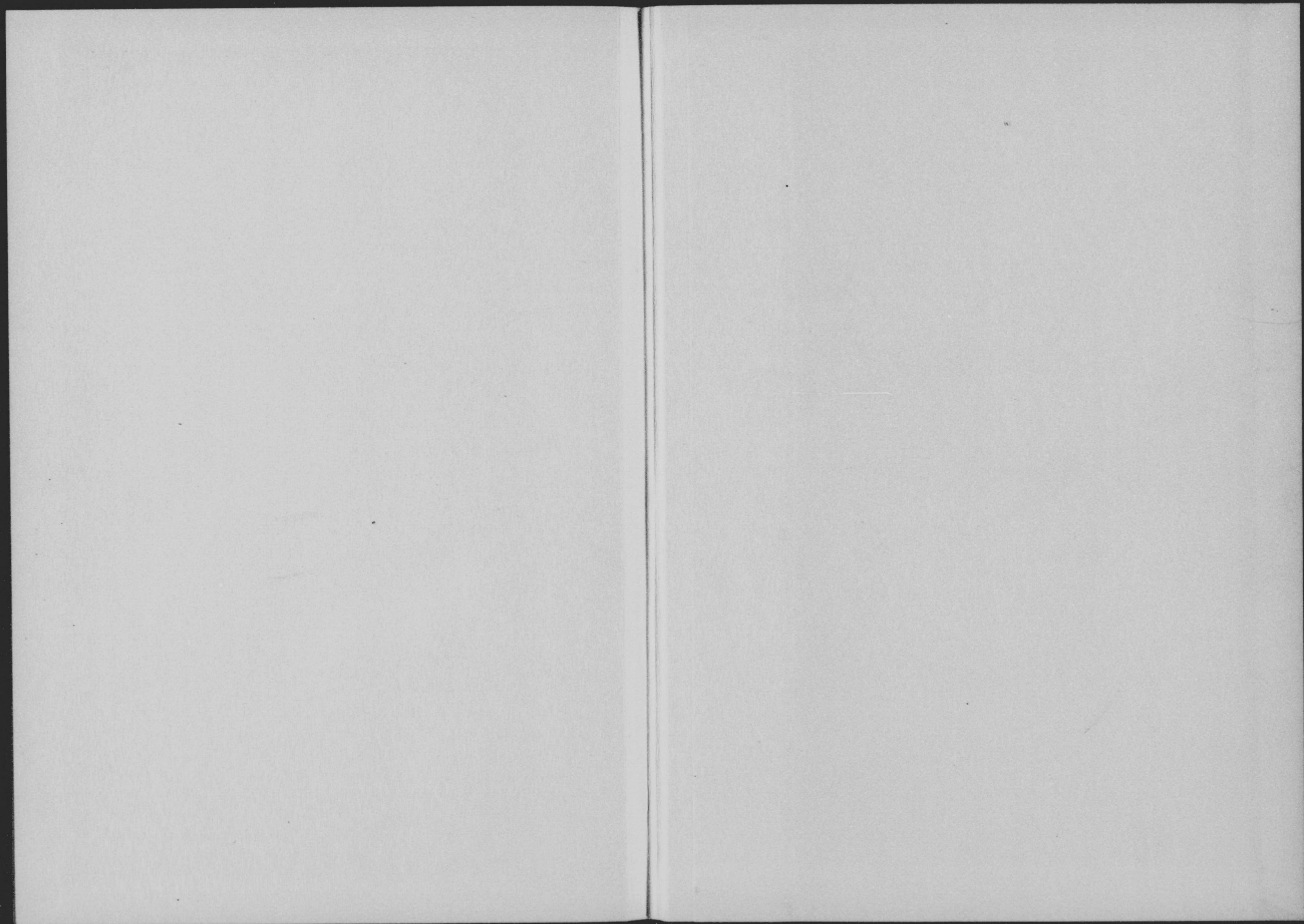
南洋協会・編

目黒書店

増訂版

1942 3版

ADE





片E-55

法財人團 南洋協會編纂

南洋の華僑

目黒書店發行

334.5 N629n (th)

増補版序

昭和十五年八月再版を發行して以來、最近久しく品切中であつたが、大東亞戰爭勃發後世人の南方への關心益々昂まるにつれ、本書に對する需要は、なほその跡を絶たぬものゝ如く認められるので、こゝに増補版を刊行することゝした。

大東亞戰爭による南方情勢の一大轉換に伴ひ、本書の内容にも多くの改訂すべきものをみるに至つたが、それらは他日に期することゝし、今回はそのまゝとし、之に南洋華僑に関する若干の資料を卷末に添付するにとどめた。これら資料は本協會のマニラ支部の報告にかゝる比律賓華僑の經濟事情をのぞき、すべて華僑自身の調査研究にもとづくものであるが、その論旨は別とし、そのうち南洋華僑の指導的地位を占める馬來華僑の經濟的活動に関する分析は、比律賓華僑の經濟事情と共に華僑研究者にとつて好箇の參考資料たりうるであらう。

本書はもと南洋の華僑事情を通俗的に紹介するため謝國城氏の助力を煩し、私自ら執筆したものである。

私が南洋華僑と關聯を持つに至つたのは今を去る二十余年前、風光明媚、白砂青松の南支の別天地、廈門の鼓浪嶼であつた。南洋華僑隨一の成功者黃仲涵の一門と初めて相會し、また南洋華僑の巨頭の一人であつた陳嘉庚の建設した廈門大學の校長林文慶博士と相知つたのもこの地であつた。更に廣東に孫文を訪れて相語り、孫文から親しく胡漢民を紹介されたのも亦その當時であつた。孫文と南洋の華僑との關係は茲にいふまでもないことである。

増補版序

一



334.5
N629n
(th)

30446

當時孫文と胡漢民は兵馬倥傯の廣東にあり、北軍は厦門の對岸に迫り、南北兩軍の抗爭争奪の目標となつた厦門の天地は戰亂の巷と化し、日夜銃聲が絶えなかつた。その慌しい情勢の間に臺灣籍民と支那人との紛争が屢々勃發し、悲惨な事件が相次で發生し、その處理には實に苦惱したものである。そのとき決然として立上り、衷心より私に協力し、日支和平のため盡瘁し、身命を賭して惜まなかつた人が、本書の卷末に添付の資料中に屢々引用されてゐる林文慶博士であつて、私としては今なほ同博士の徳を忘れ得ないのである。

偶々本増補版の刊行に際し、同博士が皇軍の昭南島攻略と同時にいち早く立上り、南洋華僑の指導的地位を占めてゐる馬來華僑の先頭にたち、我皇軍に協力しつゝある報に接し、往年を追懐し感慨無量なるものがある。

南洋華僑の動向と新生華僑史に今後同博士が如何なる足跡を印すべきやは私の特に最大の關心を以つて凝視しつゝある處である。茲に附記し、同博士の健在を祝福すると共に、南洋華僑の先達者として華僑更生のため一意精進しつゝある老博士の姿を遙に想見しつゝ、切にその健闘を祈るものである。

昭和十七年七月

佐々木勝三郎

序

過去に於て比較的に閑却せられ、高閣に委ねられた觀のあつた南洋の重要性が、現在我國の一般朝野の間に漸く認識せられ來りつゝあることは決して故なしとしないのである。それは、赤道直下に位置し、廣袤三百八十萬平方斤に亘り、約一億二千萬の人口を抱擁する南洋一帯の地域が、天然の資源に富み、自然的條件に恵まれ人類の文化生活に缺くべからざる原料資材の無限の供給地であると同時に、復た世界に於ける最も有望なる工業製品の一大消費市場を構成して居ると謂ふばかりではなく、この地域には、南洋今日の繁榮を齎すと共に壓倒的經濟勢力を扶植し、事實上南洋の經濟社會を支配しつゝある六百萬に上る華僑が在住して、所謂華僑の南洋を現出してゐる事實に基くものである。従て南洋の重要性は、先づこの華僑に對する認識と理解を俟つ

て初めて究明せられ、また究明せらるべきものである。

最近、南洋の華僑に關する貴重なる調査研究の結果が、相次で上梓せらるゝに至つたことは、正に這般の要求に應ずるもので、我朝野の間に於ける南洋の重要性の認識と理解に資する處尠なからざるも、其の多くは頗る浩瀚にして、一般大衆が手にするには稍々不便なる憾なしとせず。これ本協會が茲に、南洋の華僑事情の一斑を簡潔且通俗的に解説、編纂した本書を江湖に贈り、南洋に關心を有する一般人士の參考に供する所以である。

昭和十五年仲春

財團法人 南洋協會

南洋の華僑

目次

一、華僑	一
二、南洋の華僑	五
三、血と汗の開拓者	八
四、南洋華僑の數	二
五、出身地	五
六、新客と峇峇	六
七、華僑の團體	三
八、華僑の投資	三

目次

九、タイ國に於ける華僑の經濟的勢力……………

(イ) 生産部門

- 一、農業
- 二、牧畜
- 三、水産業
- 四、鹽業
- 五、錫鑛業
- 六、精米業
- 七、製材業
- 八、其他の諸工業

(ロ) 分配部門

- 一、貿易業
- 二、商業
- 三、金融業
- 四、運輸業
- 五、労働者

一〇、英領馬來に於ける華僑の經濟的勢力……………

(イ) 生産部門

- 一、錫鑛業
- 二、護謨業
- 三、鳳梨事業
- 四、椰子油榨油業
- 五、其他の生産業
- 六、漁業

(ロ) 分配部門

- 一、貿易業
- 二、商業
- 三、金融業
- 四、運輸業
- 五、労働者

一一、佛領印度支那に於ける華僑の經濟的勢力……………

(イ) 生産部門

- 一、農業
- 二、漁業
- 三、精米業
- 四、其他

(ロ) 分配部門

- 一、貿易業
- 二、商業
- 三、金融業

一二、蘭領印度に於ける華僑の經濟的勢力……………

(イ) 生産部門

- 一、糖業
- 二、護謨業
- 三、工業
- 四、其他の農業
- 五、鑛業
- 六、水産業

(ロ) 分配部門

- 一、貿易業
- 二、商業
- 三、金融業

一三、比律賓に於ける華僑の經濟的勢力……………

(イ) 生産部門

- 一、農業
- 二、精米業
- 三、工業

(口) 分配部門

- 一、貿易業
- 二、商業
- 三、金融保險業

一四、華僑の商賣の仕方……………八五

一五、華僑の文化……………九五

(イ) 衣食住

(ロ) 教育・思想

(ハ) 新聞

一六、華僑の社會……………一三

(イ) 家庭

(ロ) 宗教(信仰)

(ハ) 娯樂

一七、各國の對華僑政策……………一九

(イ) タイ國

(ロ) 英領馬來

(ハ) 佛領印度支那

(ニ) 蘭領印度

(ホ) 比律賓

一八、華僑と本國の政治關係……………二三

(イ) 清末の内亂と南洋華僑

(ロ) 民國革命と南洋華僑

一九、華僑と本國の經濟關係……………二六

(イ) 華僑の送金と本國の國際收支

(ロ) 華僑の送金法

(ハ) 華僑の本國投資

二〇、支那本國の對華僑策……………二七

(イ) 清朝迄の對華僑策

(口) 民國政府の對華僑策

二一、支那事變と南洋華僑……………一五五

二二、南洋華僑の將來……………一八二

二三、南洋華僑と日本……………一八九

資料

一、南洋華僑經濟の危機……………一七

二、比律賓華僑の經濟事情……………二二三

三、蘭印華僑の人口及び富……………二八六

四、新嘉坡華僑系銀行發達史……………二九七

五、馬來ゴム事業と華僑……………三〇五

六、馬來の錫鑛業と華僑……………三二二

七、民信送金と中國經濟……………三五〇

南洋の華僑

一、華僑

嘗て、孫文一派に援助と保護を與へて支那革命を成就せしめたのは全く華僑の力であつて、孫文をして「華僑は革命の母なり」とさへ叫ばしめたことは、如何に孫文に對する華僑の援助が偉大であつたか、想像される。支那事變前まで支那の對外貿易が年々一億數千萬元乃至數億元の入超を續けたにも拘らず、容易に破綻を見せなかつたのも華僑の本國送金が支那經濟の崩壞を防止する上に於て重要な働きをなし得たからであり、また國民政府が今日細々ながらも尙抗戦を續けつゝあることも、華僑の献金、送金乃至援助がその一端を支へて居るからである。これ等は何れも海外に於ける華僑、特に南洋の諸地方に在住する華僑が絶大なる經濟的勢力を扶殖し、南洋の經濟的實權を握つて居る結果に外ならない。

従つて南洋華僑の本國支那に對する政治的經濟的動向は支那事變の解決上頗る重要性を加へつゝ

ある次第であつて、現代支那の政治を語るにも、經濟を論ずるにも、將又南洋諸地方の經濟を探究する上に於ても、この「華僑」、特に「南洋華僑」と其の動向が今日ユニツクな存在として我朝野の間に大きくクローズ、アツプされて來た所以である。

華僑とは、概言すれば、支那本國から海外に移住した支那移民と其の居住地で生長した移民の子孫（僑生）の總稱である。尤も外國に割讓せられた以前に香港、澳門若くは臺灣等に在住して居つた支那人の身分關係は割讓に由つて判然として居るから問題は起り得ないが、其の他の海外の諸地方に居住する者の身分に關しては支那本國の國籍法と當該居住地の法規とが抵觸する關係上、支那人なりや否やに就ては法理上複雑なる二重國籍の問題を生ずる。

然し支那は極端なる血統主義の國籍法を制定しては居るものゝ其の基礎となるべき戶籍法は、現在海外支那人に就ては殆ど空文に近く、また當該居住地の法規と雖も未だ各地一樣、嚴格には適用せられて居らない事情にあり、更に海外支那人が外國の國籍を取得する場合に於ても多くは便宜的考慮に基き、一方的に國籍を取得するを通例とするが故に、外國の國籍取得後と雖も實際上は何等支那人と異なる處がないのである。復た法律的に海外居住支那人を國籍の有無に由つて嚴格に區別して一般華僑を考察することも事實上不可能であるから、本書に於ては、華僑とは、海外に居住する

支那人中、支那本國から移住した移民と其の子孫の總稱である、との通俗的實際的解釋を採ることとする。

支那人の海外移住は遠く秦の始皇帝の時代に徐福が三千の童男童女を率ゐて不老長生の藥を求めて琉球に渡來し、日本の紀伊熊野地方にも達したといふ半傳說的記録があり、また西漢武帝時代にも海外移動が盛んに行はれたことは史實に徴して明かであるが、近代華僑はその時から繼續的に海外に移住し或は國境を越えて國外に發展したものでなく、所謂支那人の國外移住は凡そ今から五百年前に其の端を發すると見るべきであらう。

近世に於ける支那の政情は叛亂、暴動、戰爭、革命等の連續史にして、爲政者の人民に對する苛斂誅求甚だしく、人民は塗炭の苦しみに陥つた。加ふるに戰爭、革命には附物の惡疫流行し、飢饉があつても救濟せられず、一般民衆の勞苦は全く顧みられなかつた。一方、南支の福建、廣東等の海岸に近き諸地方は、背後は山岳重疊し、交通至難にして且平地に乏しく、人口は益々過剩を來して耕地の不足を告げるに至つた。かくして故國の政治的不安や經濟的緊迫等の辛苦を免れんとする人々は、陸續として故郷を離れ、安住の地を海外に求むるに至つたのである。この外、明朝の殘臣等の政治的亡命者或は犯罪を犯して郷里に居られなくなつた者も亦相次で海外に逃避したが、更に

南洋諸國が國土の開發や建設事業のため採用した移殖政策に基き合法的に或は非合法的に是等の諸地方に渡航した移民も頗る多數に達した。

叙上の徑路を辿り支那人の海外移住は潮流をなし滔々として海外に向つた。當初は出國禁止令を犯して、汽船のないときは輕船に身を委せて難破をも厭はず、近隣の南洋各地をはじめ或は遠く南北アメリカや濠洲等にまで進出した。その後支那本國の海外移住の解禁が更にこの勢に拍車をかけ、復た時恰も歐洲諸國が積極的に植民地の獲得經營に乗出した頃であつたので、支那人移民は各地で歓迎され歳を追ふて益々その數を加へ、愈々その勢力を經濟的方面に扶植培養して、遂に現在の華僑の南洋を現出するに至つたのである。

二、南洋の華僑

海外移住者群の潮流が主として近隣南洋に向つたことは自然の趨勢である。けれども、今日海外支那人八百萬人と稱せられる内、六百萬に上る壓倒的多數の華僑が爪哇、スマトラ、ボルネオ、比律賓、馬來半島、佛領印度支那、タイ(暹羅)等の諸地方に居住して居ることは、單に是等南洋の諸地方が地理的に本國支那と近接關係に在ると謂ふ自然的條件にのみ由るものではなく、十七世紀から十九世紀にかけて南洋の諸國特に蘭印や馬來半島の爲政者が、支那苦力が低賃銀に甘んじ、而も忍苦勤勞するので最も領有地の開發や建設事業に適すると謂ふ點に着眼して、この支那移民の勞働力を吸収するため積極的な移殖政策を採つた結果、これに呼應して契約移民は勿論、苦力貿易業者(苦力募集業者)が誘拐、拉致等あらゆる手段を盡して南支沿岸各地に於て勞働者を狩集め、之を大量に送り出したといふ人爲的原因に基く處も亦尠くないのである。

これらの方法に依る強制移民の募集送出は、當時猪仔貿易(豚の兒賣買)と呼ばれた程これ等の移民苦力は募集業者にとつては無二の好餌食であつた。一人の苦力移民を香港或は澳門に在る監獄部屋式移民收容所(バラクーン)に連れて來さへすれば八弗(初期の頃)乃至數十弗、遂には百弗(末

期の頃)といふ法外な報酬が得られたから苦力募集者は、あらゆる手段方法を以て苦力の狩集めに狂奔し、或は前貸金を以て誘惑したり魔窟とか賭博場で誘拐したり、遂には麻醉薬入の酒を飲ませ眠つて居る内に移民收容所に連れて來たり、最後の手段としては強制的に人を攫ふことさへ行はれたと謂はれて居る。かくて移民收容所に收容された苦力移民は纏て一纏めとして爪哇や馬來半島、其の他南洋各地に運ばれたのであるが、而もこの間の食費、船賃等は總て各自の借金として背負はされる。そして目的地に着くと、彼等は初めて契約苦力として競賣に附せられ、鑛業者、栽培業者、商人等の手に引取られて行き、茲に彼等支那移民の忍苦の生活が始まると謂ふやうな経路を辿つて初めて南洋の天地に落着いたのである。苦力貿易によつて幾何の苦力移民が海外に運ばれたかに關しては正確な資料はないが、苦力貿易の盛に行はれた二十五年間に約五十萬人の苦力が渡航したと推定されて居る。

然しながら斯の如き非人道的強制移民も諸外國の自省によつて極めて徐々にではあつたが、漸次改善せられ、一八五八年の英支天津條約の續約(一八六〇年)の第五條に基き、一八六六年に支那と英佛間に先づ移民條約が締結され、其の結果として清朝政府は漸く支那人の海外移住の禁を解くに至り、茲に強制移民は兎も角も表面上は禁止されて、支那人の海外移住は契約移民の方式を採る

様になつた。

契約移民の勞働契約は支那本土で締結せられ、移住地に至る船賃、其の他の諸費用は移民が負擔し、雇主側は賃金の支拂、住居及び食糧の供給、醫療機關の設備等の義務を負ふことを條件とした。けれどもこの移民契約の諸條件は初期に於ては殆ど履行されず、苦力移民は實際上では苦力貿易時代や強制移民時代と何等變りなく取扱はれ、移住地に到着後は依然として奴隸として賣却されることが多かつた。其の後支那政府の監督と英米佛諸國の協力によつて、其の弊害は稍々減少したが、未だ全然除去することは困難であつた爲に契約移民も漸次禁止されるに至り、爾來支那移民は殆ど自由移民となつた。現在蘭領印度は尙契約移民を比較的大量に招致して居るが、蘭印政府は特

に苦力條令を制定して其の保護監督に留意して居る。

三、血と汗の開拓者

南洋各地、往く處として華僑の在任せざるはなく、華僑と謂へば直に南洋の華僑が聯想されるほど南洋には多數の華僑が在任して、南洋今日の繁榮を齎し、南洋の經濟社會に壓倒的勢力を築き上げて華僑の南洋を現出して居る。これは本國支那と南洋との地理的接近關係と、南洋各地政府の積極的支那人移民誘致政策とに基き渡航した多數の支那移民群の多年に亘る血と汗の結晶である。而してこの血と汗とを能く結晶せしめ得た所以のものは、本國から絶えず新來移民が流入し、且つ本國支那との來往によつて在任移民の熱帶の風土による退嬰化と土着民族との結婚による支那民族の特有性の喪失とを防止し得たからである。

南洋の事實上の開拓者は、領有國の支配者や領有國人でもなく、また土着民族でもない。それは實に強制移民として、或は自由移民として、殆んど赤手空拳或者は更に借金を背負つて、親戚を頼り、同郷の誼を辿つて南洋に渡つた華僑その者である。

福建人（泉州、漳州を含む）は廈門、潮州人は汕頭、廣東人、客家人及海南人は香港、澳門又は海口から乗船し大抵所謂デッキ・パッセンジャー（甲板客）として寢具一式を持參して動物輸送の

如き待遇で運ばれたのである。六千噸級の汽船なら二三千名の移民を運ぶ。其の中には郷里では薩摩芋ばかりが常食で、生れて始めて米の飯を食べるといふ興化人も居ると謂ふ風に其の渡航風景は騒然そのものであつた。食事時刻になると實に物凄い争奪戦が展開され、火花が飛び、血の雨が降るといふ大騒ぎも演ぜられ、或は混雜に紛れて荷物が紛失したり、博奕から來る喧嘩等の騒ぎは絶え間がない。斯くてこの様な騒ぎの裡に漸く目的地に運ばれた移民は、其の日から殆んど土人同様の生活を營みながら零細な貯蓄を始める。地理人情に通じ漸く土語の片言が話せる様になると、先づ物々交換で商賣を始めるものも出てくる。これが聽て移動的の小商賣に進展するのであるが、大抵は飲食品又は生活必需品の行商からはじめ、相當の貯蓄に達すると幾分固定的な露店式に變はり、それが漸次小店舗となり、大店舗へと飛躍發展して行くのである。

支那の華僑研究家陳達は「南洋で華僑が一人前の商人となるには通常工人、行商、小露店主及び大商店と謂ふ具合に三つ或は四つの段階を経過する。赤手空拳又は貧困の者は先づ勞働者から始め漸次上昇して行く。小資本の出來た人々は勞働者の過程を経ずして直接行商から着手し、殊に身體強健な者は深山或は僻地にわけ入つて商品を一手販賣する。また稍々暮し向の良い者は其の知己が店を開けば入店して下級の店員となる。かくして少しく蓄積が出來ると路傍或は裏町の固定的な場

所で露店を出して種々の商品を販賣する。更に資本が漸増すれば製造、卸賣或は小賣等を商業股賑の區域で經營する様になる」と述べて居る。

而して華僑は孜孜營々としてひたすら商業利益を追求する一方、常に支那本國の貨幣を輸入し之を地方の通貨として通用流通させることを忘れない。この本國通貨の使用は華僑の富力増進に拍車をかけるものにして、これにより漸次資本階級へ進んで行くことが一層容易になるのである。更に生活が安定して相當の餘裕が出来ると、本國から郷親朋友を呼寄せて一族又は一郷黨の勢力を作るが、これにより絶えず支那的の活力が注入せられ自然に熱帶の風土による退嬰化や支那民族の純粹性の喪失が防止せられる。此の種の勢力が出来ると華僑の地位は確固不動のものとなり、それからそれへと偉い勢で發展して行つたのである。

その上華僑は愛着心が非常に強いので、一旦根を下し定着した土地で子孫代々根氣よく働き、血と汗を絞つて彼等の商權を伸張して行くと共に南洋も自然開發せられて來たのである。

四、南洋華僑の數

華僑の分布して居る國々は現在五十餘ヶ國に及び、殆んど世界を通じて到る處に散在せるも、その大部分は主として南洋の諸地方に集中して居る。

而して是等の華僑の人口數に就ては、在留登録や出入國の届出等が勵行されて居らず、且つ國籍の得喪に關する支那本國と華僑在留國との法令の牴觸等のため法律上華僑の身分に關する解釋如何によつては其の人口數に非常なる喰違ひを生ずるので、華僑の實數に就ては到底正確を期し難い。これまでの各種の調査のうち比較的に妥當なものとして屢々引用せられて居る一九三四年に國民政府僑務委員會が公表した次の數字について見ると、同年における華僑の總數は七百七十八萬人にして其のうち南洋地方の華僑數は六百二十萬人餘となつて居る。

華僑人口（一九三四年僑務委員會發表）

南洋

タイ國 二、五〇〇、〇〇〇人

英領馬來 一、七〇九、三九二

南洋華僑の數

南洋の華僑

蘭領印度	一、二三二、六五〇人
佛領印度支那	三八一、四七一
ビルマ	一九三、五九八
比律賓	一一〇、五〇〇
英領北ボルネオ	七五、〇〇〇
計	六、二〇二、六一一
極東	
日本内地	二〇、〇七四
臺灣	四六、六九一
朝鮮	四一、三〇三
澳門	二九、八七五
香港	八二五、六四五
蘇聯邦	二五一、五〇〇
計	一、二一五、〇八八

印度及濠洲

印度	一五、〇〇〇
印度洋諸島	五、〇〇〇
濠洲	一五、五〇〇
新西蘭	二、八五四
計	三八、三五四
太平洋諸島	
ハワイ	二七、一七九
その他	一、二〇〇
タイチ	三、五〇〇
計	三一、八七九
歐洲諸國	三〇、三三五
アフリカ	四、五〇〇
アメリカ大陸	
南洋華僑の數	

南洋の華僑

北米合衆國	七四、九五四
中米諸國	六九、〇〇〇
西印度諸島	三六、四〇〇
南米諸國	一五、九五〇
計	二六三、四〇四

總計 七、七八六、一七一

然しながら全世界に於ける實際の華僑數は右に擧げた數字よりも多く、一九三四年に於ても少くとも八百萬を下らなかつたであらうといはれて居る。蓋し僑務委員會の發表した數字は、華僑在在地の各領事館が華僑の届出を基礎として作成した報告に基き調査したものであるから、意識的若くは無意識的の届出漏れが相當の數に上つたであらうと推察されるからである。

現在の華僑數に就ては支那事變勃發後支那本土からの避難民にして香港や南洋の各地に流出した者が相當の數に上り、南洋各地ではこれら避難民の流入を防遏するのに大童になつて居る程であるから更に一層多數に達して居るものと想像される。例を英領馬來にとつて見ても次表の如く支那事變後僅に六ヶ月間に於て實に十萬人に垂んとする入國超過となり、馬來當局が遂に華僑の入國制限

を強化せざるを得ざるに至つた位である。

事變後の英領馬來華僑出入國數

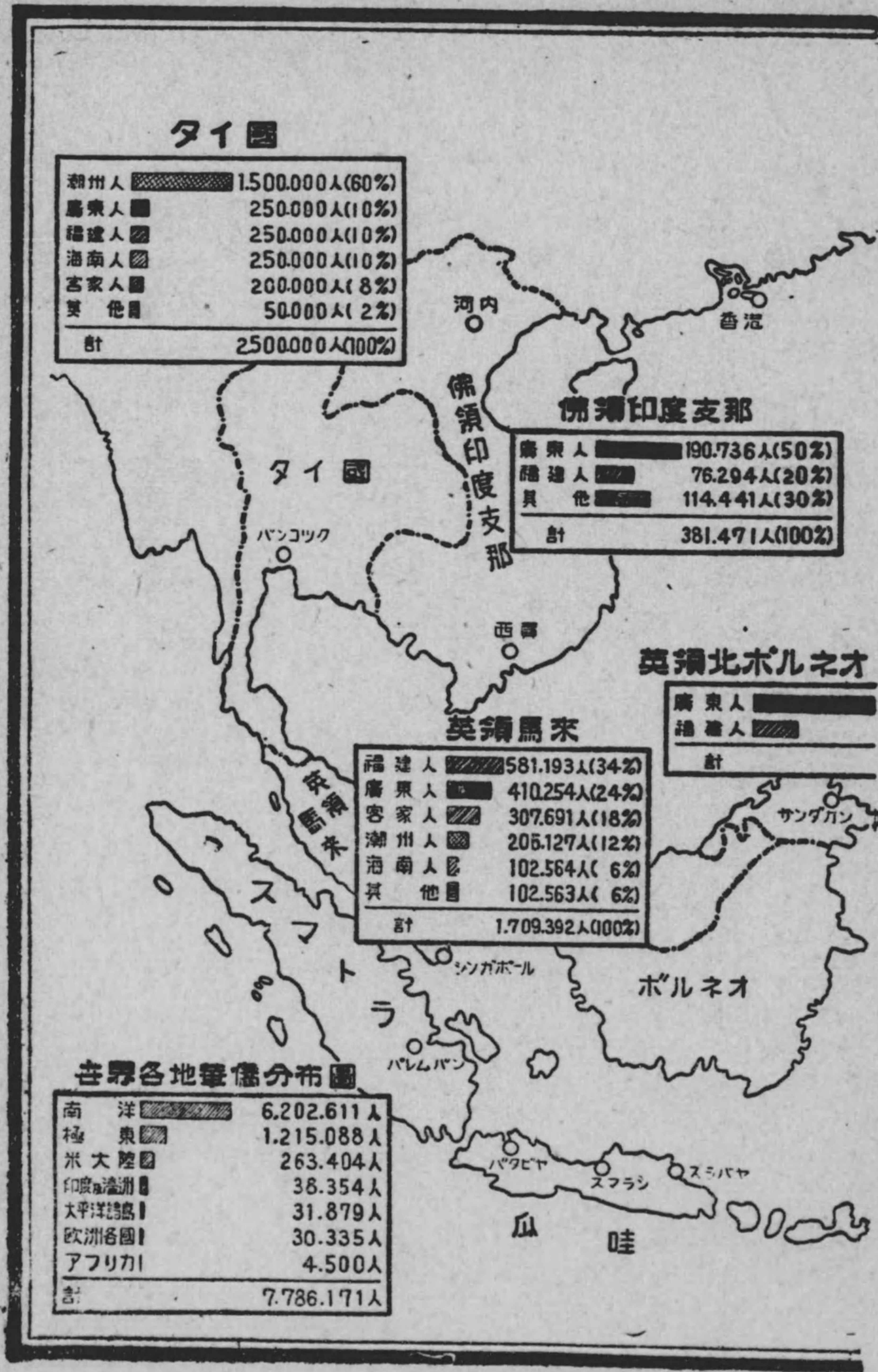
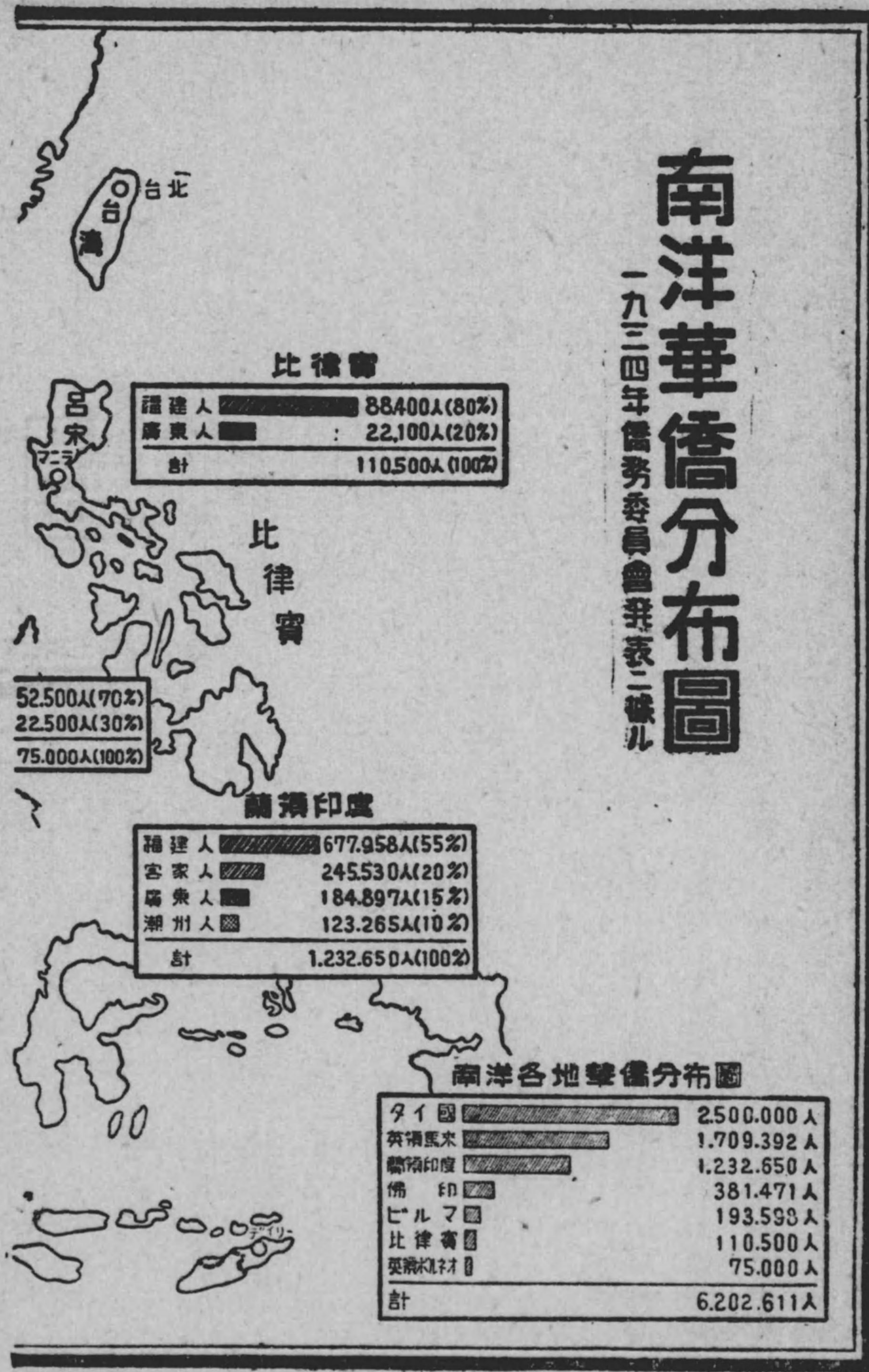
月別	入國	出國	入國超過
一九三七年 七月	一七、九二三	七、〇六〇	一〇、八六三
八月	一九、八四〇	五、五〇六	一四、三三四
九月	一六、九二九	三、二九七	一三、六三二
十月	二〇、五八五	二、五二一	一八、〇六四
十一月	二一、五五八	三、八三六	一七、七二二
十二月	二七、三六三	四、〇〇二	二三、三六一
合計	一二四、一九八	二六、二二二	九七、九七六

而して僑務委員會發表の華僑八百萬人中その八割近くの六百二十萬人が南洋華僑であるに徴し、如何に華僑が南洋地方に集中し、南洋華僑が華僑の中心勢力を形成して居るか判る。今僑務委員會發表の數字に據る華僑數と各地に於ける全人口に對する割合を見るに華僑は、英領馬來に於ては實に全人口の三割九分に達し、英領北ボルネオに於ては二割七分八厘、タイ國に於ては二割一分七

南洋華僑の數

南洋華僑分布圖

一九三四年僑務委員會發表二種



厘を占めて居ることは次表の通りである。

國名	在住華僑數	全人口	全人口に對する華僑の百分率
タイ國	二、五〇〇、〇〇〇	一一、五〇六、〇〇〇	二一・七
英領馬來	一、七〇九、三九二	四、三八五、〇〇〇	三九・〇
蘭領印度	一、二三二、六五〇	六〇、七二七、〇〇〇	二・三
佛領印度支那	三八一、四七一	二〇、二二〇、〇〇〇	一・九
比律賓	一一〇、五〇〇	一三、〇九九、四〇五	〇・八
緬甸	一九三、五九八	一四、六六七、一四六	一・三
英領北ボルネオ	七五、〇〇〇	二七〇、二二五	二七・八

五、出身地

南洋の華僑を出身地別に分類すると福建人、潮州人、客家人(廣東語讀み)、廣東人、海南人の五つに大別されるが、南洋各地に於ける各分布數と各地の全華僑數に對する割合は次の如くである。

タイ國	潮州人	廣東人	福建人	海南人	客家人	其他(上海湖北等)	計
	一、五〇〇、〇〇〇人(六〇%)	二五〇、〇〇〇(一〇%)	二五〇、〇〇〇(一〇%)	二五〇、〇〇〇(一〇%)	二〇〇、〇〇〇(八%)	五〇、〇〇〇(二%)	二、五〇〇、〇〇〇(一〇〇%)
英領馬來							
福建人			五八一、一九三(三四%)				
南洋華僑の數							

南洋の華僑

廣東人	四一〇、二五四人(二四%)
客家	三〇七、六九一人(一八%)
潮州人	二〇五、一二七人(一二%)
海南人	一〇二、五六四(六%)
其他	一〇二、五六三(六%)
計	一、七〇九、三九二(一〇〇%)

蘭領印度

福建人	六七七、九五八(五五%)
客家	二四六、五三〇(二〇%)
廣東人	一八四、八九七(一五%)
潮州人	一二三、二六五(一〇%)
計	一、二三二、六五〇(一〇〇%)

佛領印度支那

廣東人	一九〇、七三六(五〇%)
-----	--------------

福建人	七六、二九四人(二〇%)
潮州人	一一四、四四一(三〇%)
海南人	
客家	
計	三八一、四七一(一〇〇%)

比律賓

福建人	八八、四〇〇(八〇%)
廣東人	二二、一〇〇(二〇%)
計	一一〇、五〇〇(一〇〇%)

英領北ボルネオ

廣東人	五二、五〇〇(七〇%)
福建人	二二、五〇〇(三〇%)
計	七五、〇〇〇(一〇〇%)

合計	六、〇〇九、〇一三
出身地	

更にこの六百萬餘の華僑を、多數を占むる廣東人、福建人及其の他の郷土人別に大別すれば左の通りである。

廣東人	四、一六〇、一〇五人(六九・三%)
福建人	一、六九六、三四五(二八・二%)
其他	一五二、五六三(二・五%)

註、前表は東亞經濟調査會調査の比率に據つて作成したものである。

是等の各郷土人は互に言語が相異なるのみならず、同一郷土人間に於ても時には更に一、二の小郷土的方言の區別があり、それと民性、移民の構成、生業、發展の程度等も異つて居る。

福建人華僑は福建省の中南部出身のものが多數を占め、主として厦門から南洋各地へ渡航し、英領馬來、蘭領印度、比律賓に於ては孰れの郷土人よりも多く、殊に比律賓では同地全華僑の八割は福建人で占められて居る。福建人はその性質溫和で堅忍不拔よく移住地に同化永住し、南洋各地の商權を殆んど掌握し、巨富を蓄積して居る者が非常に多い。

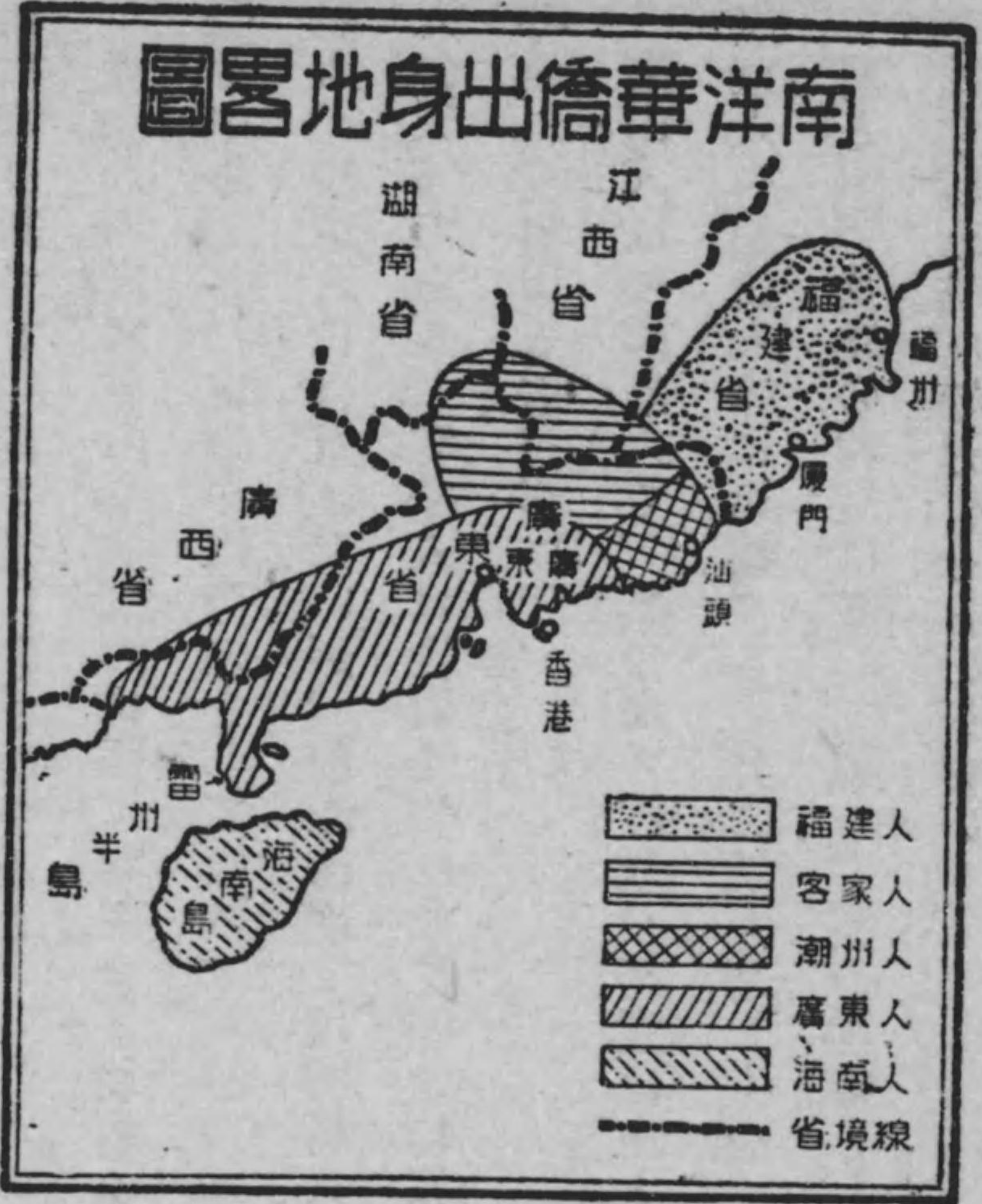
潮州人は廣東省の東部沿岸一帯に亘り、海外へは汕頭から渡航して居る。彼等は主として農業、工業及鑛業の労働者として働き、他の郷土人に比較して其の數は、蘭印、英領馬來等に於ては概ね

第三位若くは第四位であるに反し、タイ國では壓倒的多數を占め、同國華僑の六割以上は潮州人である。これはタイ國のラーマ王朝の基礎を作つたといふ鄭昭(チャオ・タク・シン)が潮州人であ

つて關係もある様である。

廣東人は廣州人又は廣東府人とも云はれ、廣東市及廣州灣一帯からの移民である。廣東人は近世華僑渡航者中最も古くから海外に移住し、澳門及香港を中心として廣く南洋各地に散在し其の數、英領馬來では福建人に匹敵して居り、南洋以外の大洋州、南北アメリカ等の地方にも多數在住して居る。

廣東人は他の地方人に比較して文化の程度稍々高く、自然古くから海外移住の思想も發



達し、これがために廣東人の移民は家族を同伴し、または呼寄せたものが多いことを其の特徴としてゐる。其の性質は慧敏であつて、鬭争心に富み、愛郷心も亦非常に強い。職業は商工業に従事す

出身地

るもの多く雜貨商、錫業者として著名であるが、南洋華僑の言論機關及教職員等の指導啓發的職業に携はる者も尠くない。従て彼等の排日運動は最も熾烈であり、本國に對する政治的運動の援助、參加等に對する態度も常に積極的である。

客家人は廣東省の東北部の山間に僻在する地域の嘉應州下の梅縣、興寧、五華、蕉嶺、大埔の五縣を中心とした地方を出身地として居る。英領馬來及蘭領印度に最も多く、其の數英領馬來では福建人、廣東人には及ばないが、蘭領印度では福建人に次いで第二位を占め、殊にボルネオ島は客家人の天下である。客家人は性質伶俐にして商才に富み、藥種商、質屋を初め、其の他の中小商業や勞働に従事する者が多い。

海南人は海南島人で、其の海外渡航及歸還は主として海口から出入する。海外に於ける海南人は廣東人や福建人等に比較すると其の數も著しく少く、馬來半島、蘭印、タイ國等の諸地方に散在して居るが、文化の程度は概して劣り、其の生業としては専ら家内勞働又は車夫等の下級勞働者或は小飲食店珈琲店等を營むものが多い。

而して華僑は其の郷土によつて夫々幫(同郷團體の意)をつくつて居る。例へば福建人は福建幫、潮州人は潮州幫を結成し、各幫内の結合は極めて緊密なるのみならず、各地に存在する同種の幫と

幫の間の連絡も團結力も非常に鞏固なものである。然し自己の幫以外のものとの關係は比較的薄く事業計畫の如き場合には自己の幫又は同種の幫を中心として計畫を樹立し、他種の幫との連絡を計らない。これがため全華僑の經濟發展上は勿論、支那本國の觀點から不利益となる様な場合が往々にして發生するが、それは從來彼等が何等本國の保護を期待することが出来なかつたために自ら郷土別に幫を形成して團結し相互に援け合つたことに由來するものである。

六、新客^{シンカク}と峇^バ

南洋の華僑を其出生地が本國支那なりや又は移住地なりやによつて新客^{シンカク}（廈門語讀）と峇^バ（^バ）とに分けて居る。

新客は新來者の意味で支那本土に生れた者が移民として南洋其の他の海外各地に渡航した移民のことであつて、タイ國では之をチンノック（Chin Nok）とも呼んで居る。

峇^バは移住地で生れた二代目以後の移民の子孫のことで、南洋以外の地方では之を僑生と呼んで居る。峇^バといふ語の意義は不明であるが、大體漢字の「當テ字」と見做されて居る。元來「^バ」(Baba)とは昔爪哇に於て同地出生の華僑に對し姓名の上に附して一種の敬稱として使用された言葉で、例へば「^バ陳某」等と稱したのであるが、現在では華僑に對しても一般歐洲人と同様な敬稱語が用ひられるやうになつたから、峇^バといふ言葉はあまり使用されなくなつた。しかし南洋出生の支那人を總稱する場合には新客に對して峇^バ又は峇^バ南京といふ言葉は今日でも依然として使用されて居る。

^バの語源も亦詳かでないが、馬來語に Bapa (父の意) なる類似の發音語があり、最初それを ^バ陳某といへば陳家の子孫の意味に使用せられ、それが次第に支那人に對する一種の軽い敬稱の意味をも生じ、また發音も Bapa から發音し易い様に Bada に轉訛したのではないかとの説がある。

尙ほ蘭領印度では同地で出生した華僑を馬來語で「^バラナカン」(爪哇生れの意)とも稱せられて居る。

而して峇^バの範圍は、必ずしも兩親とも移住支那人(新客)たるの必要はなく、支那人の血を多く享けて居る者は皆峇^バである。殊に往時の支那移民は大抵家族を同伴することなく獨身で南洋に渡つたから多く土人婦女と婚姻して混血兒の二世即ち峇^バを生んだのである。此の場合に混血の濃淡によつて比較的多く支那人の血を享けて居る者は峇^バの範圍に入り、然らずして初代から土人と雜婚して漸次支那人の血が薄くなつて居るものは混血華僑とされる。また峇^バでも二世頃までは新客と其の風俗習慣があまり異らないので峇^バの仲間と數へられないのが通例である。

南洋の諸地方を通じて英領馬來に峇^バが最も多數在住して居ることは教育統計の華僑兒童數によつて略察せらるゝも、新客と峇^バの實教は其の何れに屬せしむべきやについて、前記の様な困難

がある以外に適當な資料がないので正確な數字は判明しないが、小林新作氏は各地に於ける華僑移住の時期の新舊或は發展の實績等を參酌推算して、次の如く發表（昭和七年）して居る。

	新客	峇々
英領馬來	約 九〇萬（七五%）	約 二八萬（二五%）
北ボルネオ・サラワク	約 八萬（八〇%）	約 二萬（二〇%）
緬甸	約 一〇・五萬（七〇%）	約 四・五萬（三〇%）
爪哇・マヅラ	約 二五萬（七〇%）	約 一三萬（三〇%）
蘭印外領	約 三四萬（八〇%）	約 八萬（二〇%）
佛領印度支那	約 二五萬（七〇%）	約 一一萬（三〇%）
比律賓	約 三萬（六七%）	約 一・五萬（三三%）
暹羅（タイ）	約 五六萬（七〇%）	約 二四萬（三〇%）

新客は本國の戰亂や政治的不安等によつて難を海外に避けた者は別とし、大部分は本國に於て失敗した者或は勞働者として渡南したものが多く、大抵は無資力者であつたから、移住の後汗水を絞つて零細な金錢を貯蓄しても、故郷の家族親族又は債權者に送金しなければならぬ境遇にある。又

これらの新客は肉體が未だ熱帶炎暑の影響を蒙ることが浅い爲め比較的筋肉勞働にも堪え、勤勉なる支那人の特質を失はないので勞働者として歓迎せられたのである。彼等は南洋に渡來しても言語風俗習慣とも故郷の儘で、思想も愛國のであつて、常に支那本國の動向に關心を持ち、其の行動も本國の影響に由つて支配されることが著しいから、自然排日運動の如き對外運動に捲込まれる者も新客に多い譯である。

峇々は概して經濟的に富裕であり、一般に教養の程度も高い。普通馬來語其他の土語を使用し、知識階級は英語及蘭語を自由に話す中には支那本國を知らず、漢文支那語も知らないものも少なくない。例へば蘭印の様な峇々の多い所では支那語を読み書き出来るものは二三百人に一人位の割だと云ふ。日常生活様式も歐米人と新客華僑又は土着人との折衷の様式を採り、新客が萬事支那古來の慣習を守るに反し峇々は冠婚葬祭等に於て單に支那風を維持するだけである。従つて其の思想も新客とは異り、國家的觀念は比較的薄く支那人としての國民性も失はれ勝ちである。また前述の五帮の如き郷土別による各郷土の特殊性も殆んど失はれ宛然峇々といふ一つの人種を形成して居るやうである。彼等にとつては、支那本國の動向に關心を持つよりも、南洋に於ける自己の經濟的活動が全部と云つてよい。従つて、新客が其在住國の諸政策に對しては概して進取反抗的であるに反

し峇々は一般に屈從的であり迎合的である。

斯くの如く、新客と峇々とは夫々特殊的傾向を有して居るから、南洋に於ては新客と峇々とは凡ての方面に亘り協同一致の歩調を採り難く、動もすれば反目軋轢を見ることが珍しくない。而して峇々が將來増加して行くに反し、南洋各地が土着民の保護或は政治經濟上の理由から華僑の入國制限を強化しつゝあるに鑑み、新客の入國は漸次困難となつて居るから、此の兩者の割合や思想的相異は今後に於ける南洋華僑の經濟自體にとつても、將又在住國は勿論支那本國との關係上に於ても重大問題となりつゝある。

七、華僑の團體

華僑は以前は殆んど支那本國政府との交渉もなく、又支那本國も何等保護を與へなかつた關係上自然自衛上種々の關係を求めては團體を組織し、それによつて、相互に扶掖しつゝ其の商權を伸張して行つたのである。

這般の團體は公共團體、職業團體、社交團體、其の他に亘り極めて多數に上るが、其の内でも最大の團體は商務總會である。商務總會は元來商業上の自衛的相互援助の團體であるが、華僑の各界の有力者を網羅して居る關係上、自然内に於ては民族的相互扶掖、民族意識の培養等を計り、對外的には民族的代表機關として活動し、今日では海外支那人の最も重要な通商、經濟、政治、社交上の中樞的指導機關となつて居る。

郷土關係に依つて華僑が幫を結成し、其の團結を以て援け合つて居ることは既に述べた通りであるが、この幫の他にも華僑は到る處で同郷團體として會館を作つて相互扶助を謀つてゐる。大は廣州會館（廣東省同郷會）、福建會館（福建省同郷會）等の如き省を單位としたものから、小は鎮江會館、同安會館、潮州會館、瓊州會館の如き一地方を單位とした同郷團體に至り、或は學校を創立維

持し、或は同郷出身の窮民の救助若くは郷土への送還等にも力を致し、華僑の自治機關として活動しつつある。

其の他同姓の者が集まつて團體を作ることもある。例へば王同宗會、林同宗會の様なものであるが、中には同姓の者で一村落をつくつて居るものもある。例へば新嘉坡より十哩離れて居る王家村の如きはこれである。この様なところでは、その團結力は實に強く、敬賢尊老の精神の爲め其の村は自治統轄がうまく行つて居る。

又和合團體と稱する慶事や葬式等の吉凶の便宜を謀る目的の團體もある。此の種の團體は誰でも會費さへ納付せば何省人何姓の人を問はず自由に加入が出来るもので、平素は其の會館は一種の社交俱樂部として使用される。

更に何か義捐金募集の必要が起るとよく何々籌振會と稱する募金團體を組織する。例へば水害籌振會とか、饑饉籌振會、戰區罹災民籌振會等の類がこれである。

有産有閑階級の趣味娛樂を目的とする俱樂部の如き團體に至つては際限がない。之れは主に阿片の吸飲或は麻雀等の博奕をするのが目的で、俱樂部内では寢室の設備さへあつて、一度此の種俱樂部へ這入れば如何なる享樂でも出来ると謂はれ、博奕は大抵麻雀を中心とする會員組織である。近

來共產黨運動取締の爲め各地政府で之が取締を強化し出し、新設の場合は勿論、既設のものも雖も必ず警察官憲の許可を要することになった。南洋各地で博奕を業とする者が居り、博奕によつて百萬長者となつた者もある。殊に爪哇に於て多く、爪哇全島各都市には必ず博奕俱樂部があり、堂々たる構へを持つて毎月又は隔月に博奕大會を一週間又は二週間引續き開催し、一夜の勝負が數十萬盾に上る場合は珍しくない。そして博奕者達は各地を巡回して歩くのである。

暴力團の秘密結社もなか／＼盛んで、その中心は英領馬來殊に新嘉坡である。新嘉坡の三星堂と云ふ暴力團の秘密結社は一時は非常な勢力があり黨員も相當あつたが、現在官憲の取締が嚴重なる爲め表面には餘り現はれて來ないが、依然として相當の潜勢力をもつて居ると謂はれてゐる。

八、華僑の投資

南洋各地に於ける各國の投資額に就ては斷片的資料(註)を除き信頼し得べきものなく、従つて其の投資總額が幾何に上るかの概數すらも信憑するに足る數字を擧げることが出来ない。其の總額を百億金圓内外と推算して居る向もあるが、それとて別に正確なる根據のある譯ではない。蓋し投資額の如きは、秘密に取扱はれ勝ちであり、また投資事業の盛衰や貨幣價值の變動等のため現在に於ける大體の數字すら之を推算することは容易の業ではないからである。就中、巨額の資金が多年に亘り商業部門に集中投資せられ、南洋の經濟界に壓倒的勢力を有する華僑の投資總額の糺明の如きは、南洋經濟の探求上何人も齊しく企圖し之を知悉せんと欲する處であらうけれども、それは殆んど至難に近い問題である。故に茲ではたゞ一つの參考として華僑經濟研究の權威である福田省三氏が推定した華僑の南洋に於ける投資額(時價換算)を左に引用するに止める。

南洋に於ける華僑投資額(一九三〇年基準)

生產業	英領馬來	蘭領印度	比律賓	佛領印度支那	泰國	合計(日金換算)
農業	千海峽弗 二四、〇〇〇	千盾 二〇〇,〇〇〇	千比 一六	千比弗 一五、〇〇〇	千銖 一	百萬圓 九〇〇・五

鑛業	五〇,〇〇〇	八五〇	二七七	—	—	一〇三・一
工業	三三,〇〇〇	一五,〇〇〇	四〇,六九二	四〇,〇〇〇	五〇,〇〇〇	二八八・八
計	三二七,〇〇〇	二二五,八五〇	四一,〇九〇	五五,〇〇〇	五〇,〇〇〇	一,二九二・四

商業	貿易並物品販賣業	一五〇,〇〇〇	四〇〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	二五〇,〇〇〇	一,八三〇・四
	金融業	一五,〇〇〇	一三,〇〇〇	七,九三六	一〇〇,〇〇〇	三〇〇,〇〇〇	七〇〇・三
	計	一六五,〇〇〇	四一三,〇〇〇	一〇七,九三六	二三〇,〇〇〇	五五〇,〇〇〇	二,五三〇・七
	其他	一一,〇〇〇	二六,〇〇〇	六九,〇〇〇	三〇,〇〇〇	—	二四一・一
	合計	四九三,〇〇〇	六九四,八五〇	二八,二七二	三〇五,〇〇〇	六〇〇,〇〇〇	—
	合計日金換算	百萬圓 九九五・九	百萬圓 一,二五七・三	百萬圓 三八四・一	百萬圓 四七八・九	百萬圓 九四八・〇	百萬圓 四,〇六四・二

備考

- 1 其他の項には漁業、土地所有、交通其他を含む
- 2 日本金への換算率は次の比率に據る

華僑の投資

泰 國	一 銖——一・五八圓
英 領 馬 來	一 弗——二・〇二圓
蘭 領 印 度	一 盾——一・九二圓
佛領印度支那	一 比弗——一・五七圓
比 律 賓	一 比——一・七六圓

この推算によれば、現在南洋各地に於ける華僑の投資総額は時價に換算して四十億圓に達し、而もその六割が商業部門に投資せられて居ることになつて居るが、これは南洋に於ける華僑の経済的勢力が特に商業方面に於て壓倒的である現状に鑑みて當然のことであらう。

註 比律賓に於ける華僑の経済的勢力の項参照

九、タイ國に於ける華僑の経済的勢力

タイ國の人口を構成して居る主なる民族はタイ國人と華僑である。タイ國人は大多數の農民階級と極めて少數の官吏と僧侶階級から成立つて居る。農民階級は天與の恵に馴れ、たゞ米の生産のみに専念し、米の自給自足的経済の維持に汲々として居るに反し、少數の官吏と僧侶階級は世襲財産と其の地位とに甘んじて比較的豊かな生計を營んで居る。

而してタイ國の経済社會にあつては此の上下二つの階級を結びつけるタイ國人の中産階級が存在しないから、外國人である華僑がこの中産階級の役割を果して居る。此の點はタイ國經濟に於ける華僑の地位を甚だしく特徴づけて居るのである。即ちタイ國人の上流階級は経済的活動に直接携はることを好まず、農民も亦自己の土地のみに依存して辛うじて自足經濟を營むに過ぎないのであるから、國內に於ける凡百の経済活動は殆んど總て華僑によつて占められてゐる。而も同國の従來の支配階級は他の南洋諸地方の支配階級に比較して其の経済的能力は著しく劣り、加ふるに計數に疎く、商業を卑しんで居つたから、この間隙に乗じて華僑の経済的活動は自由に各方面に伸張することが出来たのである。

復た華僑は農民の唯一の生産物たる米の買付、運送、精米、輸出の實權を握り、他面に於て農民の日常必需品の配給網をも其の傘下に收めて農民の經濟生活を支配して居る。然し最近に至りタイ國の爲政者も漸く政治經濟的に目醒めて來て、種々の手段を講じて華僑の經濟的勢力がこれ以上に伸張することを阻止すると共に、華僑の經濟的支配力を減退せしめることに努力しつゝあることは今後に於ける同國の政治經濟の動向を卜する上に於て注目すべき現象である。

これを要するに現在タイ國に於ては尙依然として華僑は經濟上壓倒的勢力を有し經濟界を壟斷して居るのであるが、其の經濟的勢力を概説すれば次の如くである。

(イ) 生産部門

一、農業。天與の土地は之を子孫の爲に保存すると云ふのがタイ國爲政者の傳統的觀念である。その一つの現れとして米作は専らタイ國人の獨占的專業となつて居るけれども、生産した米の買付及其の商品化は華僑の手中に收められて居る。即ち華僑は農民に資金や農具を貸付け（華僑のタイ國人への貸付金融高は邦貨の約一億圓見當に及ぶといふ）又は抵當流れにより地主となつて間接にその生命を制し米の支配權を確保して居るのである。

のみならず最近では華僑の中には、都會の生活難から田舎に進出して長期貸借其の他の手段を

講じて事實上土地を入手して、米作を初め護謨、甘蔗、胡椒、蔬菜、タピオカ、珈琲、古々椰子等の栽培に従事する者を生じて居るが、其の歸趨如何は華僑の經濟的勢力に彈壓を加へんとしつゝあるタイ國爲政者の態度に鑑み將來一問題となるであらう。

二、牧畜。タイ國人の傳統的な經濟觀念では、牧畜は主として農耕の補助者としての役牛の飼養であり、食用としての意義は持たなかつた。現今の如く豚、家禽などが専ら食用に供せられるための牧畜を見るに至つたのは、比較的近代に至り華僑貿易業者、商人、労働者等が全國に蔓延し是等の家畜を食用する慣習を齎してから以後のことである。今日養豚業は完全に華僑の支配下にあり、國內で消費する外に新嘉坡、彼南、蘭領印度、支那等に輸出せられ、其の一年間の輸出は時に十萬頭、百數十萬銖に上ることがある。また家禽は家鴨や鵝鳥で主として潮州出身華僑が飼育して居る。

三、水産業。魚市場は完全に華僑が獨占して居る。漁業權はタイ國の漁業法の規定によつて外國人には許可されないことゝなつて居るのであるが、實際上は佛教思想の影響もありタイ國人で水産業に投資するものは殆んどない實情である。比較的小資本で經營される淡水漁業は主として安南人の資本で行はれて居るが、比較的大資本を要する鹹水漁業は殆んど華僑の資本下にある。一九

二九年の國勢調査によると漁業従業者は八萬三千人にして、その殆んど全部は華僑であるからタイ國の水産業は事實上華僑の手にあると謂つても過言ではない。

四、鹽業。鹽船(鹽買收船)の従業者は千人以上に及ぶが、其中八・九割は華僑で占め、また鹽廠(精鹽業)の大多數も華僑の經營である。華僑の鹽輸出高はタイ國の全輸出額の六割五分に上り一九三七—三八年度には一、六九一、四二七擔に達して居る。

五、錫鑛業。タイ國の錫鑛業は十九世紀頃までは全く華僑の獨占であつたが、現世紀に入つて歐人會社が新式採鑛法を以て進出した結果、漸次壓倒されて其の生産量も減少した。それでも華僑の手による最近の生産量は尙全生産量の三割乃至四割となつて居る。錫鑛山の従業者は經營者が歐人米人なると華僑なるとを問はず殆んど總て華僑労働者である。

六、精米業。精米業はタイ國では最も古くから經營せられ、從て最も普及發達した工業である。其の初期に於ては歐人殊に獨逸人の勢力圏内にあつたが、第一次歐洲大戰に際し、タイ國が聯合國側に參加したため獨逸人の引揚げとなり、其の結果精米業は華僑の獨占的事業に歸したのである。今日首都バンコック及附近一帶に散在する精米所八十軒のうち一、二外人又はタイ國人所有のものを除けば悉く華僑が所有經營して居る。タイ國人所有のものとも雖も、貸借によつてその

經營は多く華僑が當つてをる。是等の精米所で働く六七千を算する労働者も悉く華僑である。地方精米所中には往々にしてタイ國人或は印度人の所有に係るものもあるが、其の實際の經營は首都同様多くは華僑が之に當り、また從業労働者にも多數の華僑を混じて居る。而して精米業關係の華僑は主として潮州人と廣東人である。

七、製材業。製材業はタイ國では精米業に次で最も普及發達して居る工業と見做されて居り、其の製出材は主としてチーク材と唐木材である。大製材工場中歐人經營のもの數ヶ所を除き、殆んど大小の製材工場は悉く華僑の經營に係り、其の數約一千軒に達し、うち約八十(六十は手挽工場である)はバンコックにある。而して是等の大小の製材工場で働く労働者は歐人經營の工場たと華僑所有の工場たとを問はず殆んど華僑であることは精米工場と同様である。

八、其の他の諸工業。其の他の工業としては發電、製氷、製油、製糖、製菓、製革、パインアップル罐詰製造、石鹼製造等を擧げることが出来るが、中小工場は何れも殆んど華僑の經營である。發電事業も首都バンコックの發電所は國營發電所及白耳義系會社が獨占して居るが、地方に於ける小規模の發電事業は悉く華僑の經營である。

(ロ) 分配部門

タイ國に於ける華僑の經濟的勢力

一、貿易。タイ國の貿易は一八五五年までは政府によつて營まれ、其の活動は華僑によつて獨占されて居た。然るに其の後英米佛等の貿易業者の進出によつて華僑の獨占的地位は打破せられ、現在では殊に輸入貿易に於ては歐米日商に壓倒されて居る。直接輸出入貿易に従事する華僑中にはその資力及取扱高に於て日本の三井物産や歐米の商社に匹敵するものはない。現在華僑の輸入商は五十軒内外にして、其の一年間の取扱總額は二千萬銖乃至三千萬銖と謂はれ、タイ國總輸入年額の二割乃至三割にあたる。取扱輸入品の主なるものは綿糸布、食料品、金物類、日用雜貨類等である。また輸出商は米輸出商六軒、木材輸出商十五軒、護謨輸出商三十軒等にして其の規模及取扱高に於ては輸入商には及ばないが、木材はタイ國總輸出高の約一割、また護謨は其の約九割を主として華僑の手によつて取扱つて居る。

二、商業。タイ國華僑が如何に同國の經濟を壟斷し國民一般の經濟生活を支配して居るかの一斑は同國の國內商業に最も如實に露はれて居る。露店商人から中小商人は殆んど其の九割九分まで華僑商人に占められて居る。從來タイ國人は殆んど商業に携はることを好まぬのが普通であつたが、最近商業を志すものも若干現はれつゝある。しかし其の多くは華僑系統のタイ國人である。首都バンコックの商業區域を訪れるものは誰しもその街が支那の街であるかタイ國の街である

かの判別がつかぬほど華僑の商業上の勢力は壓倒的である。華僑が如何にして斯くの如き勢力を張るに至つたかに就ては既に述べた通りタイ國の社會にタイ國人の中産階級を缺き、また經濟社會に於てタイ國人が一般に商業を卑下し、商才に乏しく計數に疎いのに附込んだ外に、華僑獨特の商賣の方法によつてタイ國のあらゆる經濟部に喰入つて遂に牢固たる勢力を築き上げるに至つたのであるが、それに就ては別に項を更めて述べる。

最後に華僑の商業的勢力につき看過すべからざるものは買辨の存在である。外國の商社が買辨に依つて營業を營むことは支那に於けると同様であるが、タイ國に於ては其の買辨中にはタイ國人は一人もなく其の悉くが華僑である。かくて外には華僑の仲買人や小賣商があり、内には華僑の買辨が介在して、外國商社は内外より華僑の掣肘を免れず、其の活動上華僑に依存せざるを得ないのである。

三、金融業。タイ國の金融關係方面に對する華僑の投資額は五億銖に上ると推定されて居るが、銀行を除いた他の庶民金融機關は悉く華僑によつて經營されて居る。而して農村に於ける金融機關として、華僑の雜貨商及米仲買人は極めて重要な存在にして、彼等は米に對する前貸制度により暴利を貪り、米の買付と其の商品化に於て不當なる利益を收め以て農村經濟を壟斷して居る現

状である。

イ、銀行。銀行は大資本を擁する諸外國銀行に比較すれば、華僑經營の銀行は株式組織たる個人經營たるを問はず、極めて小規模なものである。華僑銀行としては次の諸行がある。是等は何れも外觀上外國銀行と大差ないが、其の内容に至つては一般に依然として支那式經營である。

華僑銀行有限公司——公稱資本四千萬海峽弗、四分一拂込濟、本店新嘉坡、福建人系。

四海通銀行保險有限公司——資本金二百萬海峽弗、全額拂込濟、本店新嘉坡、潮州人系。

廣東銀行——公稱資本一千萬香港弗、内八百六十七萬香港弗拂込、本店新嘉坡、廣東人系。

其の他個人經營のものとしては、順福成銀行（資本金三拾萬銖、但し取付に會ひ一九三九年三月六日から支拂を停止して居る）、陳炳春銀行（資本金二拾萬銖）、榮興銀行（資本金百萬銖）、廣順利銀行（資本金四拾萬銖）、泰山銀行（資本金五拾萬銖）、豐利銀行（資本金二拾五萬銖）がある。

ロ、銀莊。中流以下の商人に對する金融機關として銀莊があり、其の數バンコックだけでも數十軒に達してゐる。銀莊は一種の金貸業で大抵四五千から一萬銖位の資本金を以て、商品擔保

又は連帶保證にて高利貸を行ふのである。

ハ、信局。香港、汕頭等に密接な取引關係を有する華僑貿易商又は銀莊經營者等が副業として信局を營むものが多い。其の業務は各地在留華僑の本國への送金を取纏め、銀行を通じて香港又は汕頭に於ける自己の取引先に送金し、更に支那内地の受取人に轉送するのである。この信局はバンコック市中のみにても數十軒あり、全國的には數百軒を數へられる。最近華僑銀行の中には民信部を設けて信局の業務を取扱ふものがある。

ニ、餉當。零細な資金の貸出を主とする質屋で政府の特許營業となつてゐるが、其の經營者は悉く華僑である。利用者は主として下層階級の華僑や中流以下のタイ國人であるから、政府は一定の地域内の餉當の許可數を定めて營業を特許して居る。その數は全國を通じて七十四軒に達して居るが、其の内七十二軒はバンコック市にある。

ホ、保險業。一九一四年華僑によつて保險會社福安保險公司が設立されて以來、華僑經營の保險會社が續出し、現在では十社に達して居るが、何れも火災保險を營む一方、一種の金融機關として華商相手の貸付をも行つて居る。

四、運輸業。陸上運輸業は擔送、人力車の如き人力による運輸業の外は華僑の勢力は大したもので

はないが、内國水運業に於ては華僑は貨物輸送、解業、又は水上労働者として殆んど獨占的地位を築いてゐる。之に反して遠洋運輸方面は振はないが、華僑經營の汽船會社としては、五福船公司（主としてノルウェー船を儲船し、不定期に盤谷、香港、汕頭間及盤谷、新嘉坡間に配船）と中運汽船公司（一九一〇年資本金三百萬銖を以て設立し儲船を以て盤谷、香港、汕頭間に配船）の二つがある。また沿岸運輸には、瓊昌成（盤谷、ソントララ間）と蘇新興（盤谷、パインドン間）が従事して居る。

五、労働者。農業労働者（タイ國農民）及林業労働者（ビルマ人）を除けば、産業、交通、運輸、其の他の各部門に於ける労働者は殆んど華僑の獨占である。盤谷市内の人力車夫（約三千人）は總て華僑であり、また最近發達して來た三輪車に就ても華僑の此の方面に對する進出は封ぜられて居るにも拘らず、事實上タイ國人に代り華僑の進出するもの多く、又この三輪車を車夫に賃貸する車輛主は悉く華僑である。更に埠頭人夫、沖仲仕も殆んど潮州人華僑で占め、彼等は幾つかの組合を作つて互に相聯絡して船荷役を獨占して居る。尙ほ注意すべき點は元來華僑は農業労働方面には餘り進出しなかつたのであるが、前に述べた如く最近漸次この方面にも新分野を開拓せんとしつゝあることである。

一〇、英領馬來に於ける華僑の經濟的勢力

英領馬來半島、特に新嘉坡は東西交通の要衝に當り、世界に於ける南洋貿易の中心地であると共に本國支那との交通も至便なので、馬來の華僑は通商貿易は勿論、政治經濟社會上、南洋の諸地方に於ける華僑の中樞的指導的地位を占めてゐる。

英領馬來半島に於ける華僑の發展は、一七七六年彼南島を領有した英國が、同島開發のため多數の支那人移民を招致したことに其の端を發する。次で英國が十九世紀の後半期に至つて馬來半島に進出するに及び、同半島の諸産業の開發及建設事業のために大量の支那移民を導入する一方、植民地英當局が採用した華僑優遇政策は半島の華僑をして漸次順調なる發展膨脹の一途を辿らしめ、遂に馬來の各界に亘り牢固たる地盤を築き上ぐるに至らしめたのである。此の間、馬來華僑が半島の開發と建設に寄與したことの如何に多大であつたかは、今日の馬來を他の南洋の諸地方に比較すれば自から明かであり、また馬來の諸税金の大部分を華僑が負擔し、更に馬來華僑が學校、病院等の公共事業に巨額の義捐をなして居る事實に徴しても首肯される。

馬來政廳統計局發表の一九三八年十二月末現在の全馬來人口統計によれば、馬來の總人口五百二十七萬八千八百六十六人中、華僑は二百二十二萬二百四十四人、之に次で土着馬來人二百二十一萬八百六十七人、印度人七十四萬三千五百五十五人等の順序となつて居り、華僑は遂ひに從來上位にあつた土着馬來人を凌駕したのみならず、馬來の政治經濟上の中心である新嘉坡に至つては實に總人口七十二萬人餘の中五十五萬四千人餘までが華僑である。

而して華僑は文化的水準に於ても、また經濟的能力に於ても遙に馬來人に優れて居ることは言を俟たないが、馬來の華僑學校の兒童數の多い點からも推知し得られる通り、半島には土地生れの華僑即ち峇々が他の南洋諸地方よりも比較的に多いから、一般的に見て馬來華僑は其の文化程度に於ても他の南洋諸地方の華僑よりも遙に上位にある。加ふるに馬來が交通の要衝に當るので、本國支那との來往、或は他の南洋諸地方の華僑との通商、取引乃至交通に至便なるために、自然馬來華僑は南洋華僑の中樞的指導的地位を占むるに至り、其の結果彼等の政治的民族的意識は南洋華僑中最も濃厚である。

斯くの如く今日の馬來華僑は有ゆる意味に於て南洋地方に於ける華僑の中核を爲すと共に、馬來の鑛業、農業、商業、運輸、交通、土木、勞働等の各界に隱然たる勢力を扶植し、半島經濟界に君臨する一方、南洋華僑の指導的地位を掌握し、其の動向は南洋全華僑の向背を左右する有様であるが、彼等の現在の經濟的勢力を要約すれば左の通りである。

(イ) 生産部門

錫業。華僑の錫鑛山稼行は古く十六世紀の初期、ポルトガル人がマニラに貿易上の根據を置いた當時から既に行はれ、それ以來馬來に於ける鑛業は華僑の手に握られるに至つた。英國が錫山に投資するに至つたのは、最近四、五十年來のことである。一九二八年現在に於ては、華僑は馬來聯邦及非聯邦に於ける錫鑛區二十萬英反の内、約三分の二を所有して居り、産額に於ても、一九二五年馬來聯邦錫産額約四萬六千噸中、華僑の生産額は二萬六千噸、即ち五割七分に達したのであるが、其後この比率はやゝ減退し、一九三六年の全馬來の錫生産高六萬四千三百八十五噸中、華僑鑛山の生産高は二萬一千九十三噸（三割三分）と低下した。けれども歐人所有鑛山中には華僑が租借經營して居るものがあるから、この分を加算すると華僑經營鑛山の産出高は全生産高の四割一分に相當する。又錫の精鍊工場は新嘉坡に二つあるが、いづれも華僑の經營に係り、更に錫鑛山従業勞働者に至つては壓倒的にして、一九三六年現在の華僑勞働者は六萬六千五百五十二人に上り、全錫鑛山勞働者の約八割を占めて居る。

二、護謨業。馬來に於て護謨が商取引の目的を以て栽培し初められたのは一八九五年前後であつたが、以來四十年の間に馬來の護謨栽培事業は世界經濟界の狀況にも幸せられ急速度の發展を遂げた。華僑は英國政府の護謨栽培事業に對する獎勵と其の利潤の大なるに着目して、同事業にも盛に投資した。一九三六年現在に於ける百英反以上の大農園の總面積二百二萬一千七百二英反中、華僑經營のものは三十四萬六百六十二英反に上り、總面積の一割七分に過ぎないが、百英反以下の小農園は華僑經營のものが壓倒的に多く、これらの小農園を加へると大體華僑經營の農園は全體の四割に達すると推定されて居り、また護謨園勞働者も總數の二割五分は華僑勞働者である。護謨加工業に到つては九割までは華僑の獨占にして陳嘉庚橡皮公司の如きはタイヤまでも製造する近代的大工場を有して居る。

三、鳳梨事業。パインアップルは馬來で生産される果實の内でも最重要品と見做されて居り、主として罐詰にして輸出される。一ヶ年の罐詰生産高は約百十萬噸（四十八罐入）であるが、其の殆んど總ては華僑の獨占である。

四、椰子油搾油業。新嘉坡、彼南を中心として馬來の各地で行はれ、半島隨一の工業であるが、殆んど華僑の獨占であるけれども、新嘉坡と彼南にある二、三の稍々大規模の油廠を除けば其

の他は牛馬を動力とする舊式小搾油工場が多い。

五、其他の生産業。馬來全人口の重要主食物である米作に従事する米作農は總數四十萬人以上に達して居るが、其の内華僑の米作に携はるものは極めて微々たるもので、僅に一萬人にも及ばない。これは南洋各地とも同様にして華僑が勞働に比較して收益の尠い米作に直接従事することを好まないことに原因する。之に反し收益の多い蔬菜の栽培方面には進出して居ることも亦南洋各地に於ける共通の現象である。

六、漁業。新嘉坡は南洋に於ける文化の中心地であるから、水産物の需要は最も多く、従て水産物の消費市場として南洋第一である。同地を中心とする日本人漁夫（漁夫約千人漁獲高年額百萬弗）による漁獲高は南洋隨一と謂はれて居るが、全馬來の漁業に至つては華僑に及ばないこと勿論である。馬來の漁業は從來主として馬來人が従事して居つたが、華僑も亦この方面に漸次進出し、馬來人漁夫總數三萬八千餘名に對し、華僑漁夫は一萬六千名に達して居る。

(ロ) 分配部門

一、貿易業。英領馬來は東西交通の要衝に當り、新嘉坡が南洋の中樞的地點に位する關係上、南洋に於ける通商貿易の中心地となつて居るのであるが、特に馬來を初め南洋各地の護謨、錫、

米の如き輸出商品の多くは一旦新嘉坡か彼南に集中される。従つてこの兩港は南洋各地土産品の輸出及南洋各地への輸入品の中繼貿易の中心をなして居る。しかしこの兩地で直接輸出入貿易に従事する華僑は比較的少く、是等の輸出入貿易の大部分は英國商社が掌握し、華商の取扱高は輸出入貿易の一、二割見當にして年三億弗位に過ぎない。けれども輸入品の販賣は華僑の獨占であり、又輸出品も原料生産者から輸出商に至るまでの中間過程は大半華僑の手を経由して居るから、華僑は輸出入貿易の商業的中心をなして居るものと謂へるのである。

二、商業。輸入品の販賣、輸出品の仲介商人としての華僑の地位は確固たるもので、商業に従事する華僑の数は三十萬人を超えるといはれてゐる。彼等は馬來の山間僻地に至るまで散在して土着人及支那人勞働者に日常必需品を供給する傍ら、金錢を貸與したり、或は地方の物産を買集めて輸出商に賣込む等利を追つて孜々營々として活動して居ることは他の南洋諸地方と異らない。

三、金融業

イ、銀行業。英領馬來に於ける銀行業は、英國の滙豐、渣打兩銀行が斷然他を壓して追隨を許さないことは當然で、華僑經營の銀行はこれら英國銀行に比較すると資本的にも一般信用の點に

於ても微々たるものである。しかし小賣商を一手に壟斷する華商の金融機關又は本國への送金機關としては大きな役割を演じて居る。現在の主要なる華僑銀行は、新嘉坡に本店を設け、彼南、コタバル、吉隆坡、バトババ、一保、馬拉加、ムア、スレンバン等の各地に支店を有する福建人系の資本金四千萬海峽弗の華僑銀行を初めとし、利華銀行（資本金一千四百萬海峽弗本店新嘉坡、廣東人系）、四海通銀行（資本金二百萬海峽弗、本店新嘉坡、潮州人系）、國民銀行（資本金百萬海峽弗、本店新嘉坡）等である。

尙馬來に於ては兩替業だけは印度人が獨占し牢固たる地盤を守りつゞけて居るから、華僑と雖も此の方面に對し一步も進出することが出来ない状態である。

ロ、信局銀莊。馬來の到る處に存在し、主として支那人勞働者が之を利用してゐる。例へば新嘉坡だけでも福建幫に屬するもの三十六、潮州幫に屬するもの十五、廣東幫に屬するもの十七、其の他を合して約七十に上つて居るが、其の取扱高も好況時代には二、三千萬弗に上つたといふ。

ハ、保險業信託業。華僑經營の保險會社には新嘉坡の中國火險公司（新嘉坡）の外他に二社あり、また信託業も華僑によつて經營せられて居るものが一社ある。

四、運輸業。華僑經營の汽船會社が三社ある外、沿岸航路は新嘉坡を中心として主として華僑の手によつて運営されて居る。その主なるものとしては、和豐輪船公司、匯通公司、陳嘉庚公司、瑞豐盛公司、和興隆、同益公司、和益公司、其他多數の華僑經營會社がある。

五、勞働。馬來の勞働界に於ける華僑の勢力が壓倒的であり、支配的であることに就ては本項冒頭に於て述べた通りである。一九三一年の統計に據れば馬來の栽培業中最大の農業企業である護謨農園の華僑勞働者は約十八萬人(全勞働者二十四萬人の七割四分)、華僑の勞働力によつて開發せられた錫鑛山の華僑勞働者は七萬八千四百餘人に上り、實に錫鑛山關係勞働者總數の九割以上を占め、また金屬電氣關係勞働者總數三萬六千人中、華僑勞働者二萬五千人に達し、更に本國支那の政治的意識を最も濃厚に反映して居る支那人建築勞働者は八千七百人(斯界の總人員は一萬一千餘名)となつて居る。

其他馬來の産業の心臟部である交通運輸方面に於ても華僑勞働者は壓倒的多數を占め、新嘉坡の人力車夫の如きは殆んど全部が華僑勞働者である。

一一、佛領印度支那に於ける華僑の經濟的勢力

其の名稱の示すが如く、佛領印度支那は嘗ては支那の内領であり、佛蘭西の領有に歸するまで支那は依然として宗主國としての地位を保持し、また近世に至るまで現在の北部は南支の一部を形成して居つた。従つて昔からこの地方へは支那人が或は陸境を越へて或は海港から頻繁に出入して居つた。佛蘭西の領有に歸した直後の一八八五年には既に交趾支那に四萬人、東京に二萬五千人の華僑が在住して居つたと謂はれてゐる。

佛蘭西の支配下に屬した後と雖も國內の開発上、支那移民の勞力を必要とすることに變りはなかつたが爲に、原住華僑の保護とか支那移民の入國許容等の政策が採用せられ、その結果華僑は漸次其の數を増加し、一九〇〇年には十萬人を超えるに至つた。然るに孫文一派の革命運動に對する南洋華僑の聲援は華僑の民族的意識の昂揚となり、惹いてその影響が土着安南人に波及することを懼れて居つた佛蘭西政府は、歐洲大戰後の民族的意識の勃興やロシア革命の影響等のため佛領印度支那が支那革命運動の策源地となることを阻止するため、支那移民の入國に對して制限を加へるに至

つたけれども、歐洲大戰後の世界經濟の回復や鐵道、土木事業の進展上の必要から支那移民は依然として流入し、一九二一年から一九三一年までの間に入國した移民數は十二萬五千人に上つた。この十年間が華僑移民の最盛期にして一九三一年を絶頂として支那移民の入國は漸減するに至つた。それは主として佛蘭西政府が漸次支那移民の入國制限規定の適用を嚴重にしたこと、其の後に襲來した世界的經濟恐慌の影響による農産品の價格の暴落と之によつて華僑の倒産者が續出したこと等に基くものである。

一九三四年の僑務委員會發表の統計によれば佛印の華僑數は三十八萬一千餘人となつて居るが、佛印政府の調査では三十二萬六千人となつて發表せられて居る。然しこの調査は多分佛國の國籍法に準據して行はれたものと思はれるから、所謂在住支那人にして華僑中に包含されないものや、邊境のもので調査漏となつた數も尠くないと想像される。而してこの佛印政府調査の統計によれば是等の華僑の過半は交趾支那に集中在住し其の數十七萬一千人に達し、之に次いでカムボチャ地方の十萬六千人、東京地方の三萬五千人、安南地方の一萬一千人、ラオスの三千人となつて居る。

佛印の華僑は土着民の安逸と無氣力に乘じ、米作に依存する佛印の經濟に漸次喰入つて、米の取引を壟斷すると共に國內商業をも支配し、其の餘力を以て各種の農企業にまで進出したのである。

今日佛本國資本の農業方面への進出、土着安南人の自覺運動、佛國政府の華僑壓迫政策等のため漸次衰退の一路を辿りつゝはあるが、尙華僑は依然として佛印の經濟界に牢固たる地盤を擁し、商業、精米業、河水運輸等の諸方面に絶大なる勢力を有して居ることは左に説明する通りである。

然し佛領印度支那を他の南洋の諸地方に比較して顯著なるものは其の開發が著しく遅れて居り、又その開發の原動力である華僑が皆に其の數に於てのみならず、其の各界に於て占むる勢力が甚しく劣ることである。これは佛領印度支那が南洋の諸地方と異り富源に乏しいこともその一因ではあるが、その主要なる原因は佛領印度支那の開發に十分なる餘裕を持たない佛蘭西本國が依然として消極的植民政策を株守し、國內開發の原動力たる支那人移民の勞力の利用を最少限度に局限し、又は局限せんとする點にあると謂へるであらう。

(イ) 生産業

一、農業。佛領印度支那の主要生産物としては米と石炭の二つに過ぎず、其の全經濟は米作に依存して居るのである。然るに華僑中には直接米作に従事するものが非常に少い。それは華僑は高價な栽培物を除いては、勞苦の重い割に收益が少い農業生産に従事することを一般に忌避する以外に佛印當局の華僑に對する入國稅徵收と華僑勞働者に對する人頭稅の賦課による。即ち

これらの入國税及人頭税の徴收は華僑をして生活費以上の賃銀を要求せしむるに至らしめ、之が爲に農園經營者は採算上華僑を使用しないことになり、又英領馬來では華僑は開發した土地を所有することを認められるに反して、佛印では外國人に土地所有を許容しないこと等に原因して、華僑は直接農業に従來することを希望しないのである。

けれども交趾支那のハチエン、カムボチャの沿海地方の胡椒の栽培や、シヨロン、西貢、ブノン・ベン等の大都市の近郊に於ける蔬菜の栽培は其の事業の有利なるがため、殆んど華僑農夫によつて獨占せられて居る有様である。

二、漁業。佛印に於て漁業の盛なる地方は東京及カムボチャ地方にして、重要産業資源の一つとして數へられて居るが、この方面にも華僑は相當の勢力を扶植して居る。漁獲物は乾魚として輸出せらるゝが支那漁船が輸出する乾魚、其の他の製品數量は毎年二萬乃至二萬五千噸で、價格四百萬比弗に上る。

三、精米業。佛印の精米業は、シヨロン、東京を中心として盛んに行はれて居る。從來は殆んど華僑の獨占事業であつたが、最近佛國資本による大企業及び安南人の小工場が競争對手として登場しつゝある。農業方面に對する佛本國資本の進出は、米を中心として形成せられて居る華

僑經濟と利害相容れないのであるから、この點は華僑の經濟的勢力に一抹の暗翳を投ずるものとして其の歸趨は將來の重大問題として注目される。然し現在にありては佛人經營の精米業は僅かに三工場に過ぎず、依然として華僑經營工場が絶對的に多く、一九三二年の調査によれば華僑所有の精米工場は七十五を算し、殆んどシヨロンに集中せられて居るが、右の外に海防に二、海防附近のハリに三工場あり、この五精米工場が北部印度支那で最も主要なる精米工場群を形成して居る。

四、其の他。其の他の生産業としては醸造業、椰子油搾油、蔬菜栽培、皮革製造、肉桂の生産等があるが何れも小規模のものである。

(ロ) 分配部門

一、貿易。佛領印度支那と東洋諸地方との貿易は主として華僑を經由して行はれ、それ以外の貿易は佛人が獨占して居る。輸出貿易の大宗は謂ふまでもなく米にして、總輸出額の六、七割を占め、華僑の手によつて汕頭、厦門、上海、香港等の支那各地方に輸出せられてゐる。米に次ぎ石炭を初め護謨、漆、綿花、香料等の輸出は何れも大小とも華僑の關與なくしては行はれない。

商品、雜貨等の輸入も香港、蘭印及び海峽植民地等の華僑商人を經由して來る商品を主として取扱ひ、少くとも年五、六千萬比弗近くの取引額があり、日本の對佛印輸出商品の六割は華僑の手を経て居る。

二、商業。華僑の經濟的勢力は主要農業生産品の賣買取引方面に於て最もよく具現せられて居り、華僑は其の大宗であり佛印の全經濟が依存する米の取引方面に壓倒的勢力を有するのみならず、綿、砂糖、香料等の取引をも獨占してゐる。米の取引は直接買取人、粃仲買人、粃商、米商の四段階を経て行はれる。直接買取人は仲買人若くは大商人より粃購入に必要な金額を借りて各地の村落に入込み、種々の手段によつて土民の信賴を得て、村落の市場又は直接農民から粃を購入する。粃仲買人は直接農民から購入することもあるが多くは各地の直接買取人を経て都市に於て粃を買取りそれを粃商に賣却する。粃商は企業組合の形式を具へた協同組合を組織して粃の賣買取引を獨占して居るのであるからその利潤は頗る大である。米商はシロヨンに集中し概ね精米工場を經營し米の輸出を自ら行つて居る。

一般雜貨の小賣商及行商人の勢力も他の南洋各地方と同様にして、國內到るところに華僑雜貨商が見られ、また印度支那五地方を通じて華僑行商人が足跡を印しない處がないのである。

三、金融業。華僑が貿易上最も利用するものは巴里に本店を有する佛領印度支那の中央銀行たる印度支那銀行であるが、華僑銀行としては、富滇銀行（雲南省の機關銀行にして、一九一二年創立、資本金五百萬元、昆明に本店を有し、海防に支店がある）東亞銀行（資本金一千萬香港弗、本店香港、海防、西貢に支店がある）の二行である。

其の他の補助的金融機關としては華僑の送金送信を取扱ふ信局の外に、華僑が到る處で農民或は商工業者に擔保附、又は無擔保で高利なる小額貸付を行つて居ることは他の南洋の諸地方と大同小異である。

一、二、蘭領印度に於ける華僑の經濟的勢力

支那人が爪哇、スマトラ地方へ海を渡つて往來した史實は相當古い時代から存在してゐる。既に千五百年以前の西晉時代に渡航した商人があり、其後五代、唐、宋、元を経て明代に至つて成祖が鄭和をしてボルネオ、スマトラ、其の他の諸島や南海の諸國に遠征歸順せしめ、その結果これ等の諸地方は約百六十年間に亘つて明朝の朝貢國となつた。これがためこの間支那人の南洋に渡航するものは漸次増加したといはれてゐる。

十六世紀の末、隆盛を極めたバンタムの首都は四隣との交通貿易が繁昌し、當時同地及ジャガタラには三百五十人の支那人が居住して居つた。其の多くは商人であつたけれども中には米や胡椒の栽培に従事して居つたものもあつたと謂はれてゐる。バンタムに來航した和蘭人は夙にこの支那人の商才と勤勉に着目し、其の後間もなく同地方の統治に着手するや、寛容政策を以て支那人の特質を利用するに努めた結果、華僑の數は年を追ふて増加したが、他面華僑の富力と勢力も亦漸く顯著となり、未だ基礎安定せざる和蘭政權に對して尠なからざる脅威となつた。これが一七四〇年の慘

劇の一つの原因ともなつたほどであるが、當時難を免れ奥地に四散して殘留した華僑は三千四百三十一人と稱せられ、同事件のために一時華僑の發展は阻止された。けれども土地の開拓には支那移民の勞力が必要なることに變化はなかつたのであるから、其の後と雖も支那人移民の吸収には色々の手段方法が講ぜられたため華僑は復た漸次増加し、一八六〇年には其の數、爪哇とマヅラ島だけでも約十五萬人に達し、また全蘭領を通じて二十二萬人を超えるに至つた。

然れども近代の支那移民が本格的に流入し初めたのは和蘭が覇權を確立し、其の領有地開發のため積極的に支那人勞力の利用に乘出した後である。次に華僑數の増加趨勢を示せば左の通りである。

年 度	爪哇及マヅラ	増加比率	蘭領印度	増加比率
一八六〇年	一四九、四二四人	—	二二一、四三八人	—
一八八〇年	二〇六、九三二	一・六	三四三、七九三	一・二
一八九〇年	二四二、一一一	一・六	四六一、〇八九	三・〇
一九〇〇年	二七七、二六五	一・四	五三七、三一六	一・五
一九〇五年	二九五、一九三	一・三	五六三、四四九	一・〇
一九二〇年	三八三、六一四	一・八	八〇九、〇三九	二・四

蘭領印度に於ける華僑の經濟的勢力

六三

一九三〇年 五八二、四三一

四・三

一、二三三、二一四

四・三

一九二〇年から三〇年に至る十年間に四十三萬人餘を増加して居るが、この間は佛領印度支那に於ても支那移民の最盛期であつたと同様、主として世界的好景氣に因り、領内諸産業の開發や建設事業の促進による支那人勞力の需要が激増した結果である。然るに其の後襲來した世界經濟界の恐慌や、産業の器械化による勞力の節約乃至爪哇人勞力の使用等のため、支那人移民の流入は減少の一途を辿つて今日に及んだのである。

フツセン、ジャヤチニクラット氏は其の著、爪哇史のなかで「バンタムに於て業を勵み、これによつて大なる富を積んだものは支那人である。土着民と異り支那人は如何なる作業をも厭はず、加之、商業上に於ても極めて狡猾である。彼等は胡椒を買集めるため奥地深くまで入り込むことの勞を辭せない。これによつて市場に於て糶買するよりも遙かに安價にて購ひ得たのである。彼等はまた稻その他の作物を栽培した。バンタム人は支那人の富を積むことを嫉み、その一人の罪せらるる時は常にこれを逸興とした。支那人も亦土着民の受刑者に對しては同一感情を以て之に報いた」(爪哇史第十一章十六世紀末に於けるバンタム)と記し、また「支那人は第一に劣等なる貨幣を爪哇に輸入して、これを各地に流通せしめた」と述べて居ることはよく華僑の特質と華僑と土着民との關係を道破して居る。

蘭印の統治上から、また土着民の立場から假に華僑を蘭印の「ベスト」として蘭印から除去することが望ましいとしても、それは不可能なことで、實際上、蘭印は華僑なしでは濟されないのである。また華僑のゐない蘭印はこれを想像することさへ困難であることには昔も(註)今も變りはないのである。これはまた過去に於て、ラッフルがそうであつた如く、蘭印統治の印綬を佩びた人々が華僑の土着民搾取に對し義憤を感じ幾度か華僑の彈壓を思ひ立ちながらも、常に其の都度これを徹底せしめることが出来なかつた所以でもある。

註 一六二三年ヤン・ビートルズゾン・クン總督が後繼者ビートル・デ・カルペンテイルに残した指令中には左の文句がある。

No people in the world do us better service than the Chinese.

蘭印の華僑は大は大資本家、實業家、製糖業者、銀行經營者、大借地權者、卸賣商から、小は小賣商、行商人、零細なる金貸、苦力、寄食者等に亘つて蘭印の各地に散在し、領内で華僑の居住しまたは足跡を印しない所はなく、更に生業に至つては華僑の携はつてゐないものは恐らく見出せないであらう。蘭印では、他の南洋の諸地方でも略々同様である如く、華僑は幾何かの利益がありさ

へすれば如何なる生業にでも携はつて居るので、歐米人や土着人が出来ないことや、爲すことを欲しない仕事がありとすれば、それは必ず華僑がやつて居るものと見れば間違はない。又換言すれば華僑が出来ないもののみ歐米人や土着民に残されて居るともいへる。たゞ土着民の日常生活に深く喰入つた華僑をして、タイ國に見るが如く土着民の經濟生活を壟斷せしめなかつたことは、蘭印政府の土着民保護政策の結果である。

蘭印百二三十萬人の華僑の生業は概言すれば其の三分の一は商業に携り、其の五分の一は産業方面の仕事に従事し、其の残が庭園の仕事や農業またはエステートの苦力として働いて居る。然し蘭印華僑の特質が商業方面に於て最もよく具現せられて居ることは他の南洋の諸地方と其の軌を一にすと雖も特に仲介兼小賣商として蘭印の一般經濟社會に牢固たる地歩を確保し、而も世界市場と重大なる關聯を持つてゐることが蘭印華僑の特徴である。

蘭印の華僑は仲介兼小賣商として土產品の買付及び輸入日常生活品の販賣に絶大なる勢力を占め、領内に於ける土產品の小生産者と輸入日常生活品の小消費者との間に介在して、是等の小生産者と小消費者とを世界市場に於ける大消費者と大生産者とに結び付ける役割を果して居るのである。而して華僑の這般の役割は蘭印が未だ工業國の域に達しないため、特に顯著に目立つのであるが、蘭

印が他の南洋の諸地方と異り、廣大なる領域を擁し且つ天然の資源に恵まれてゐるため、世界に於ける工業原料品の大生産者であると同時に全南洋總人口の過半に相當する六千萬の人口を包擁する世界の一大消費市場を構成する關係上、蘭印華僑の世界經濟界に於ける地位は頗る重要なものがあり、從て其の向背と動向とは世界市場を動かすに足るものとして絶えず注視せられつゝあるのである。

この蘭印華僑の世界市場に占むる地位と相並んで注目すべき點は、嘗ては近代文化に無關心にして只管營利に汲々たりし華僑も近代文化の浸潤するに伴つて漸く質的變化を遂げつゝあることである。現代の蘭印華僑を一九〇〇年代の華僑と比較するならば、其の間に種々なる著しき變化が見出されるであらう。一九〇〇年代の華僑が富に於ても勢力に於ても極めて有力であつたことは今日と雖も尙大なる變化を認められないのであるが、當時の華僑の大多數は文盲にして母國語にすら無智であり、また歐米語を解するが如きものは極めて少數の識者に過ぎなかつた。而も其の致富の手段方法として日夜立働く經濟活動も寄生蟲的であつたが、今日にありては富の運用は漸く建設的となり、各種の事業や銀行、保險信託事業の方面に向つても投資せられ、蘭印の開発に積極的に參加しつゝある。

而して一九〇〇年代には尙甚しく劣つて居つた華僑の法律上の地位も著しく改善せられ、爪哇マ
ヅラ及外領の一部に於ては歐人民法が適用せられることとなつたのを初めとし、旅行、居住等に關
する制限が撤廢せられ、次で和蘭華僑學校設立の容認となり、茲に華僑兒童に對する蘭支教育が行
はれるまでに進展し、一般華僑の文化水準は俄然向上の一途を辿るに至つた。他方本國支那に於け
る革命の成就による一般南洋華僑の民族意識の昂揚と相俟つて蘭印に於ける今日の華僑社會の中心
精神は之を往時に比べると一層「支那的」と化しつゝある。

蘭印華僑の中心勢力が經濟的方面、特に商業部門にあることは言ふまでもないが、蘭印が他の南
洋の諸地方と異り、その領域が廣汎に亘り且つその地域により開發の程度を著しく異にする關係上
華僑の經濟的商業的勢力も、大は近代的大商業、仲介兼小賣商より、小は邊陲の地に至る行商人に
よつて示現せられてゐる。而して爪哇島及マヅラ地方に於ては商業に従事する華僑が多數を占む
るに反し、未開の地方の多い外領ボルネオ島の一部、スマトラ島の東海岸、パンカ、ビリトン島、
リオウ群島等に於ては農園や鑛山の契約苦力として、或は自由労働者として歐米人のエステート
に働いて居るものが比較的に多いのである。是等華僑の經濟的諸勢力を一括して簡単に概説すれば
左の通りである。

(イ) 生産部門

一、糖業。爪哇島で最初の製糖工場を建設したものは華僑であると傳へられてゐるが、十七、八
世紀頃の爪哇糖業は主として華僑の支配下にあつた。然るに蘭印政府が蘭人經營者に對して極
力自國資本の糖業への投下を奨勵し且つ便宜を與へ、又蘭人經營者が近代的技术の採用に努め
たのに反し、華僑は依然として舊式經營を改めなかつたために漸次衰退するに至り、現在では
最早昔日の面影を存しない。一九三〇年の統計に據れば、全爪哇糖工場百七十九の内、華僑經
營のものは僅かに十三個所を數ふるに過ぎない状態である。

二、護謨業。南洋地方に於て護謨栽培事業の最も企業化されて居る地方は英領馬來半島であるが
之に次ぐものは蘭印である。蘭印の護謨栽培事業は最も遅れて發達したものであるが、現在で
は糖業と共に領内に於ける農業企業の大壁をなして居る。護謨の生産は大規模經營のエステー
トとエステート以外の所謂土人經營のものに分れるが、一九二九年度のエステート護謨の生
産額は四十七萬八千噸（總生産額の五割六分五厘）に對して土人護謨は三十四萬三千噸（總生
産額の四割五厘）に達して居る。（生産制限の結果一九三七年度の總生産額は二十四萬五千噸で
ある）。而して華僑は馬來半島と異りエステートの方面には殆んど見るべきものはないが、土

人護謨の栽培には相當勢力を有して居り、特に土人護謨の粗製品の買付には絶大な勢力を有して居る。

三、工業。蘭印は未だ工業國の域に達しないので少數の歐人經營の比較的大規模のものを除けば殆んど家内工業的の雜工業であり、従つて此の方面に於て華僑が直接間接に占むる勢力は相當大なるものがある。雜工業中最大のものとしては精米業であるが、精米工場の大部分は華僑によつて經營せられてゐる。

四、其他の農業。煙草、茶、珈琲、胡椒、蔬菜類の栽培に華僑の從事するものも少くないが、何れも小規模のもので特に擧ぐるほどのものはない。

五、水産業。セレベス島のメナド附近及爪哇島の北部海岸に於ける日本人の漁業を除けば蘭印の漁業は華僑によつて營まれて居り、スマトラのバガンシアピアビは蘭印隨一の漁業地であるが同地の全人口約一萬五千人は殆んど華僑である。

(ロ) 分配部門

一、貿易業。蘭印の貿易が殆んど歐人殊に和蘭商の手によつて行はれ、この方面に於ける華僑貿易商の勢力は微々たるも、米の輸入と砂糖の輸出方面には支配的勢力を有する。米は主として西貢、盤谷、ラングーン、印度から輸入されるが、華僑商人は其の九割までを取扱つて居る。また華僑糖業者の爪哇糖買付輸出は主としてスマランの郭河東、建源等の如き糖商が當つて居るが、其の一九三三—四年度の買付數量は四十二萬噸に上り、全買付數量の三割八分三厘に當つて居る。

二、商業。蘭印に於ける輸入商品の卸賣及土着人に對する小賣並に土着人の生産物を買付け、之を歐人輸出商へ賣込む買集仲介業者の役割は華僑が獨占して居る。華僑が普通買集める土着人の生産物は米、玉蜀黍、コブラ、落花生、カツサバ、カボック、檳榔子、煙草、ゴム、砂糖、コーヒ、家畜、獸皮、手工業製品(ベラック、蓑帽、バスケット、土器、陶器、マット等々)である。ゴム、カボック、煙草等は輸出されるのであるが、米、ココナット、煙草、果實等は住民の消費に充てられる。尙これら蘭印の華僑輸出業者(殊にボルネオ、スマトラ)とシンガポールの華僑卸賣業者との間には密接な連絡がある。

而してこの國內商業の壓倒的支配者である仲介商及び小賣商が間接的に蘭印の對外貿易に及ぼす影響は大なるものがある。食料品、土着民の日常必需品の販賣に携はる小商人の大部分は華僑であるが、彼等の販賣網と巧妙なる商法は驚くべきものがある(一四、華僑の商賣の仕方

の項参照)。これらの華僑小商人は土着民の經濟社會には一日もなくてはならぬものとなつて居るが、しかしその他面に於て華僑小商人の土着民搾取の弊害は極めて大きなものがあるので、蘭印政府は常にこの勢力を抑制する政策を執りつゝあり、また邦商の進出もこの華僑勢力の阻止に役立つて居る。

三、金融業。嘗て華僑の銀行としてスマトラ、ジャバ、スラバヤ等に七銀行あつたが、一九三一年頃全部破産して現在經營して居るのは、スマラン及スラバヤの黄仲涵銀行（資本金四百萬盾であつたが、一九二六年に五十萬盾に減資した）、マランの和豊及華僑兩銀行の支店に過ぎず、その何れも小規模のものである。

一三、比律賓に於ける華僑の經濟的勢力

比律賓群島と南支の厦門、汕頭地方とは海上僅に三百四十海里を距てる近距離にあるから、交通の未だ發達しなかつた往時と雖も兩地の間はジャンクで數日にして到達し得られたため、兩地間の交通は既に漢の時代から行はれてゐたと謂はれ、その後唐宋の時代に入り漸次交通頻繁となり多數の支那人が來往して商業貿易に従事して居つたことが種々の文献に記されてゐる。從て今日の比律賓華僑は殆んど福建人と廣東人に限られてゐるが、特に福建人が最も多く全華僑の九割近くを占めてゐる。而して福建人は主として厦門港から渡航したもの多く西班牙領時代には厦門人が支那人の總稱であつた時代があつたほどである。今日厦門を中心とする近接地方の泉州、漳州、同安、海澄等の地方出身者が比律賓華僑の中心勢力をなして、彼等は群島内到處にその足跡を印し、全群島に亘つて牢固たる商業的勢力を扶植して居ることは決して偶然ではない。

懶惰な土着民の間に伍して華僑が如何に比律賓の開發や建設上に貢献したかは茲に一々例證を擧げるまでもない。華僑は土着民に比較して忍苦勤勉であるのみならず、低賃銀に甘じ、また商才に

富むので一都邑が形成される毎にそこには華僑が必要缺くべからざる存在となり、次第に經濟的勢力を扶植し發展するに至つたのである。その結果華僑勢力の増大は常に土民嫉視の的となり、爲政者より危険視せられ、華僑に對する彈壓や虐殺事件が頻發し、また是等の彈壓や虐殺に對する華僑側の反抗擾亂等も屢々繰返された。この間一五七六年支那政府は西班牙との間に厦門に對する通商を約し、比島政府も貿易の發展を期するためには華僑の力に俟つべきものあることを認めしたが、依然として華僑との紛擾はその跡を絶たなかつた。一方當時支那政府は支那人の海外移住を嚴禁して居つたのであるが、それにも拘らず支那人の渡航は引續き盛に行はれ、一六三八年にはマニラ附近一帶に三萬五千人、地方に約一萬人の華僑が在住して居つたと謂はれてゐる。其後幾度か凄愴な華僑虐殺事件や激烈なる華僑の反撥擾亂が反復せられ、遂に一八六三年に西支條約が締結された。一八八六年に於ける比島在住華僑は六萬八千餘人に達し、其の大部分は商業に従事して居つたが、農業に携はるものも尠くなかつた。

一八九八年四月米西戰爭勃發し同八月休戰條約成るや、米國政府は九月支那人排斥法を比律賓にも適用し、一八九五年十二月末から一八九八年九月まで比島に在住してゐたものを除き支那人の入國を一應差止めて置き、一九〇二年に至り米本國と同様の支那人勞働者入國禁止令を實施した。而

して米國の統治に入つた後と雖も華僑の經濟的勢力は依然として比律賓人の嫉視の的であつて、比律賓華僑は種々なる壓迫と制限を蒙りつゝ今日に及んで居る。

比律賓華僑の實數に就ては正確なる數字を擧げ得ないが、一九〇一年マニラの人口十八萬人中の五萬一千人までは華僑であつたと謂はれて居り、また國民政府僑務委員會の調査統計によれば比律賓華僑數は一九三一年が八萬四千人、一九三四年が十一萬五百人となつて居る。支那事變のため最近は一、二割方増加して居るものと推測されるが、いづれにしても今日一般に云はれて居る在比華僑十萬なる數字は當らずと雖も遠からずと思はれる。而して比律賓華僑の人口數に關聯して注意すべき點は、華僑と土人女との混血兒、所謂サングレイ、メステインンの多いことである。その數は約百三十萬人と稱せられ總人口の一割に相當してゐるが、これを華僑の人口が僅に總人口の一分に過ぎない事實と對比するならば、如何に華僑の混血兒が多いかに驚くであらう。

今日の比律賓華僑が、他の南洋の諸地方に於ける華僑と比較し、且つ過去に於ける頻繁なる支那人の來往の歴史があるにも拘らず、意外に少數なることは主として米領となつて以後に於て支那人勞働者の入國が禁止せられた結果に外ならぬのである。

比律賓華僑の大部分は福建省の泉州、漳州、同安、海澄等の出身者にして全華僑の八割乃至八割

五分を占め、その残餘が廣東人である。彼等は全群島各地に亘つてその商業的勢力の根を下し遂に國內商業を壟斷するに至つたのである。即ち華僑商人は比律賓人の消費者に對する日常生活必需品の供給者であると同時に農民がつくつた土産品の購買者となり、更に進んでは土人相手の金融業者である。かくて比律賓の主要農産たる米、コブラ、麻、煙草等の取引は華僑の獨占となつてしまつたのである。上海セント・ジョーンズ大學史學教授マツクネーア氏は其の著「華僑」中（九一—九二頁）で這般の消息を次の如く述べて居る。「華僑の經濟的地位は極めて有力である。國內收税額を基礎とした政府の統計に依れば、比島の小賣商業の九割は支那人の手に在り、卸商の大部分も亦支那人が支配してゐる。英領、佛領及蘭領植民地に於けると同様、彼等は歐米商人と土人との間の仲介者となつて利益を壟斷してゐる。歐米商人は又彼等の仲介なくしては土人との交易に全く手も足も出ないから結局支那人の厄介にならねばならぬ。椰子、煙草、米、麻、砂糖、コブラ、材木及雜貨業に投資して巨富を積んで居る支那人は頗る多い。」

華僑の經濟的勢力は島内に於ける商業的勢力を中樞として形成せられて居り、従つて商業方面に對する華僑の投資額は最も多額に達してゐるが、一九〇〇年から一九三〇年に亘り華僑が投資した事業種別は三十四種に上り、其の資本總額は一億六千二百七十餘萬比に達する。その内譯は一般商

業の五千六百二十九萬比を第一とし、輸入商一千四百四十萬比、洋品雜貨商千六百三十三萬比、銀行業千八萬比、不動産仲立業六百二萬比、保險業五百七十五萬比、食料品商五百六十九萬比、建物及貸付組合業五百二十萬比等であると謂はれてゐる。（註一）

また一九三五年版比律賓年鑑によれば比島に於ける華僑の投資額は一億九百萬米弗にして比島に於ける各國の總投資額十四億七百萬米弗の約七分八厘を占め、その内商業投資は五千萬米弗にして比律賓全商業投資の六割を占め斷然たる勢力を示し、之に次では不動産投資と製造工業投資であるが、華僑の不動産投資額二千七百萬米弗は比島全不動産投資の七分、製造工業投資一千五百萬米弗は比島全投資の一割内外に過ぎない。（註二）

更に比島商務局が發表した調査統計に依れば一九三七年十二月末現在の比律賓に於ける内外人の商業投資總額は二億六千四百二十九萬九千五百三十八比にして、其の内華僑の投資總額は一億一千二百二十七萬五千六百二十五比に達し、内外人の投資總額の四割二分一厘に當り、又外人の投資總額は一億八千八百六十九萬八千八百八十八比を占めて居る。（註三）

以上の投資額の比率から觀ても判る如く、比律賓に於ける華僑の經濟的勢力は主として商業方面に集中されて居るが、其の概要は次の通りである。

(イ) 生産部門

一、農業。華僑中には椰子、マニラ麻、甘蔗、煙草、ココア、蔬菜類の栽培に従事して居るものは尠くないが大規模のものはない。たゞ比律賓人の消費する殆んど總ての蔬菜類は華僑の栽培に係るものであると謂はれてゐる。

二、精米業。米業界に於ける華僑の勢力は極めて大にして、マニラのトトバン米穀取引所は華僑の經營にして最も活動してゐるが、全島の米の取引の九割までは華僑の手を通じて賣買取引される状態である。米は收穫後市場に出廻るまでは普通精米業者の倉庫に一旦庫入せられ、市場に出すには精米所を経由するを要するが、全島を通じ精米所の九割までは華僑が所有し、ルン島の精米商三十一軒のうち二十八軒は華僑の經營である。

三、工業。華僑の葡萄酒醸造は相當盛に行はれて居る。紙巻及葉煙草の製造は從來顧みられなかつたが、近時この方面に進出する華僑が増加し、現在に於てはマニラにて製造せられる煙草の二割乃至三割は華僑經營の煙草工場から製造されると謂はれてゐる。又伐材業はミンダナオのサンボアングが華僑の中心地として盛に行はれ、同地居住の約三千人の華僑の大部分は伐木製材業の關係者である。サンボアングの外に華僑はネグロス、タバヤス、サンバレス及びマニラ

附近に於ても伐材業に従事してゐる。而して木材の小賣業の方面は華僑の獨壇場である。

(ロ) 分配部門

一、貿易業。嘗て西班牙の領有時代には華僑の通商貿易は比律賓貿易に缺くべからざるものとなつてゐたが、米國の領有後は米國は勿論歐洲資本の進出目醒しく華僑の勢力は著しく凋落するに至り、現在では外國貿易に於ける華僑の地位は昔日の面影がない。たゞ蘭印と同様、特産物の賣買取引を初めとして、國內商業方面に於ける華僑の支配力は間接的に外國貿易に反映せられるので、その潜勢的影響は輕視すべからざるものがある。全比島の華僑貿易商の取引高は年額六千五百萬比内外と推定せられ全貿易額に對する比率は約一割三分見當である。華僑貿易商の取扱ふ主要商品は輸出品ではマニラ麻、コブラ、其の他の特産物、輸入品では綿製品、雜貨及び食料品等にして、其の取引先は支那、香港、日本等である。

二、商業。國內商業に於ける華僑仲介商、卸商、小賣商及行商人の地位の支配的であることは既に述べた通りである。この方面に於ける華僑の勢力は比島華僑の經濟的勢力の中核をなしてゐる。現在マニラ市内に約四千と算せらるゝ「サリサリ店」は全部華僑が經營してゐる。「サリサリ」店は各町の角を占め（俗に角店と稱せられる）主として食料品を販賣してゐるが、我國

の萬屋店に相當し市内の中産階級及勞働者四十萬人は日常生活必需品をこの「サリサリ」店に仰いでゐる。

是等の商業に携はる華僑は一萬五千人の多きに上り全島を網羅する販賣網の強陣を張り廻し、尖兵として多數の雜貨小賣商と行商人を僻邊の村落の隅々にまで配置し、輸入商品の販賣をはじめ、島内の主要特産物である麻、木材、煙草、砂糖、米等の集貨、賣買取引に當り、更に其の輸送にまで手を延してゐる。

この華僑の小賣業に關聯して看過すべからざる問題は多年比律賓の朝野の間に提唱せられて來つゝある小賣商權を外國人の手から間接又は直接に回収せんとする所謂小賣業の比島化運動である。小賣業の比島化運動は一九二四年マニラ市に於て華僑が比島人警官を毆打致死せしめた事件に由來せる華僑排斥運動に其の端を發し、已に相當の歲月を経過して今日に及んで居る。この運動は其の後、島内に澎湃として擡頭して來た民族的自覺運動の勃興に刺戟された政治的獨立の要望となり、この要望達成のため經濟的獨立の實現を圖る方法として國內の工業化と小賣商權の回収運動とに轉化したのである。一九三四年十一月に國家經濟擁護聯盟が組織せられて、比島人の商業的方面に對する進出によつて間接的に小賣商權の回収を企圖したが、所

期の目的を達成することが出来なかつたため、一九三八年九月に至つて共同組合消費聯盟を設立し、其の組合の賣店を通じて直接的に小賣商權の回収の實行にとりかゝつたが、之も未だ渺々しい実績を擧げることが出来なかつた。一般的に經濟觀念に乏しい比島人は有ゆる點に於て尙華僑に劣つて居るのみならず、比島の小賣業方面に於ける華僑の支配的勢力に對しては假令最近商業方面に進出する比島人が増加しつゝありとするも、未だ比島人は華僑の競争對手とはなり得ないのである。結局立法手段によつて華僑の小賣業の勢力が現在以上に進展することを阻止する外はない。然るに立法手段に訴へて直接的に外國人の手から小賣商權を回収することは比島國內經濟界に及ぼす影響は固より國際關係上から生ずべき波紋も亦容易ならざるものがある。従來の比島政府首脳部は常に消極的態度を執つて來た。然るに一九三九年十一月十五日比島聯邦始政四週年紀念日に際し、ケソン大統領は『……目下外國商人の手中に在る國內「サリサリ」角店商權の回収及共同組合運動を助長せんとする計畫にて、以後外國人に對しては「サリサリ」角店及び公設市場に於ける販賣店の營業許可は一切之を下附せざる様マニラ市長を始め全國市町村長に對し訓令を發すべし……但し右は従來「サリサリ」及公設市場に於て販賣業に従事する外國商人の營業を禁じ又は權力を以て其の所有權を剝奪せんとするものに非

比律賓に於ける華僑の經濟的勢力

す、將來の經濟的獨立に備ふる爲め小賣商權を比島民自身の手に把握せんとするものなり』と聲明し、比島人小賣化運動に關する積極的態度を始めて闡明したので、小賣商權回收問題は俄然急轉回して各方面の關心を集めて居る。現在比島に於ては比島人が小賣商店の大多數を經營はしてゐるが、實際に比島の小賣商權を握つて居るものは外國人主として華僑である事實に鑑み、本問題の今後の推移は頗る注目すべきものがある。

三、金融保險業。華僑經營の銀行としては中興銀行と華興銀行がある。中興銀行は資本金一千萬元で、マニラに本店を設置し厦門、上海、香港等に支店を設けて歐米諸國及日本にも爲替の聯絡機關を持つて居る。華興銀行は資本金二百萬比、マニラに本店を置き、北京、上海、香港、厦門に支店を持つて居る。保險業としては益同人及貽記公司があり、火災保險及海上保險を兼業して居る。

註一、東亞經濟調查局發行比律賓に於ける華僑 七八―七九頁

註二、比島國別投資表（一九三五年版比律賓年鑑、單位千米弗）

註二、比島國別投資表（一九三五年版比律賓年鑑、單位千米弗）

種類	計	比人	米人	支那人	英人	西班牙人	日本人	其他
不動産	三六、五八	二六、四四	三、二四	二七、六七	—	一八、〇四	—	四三、三〇
銀行	三、六一	一、〇二	八七	三、九三	三、八四	二、三四	一、三五	三、三〇
公債	二〇、三九	九二	一三、九五	—	三、九四	—	—	一、四九
製造工業	一四、五〇	四、四〇	三、五四	一四、九八	四、一八	二四、〇七	—	一九、三九
商業	八三、七八	六二	三〇、四七	五〇、〇一	二、一八	九	—	三
農業	五四、八七	五七、三二	一〇、六六	三	—	七、三九	—	七、八
鑛業	三、九五	六七	二、六九	一六	三、七〇	七	—	二、六
林業	三、四四	二四八	六、五〇	五、三六	八三〇	七	—	—
漁業	五、五〇	四、〇〇	—	—	—	—	一、〇〇	五〇〇
其他	七、六〇	一六、七八	四、一七	七、〇一〇	四、九三	三、一〇〇	四、五二	二、三六
合計	一、四〇七、三三	八八二、三九四	二五七、九一	二〇九、二六	二六、三九	五八、八三七	三、二五三	七二、五八二
%		六二・七〇	一八・三三	七・七五	一・八七	四・〇四	〇・三三	五・〇九

比律賓に於ける華僑の經濟的勢力

註三、比律賓に於ける内外人の國別商業投資額及其の比率

國籍別	投資額	百分率(%)
支那人	一一一、二七五、六二五	四二・一〇
比島人	七五、六〇〇、六五〇	二八・六〇
米國人	二二、八五〇、四六〇	八・五〇
日本人	二〇、六八五、一二三	七・八三
其他	三三、八八七、六八〇	一二・九七
計	二六四、二九九、五三八	一〇〇・〇〇

一四、華僑の商賣の仕方

南洋の各地に於て華僑が漸次商業上の勢力を伸張し、この商業的勢力を中核として遂に壓倒的經濟勢力を築き上げ、今日南洋各地で「華僑の南洋」を現出して居ることは前述の通りである。然らば南洋の華僑が如何にして斯の如き勢力を扶植するに至つたか、それは彼等が幾世紀の永きに亘つて忍苦の生活を厭はず、孜々として働き汲々として貨殖の途に専念した結果である。彼等は巧に經費を節約しつゝ得意の商才を發揮して血と汗の結晶である富を積み重ね、更にその富を一代から二代三代へと引繼がれて行くうちに、益々増大したのである。これ南洋の各地に巨商や大資産家が輩出した所以にして本項末記の如く今日南洋各地に於ける富裕華僑は枚舉に遑ない程である。

彼等が渡南の當初は眞に赤手空拳、裸一貫にして先づ當座の衣食住を得るために暫くは勞働者或は雇人として働くが、衣食住に一應目鼻がつくとそろ／＼その商才を發揮し、うまく經費を節約して富の蓄積を始める。その手段、方法及び順序等は勿論千差萬別ではあるが、之を大別すると大體次の三つの類型となる。

一、土地開墾による所謂土地成金

華僑は一度目標を定めると決して疾病、風土その他の危険を気にしない。ジャングル(處女林)を切開き、幾何かの田畑が出来上るとそこに粗末な住宅が建てられる。彼等は先づ自給自足の方法として野菜や雜穀を栽培し、次第にその増産を圖り、或は有利なる植物の栽培へと移つて行く、收穫は之を物々交換に供したり或は賣買の元手とする。年月の経過するに連れ田畑は擴大せられ、また交通の便が開かれて來ると收穫物の値もよくなり、収入も増加して來るし、同時に地價も自然に生じて來る。部落も道路が開通すると市街地と變る。市街地になると地價は騰る。その上に家を建て、家賃を取る、人口が増加すると家屋も値が騰ると謂ふ順序で土地成金となるのである。

二、物々交換によつて巨利を博する。

華僑は如何なる僻地にも入り込んで土人とその農産物たるゴム、タピオカ、コーヒー、豆、家畜ロタン(藤)、木材、竹、其の他と彼等が持つて行つた米、賣藥、布、雜貨、日用品等とを交換する。その際の評價の標準は一方的に支那商が勝手に定め、また秤量は殆んど例外なく不正な秤を以て計量して決定する。例へば米一斤に付ゴム一斤といふ交換比率を決定しても實際に交換されたものは、米百匁に對してゴム二百匁であつたりする。邊陲の地に於けるこの種の物々交換は殆んど華僑

が壟斷して居るのであるから其の收むる暴利は集積すれば莫大なものとなる。

三、勞銀の一部を貯へて小商賣、中商賣、大商賣へと發展する。

華僑は最初は食ふ物も食はず、着るものも着ないで、ひたすら其の日々の勞銀の一部を貯へる。そして幾何かの貯蓄額に達し且土地の事情に多少慣れて來ると勞働をやめて小商賣を始める。何れも資本が少くて有利確實な商賣として大抵は食物販賣の行商を選んで營む、相當の貯へになると稍々規模を擴大して第二次の多少固定的の露天式、夜店式商賣に進む、更に利益を累加してくと小店舗を始め、日用品の雜貨商を兼ねる。それより中商店、大商店へと進展し、また其の營業地も片田舎から小都市に移り更に大都市へと進出し、遂には殷賑の繁華街の形勝の場所を占めるのである。

斯くの如くにして資本家の域に達すると富の運用方法も漸く寄生蟲的から建設的に向ひ、手廣く護謨園、錫山に手を付けたたり、問屋代理商をやつたり、銀行業、海運業もやる。其の他糖業も栽培のみならず製糖工場兼輸出商も經營し、進んでは外國に支店、代理店又は出張員を置くやうになるのである。

華僑の商賣の仕方は、あらゆる手段を講じて出来るだけ安い原價で仕入をなし、それを全く薄利

多賣式に出来るだけ早く賣捌いて次の仕事に取りかゝるといふ式である。時には資本の運轉回数を増加するために原價以下でさへ賣つてしまふのである。商品仕入の場合に小資本の商人が多數結合して資金を出し合ひ、共同で卸商より多量の商品を現金で割安に購入することもよく行はれる。例へば外人貿易商から代金一年後拂の契約を以て商品を買入れ、若干の損をして直ちにこれを現金に代へ、その現金を月一割位の高利で土人に貸し、一方、賣手であり、債権者である外人貿易商には土人から買集めた土産物を賣込み、殆んど素手で利益を擧げる。また土木事業の競争入札にしても極めて安く落札して置いて、現場の労働者に飲食物を賣り、又は賭博場を開帳して寺錢を收め、或は事業地に自己の販路を擴張する。賭博で損した人にはどしどし金を貸し與へ、而もその債権の取立を焦ることなく高利を貪るのである。

華僑の爲す最も悪辣な手段として詐欺破産がある。彼等が破産を爲すに際しては極めて計畫的、組織的に、また合法的に行はれ、甚だしきに至つては再生の爲めの資本を手許に準備するのみで、破産直前に香港、新嘉坡に巨額の送金をなしておく事が往々あり、實際に事業に失敗して破産することは稀であるときへ謂はれるほどである。この詐欺破産には二つの様式があり、一を歸國破産と稱し得るならば他は之を再生破産と謂へる。出稼ぎに來た華僑が相當の財産を蓄積して故國に歸る

場合、多年の間に格別の故障もなく過して來た信用を利用して一舉に大規模な破産を爲し、行掛けの駄賃に巨額の現金を持ち去るのである。此の歸國破産を爲す場合は通常二三年前から計劃され、外國人商人に對して彼等獨特の狡策を以て信用を獲得する。其の信用に基いて外商が莫大な掛賣をすると彼等は之を投賣して現金に替へて詐欺破産をしてしふのである。再生破産の場合は、破産に先立つて其の破産店の代替店舗を他人名義でつくつて置く。そして商況、手持ストックの狀況、信用狀態等を考慮して適當な機會に於て詐欺破産を爲して巨額の不當利益を占め、次の商賣は豫め用意してある代替店舗に於て行ふのである。この悪辣な奸策にかゝつて實際破産した外商が往々にあり、破産するに到らぬにしても甚大な被害を蒙る者が多い。

華僑商店の組織は、小は僻地の一商店から大は國際貿易に従事する有力なる巨商に至るまで獨力經營のものは極めて稀である。多くは親戚、同郷人、友人、知己との合資組織として經營する。最も多いのは合資事業の形式による「公司」である。株式組織の場合は有限責任を表す爲めに「有限公司」とする。貿易關係方面の華僑經營の會社にはよく「行」といふ字を用ひてゐる。例へば洋行、商行、魚行、煙行等であるが、内容は矢張り「公司」と同じ性質のものである。「洋行」は國際貿易公司の意味である。また「棧」といふ字も使用されるが、これは老舗の意味を含んで居るだけ

で、組織は必ずしも全部公司組織であるとは限らない。

是等の公司組織には名前を冠して出資者を公表する場合もあるが、匿名組合式のものも多い。これは出資者の名前を匿して、たゞ仲間同士で「合同」といふ契約書各一通宛を握つてゐるだけである。損益につき紛争を生じた場合に始めて正體を現して裁判所に持出すので、其の時に至つて初めて第三者が其の店の内容を知り得る位である。

帳簿は大抵大福帳式で、有限公司組織の新式の銀行できへ定期報告だけは會計士に作成させ、其以外は全部大福帳式の單式帳簿を使つて居る。これがため能率が上らないことは勿論のこと、不正を容れる機会が多く、また誤謬の發見も困難である。

以上は多種多様な華僑の致富の経路の素描に過ぎないが、斯くの如く華僑は彼等獨特の努力、商才、奸智、組織、團結を以て現在の商權を獲得擴張したのである。しかし最近南洋各地の土着人の智識も向上し、他方華僑の一般文化水準も高まりつゝあり、且歐米商又は邦商がより組織的な商法を以て積極的に進出したので、彼等としても舊態依然たる過去の商法を株守しては現状維持も困難であることを漸次自覺して、努めて時代に即應せんとしつゝある様である。

南洋各地に於て産をなした華僑は枚舉に遑ないが、其の主要なるものを擧ぐれば左の通りである。

タイ國（資産百萬銖以上）

陳守明 潮州人 汽船、保險、銀行、精米所等に投資、資産百萬銖。（一九三九年死亡）

廖公圃 潮州人 銀行、保險、米穀、製材、錫鑛業等に投資、資産約二百萬銖。

許仲宣 潮州人 精米業經營、資産約二百萬銖。

英領馬來（資産百萬弗以上）

胡文虎 福建人 藥品商、銀行經營、資産三千萬弗。

陳賜敏 福建人 護謨園、土地家屋經營、資産二千萬弗。

陳振賢 潮州人 銀行、土地家屋經營、資産一千萬弗。

李光前 福建人 鳳梨園及製造工場、ビスケット工場、護謨園經營、資産六百萬弗、陳嘉庚女婿

李偉南 潮州人 銀行、商業經營、資産四百萬弗。

陳仰藏 福建人 錫鑛山及製鍊、護謨園經營、資産三百萬弗。

謝榮西 福建人 建築請負業、建築材料商、護謨園經營、資産三百萬弗。

李俊成 福建人 銀行、ビスケット工場經營、資産三百萬弗。

王紹經 海南人 信託業、土地家屋經營、資産三百萬弗。

吳佛長 福建人 娛樂場、土地家屋經營、資産二百萬弗。

王文達 福建人 娛樂場、護謨園經營、資産百萬弗。

林文田 廣東人 病院、學校經營、資産百萬弗。

林茂豐 福建人 福安有限公司社長、ビスケット製造業、煉瓦製造業、建築材料商經營、資産百萬弗。

陳延謙 福建人 護謨園、銀行經營、資産百萬弗。

葉玉推 福建人 銀行、機械鐵材商經營、資産百萬弗。

陳嘉庚 福建人 護謨園、鳳梨、ビスケット工場經營、資産は曾て數千萬弗たりしも現在は三十萬弗位。

佛領印度支那（資産百萬比弗以上）

張振帆 福建ババ 精米工場經營、資産三百萬比弗。

蘭領印度（資産百萬盾以上）

林金寧 福建ババ スマランにて綿布商經營、資産一千萬盾。

郭博愛 臺灣籍の二世 ソロカルタにて物産商經營、土地家屋所有、資産五百萬盾。

Thoeng Liang Hoei 福建人 マカッサル、資産五百萬盾。

薛開禧 福建ババ スマランにて綿布商經營、資産四百萬盾。

張盛隆 福建ババ スマランにて輸出入商經營、資産三百萬盾。

石慶枝 福建人 ジョクジャにて物産商經營、土地家屋所有、資産三百萬盾。

郭振源 福建ババ ソロカルタにて物産商經營、資産二百萬盾。

Njoe Sek Liang 福建人 スラバヤにて雜貨輸入商經營、資産二百萬盾。

Oei Soang Goan 福建人 マカッサル、資産百五十萬盾。

充盛 福建人 スマランにて輸出入商、資産百萬盾。

蔣報赤 福建人 スラバヤにて珈琲、米、砂糖輸出商經營、資産百萬盾。

溫金發 福建人 メダンにて土地、家屋經營、資産百萬盾。

姚文麟 福建人 スラバヤにて自轉車商經營、資産百萬盾。

林國開 福建人 ジョクジャにて物産商、土地、家屋經營、資産百萬盾。

Kho Sien Jing 福建人 スラバヤにて織物輸入商經營、資産百萬盾。

Liem Seng Tee 福建人 スラバヤにて雜貨輸出入商經營、資産百萬盾。

Tion Tian Soe 福建ババ、ガローにて石鹼煙草工場經營、資産百萬盾。

比律賓(資産百萬比以上)

李清泉 林業、材木業經營、中興銀行頭取、資産七百萬比。

薛芬士 貿易商、鑛業經營、資産二百萬比。

楊啓泰 金物商經營、中興銀行重役、資産二百萬比。

李成業 苧商經營、中興銀行重役、資産二百萬比。

薛敏老 中興銀行支配人、資産百萬比。

李星芳 貿易商、中興銀行重役、資産百萬比。

李照璜 酒製造業、中興銀行重役、資産百萬比。

黃念憶 金物業、中興銀行重役、資産百萬比。

李照北 材木商、中興銀行重役、資産百萬比。

詹孟杉 金物商、中興銀行重役、資産百萬比。

一五、華僑の文化

(イ) 衣食住

華僑は何處に住んでも其生活様式はなかく同化されない。寧ろ他民族の生活様式をさへ同化してしまふほどの感化力がある。華僑の富豪など好んで豪壯なコンクリート造りの大厦高樓を建築するが、その様式、構造、裝飾、家具等には支那式を取り入れることを決して忘れない。そのために通風の悪い甚だ調和のとれない家となることがあつても改めようとしないのである。

食物はすべて支那料理である。主食物は米と豚肉で、調理法、食事習慣なども本國に於けるのと異ならない。老人等が婁葉で包んだ檳榔子を常に口中に入れて嚼む習慣は南部支那の諸省でも行はれて居るのと同じである。(これは嗜好品として煙草を吸ふやうな意味のものである)。たゞ華僑が南洋各地で風土の関係から取入れたものとしては氷水、サイダー、アイスクリーム、氷コーヒー等の冷い飲物や冷い食物で渴を醫すことである。元來支那では生の水は衛生設備、衛生思想の缺如から殆んど飲まなかつたが、今日では本國支那の各地郷土でこの南洋華僑の風習に染つて冷い飲食物

が愛好される様になつた。

服装は概して支那本國の服装をして居る。殊に老人は支那服一點張りである。近來教育を受けた男女が盛んに洋服を着る様になり、また支那本國で盛んに用ひられる折襟の中山服も愛用されて居る。峇々の女子は大低馬來装をなし、男子は中山服を着たり又は黒色の香綢（香山縣産の臘引絹布で汗がつかない）の上衣やズボンを用ひる。復た近頃女子で俗に上海装と稱する旗袍（長い着物）を着る者も漸次多くなりつゝある。

(ロ) 教育、思想

南洋華僑の大部分は嘗ては勞働者や行商人として南洋に渡つたものであるから、自然無學文盲の者が多く、文字を識つて居るものと雖もそれは單に記帳、通信が出来る程度に過ぎない。従つて教養の點から觀れば文化水準は實に低いもので、學校の如きも私塾程度のものばかりであつた。然るに清朝末頃、當時蘭領印度その他に於て華僑が甚しく不平等待遇をうけて居つたので、華僑側に於てもこれらの不平等待遇を脱するためには先づ華僑子弟の教育により文化水準の向上を圖る必要を自覺して、一九〇五年に華僑學校を設置し、次で和蘭華僑學校の設立を見るに至つた。而して他方に於て清國政府も一九〇九年に漸く國籍法を制定して南洋華僑の保護に着手し、和蘭政府と交渉し

て一九一一年五月八日に蘭支條約の締結を見るに至り、その結果蘭印の各地に支那領事官を駐在せしめることゝなつた。恰も同じその年に發生した本國支那の革命は同革命を援助し來つた南洋華僑の思想上に一大衝擊を與へ、南洋華僑の教育振興により不平等待遇から脱出せんとする要望は更に一段と高調した。これに應へて支那本國政府に於ても漸く積極的に華僑の教育に乗出し、蘭印其他各地方に國庫補助による中華學堂を設置した。爾來南洋の各地に於て華僑學校が續々開設せらるゝに至り、支那本國に於ても華僑子弟の遊學のため南京に國立暨南學校を設置した。この暨南學校は其の後上海に移され擴張整備して暨南大學として華僑教育の最高學府となる一方、華僑の調査研究に多大の貢獻をして居る。尙ほ暨南大學の外に厦門の厦門大學、廣東の中山大學が何れも華僑の寄附金によつて設立された。

これら南洋各地に設立された華僑學校は、概ね支那本國の革命思想を背景とし、支那本國に對する觀念を年少子女に注入する様な教育方針をとつたが、この教育方針は動もすれば在住地當局の方針と相反する所があるので、英國は之が取締の目的を以て一九二〇年海峽植民地に私立學校登録法を設けて華僑學校の教育方針其他を制限するに至つた。現在では南洋各地とも登記法を設けて華僑學校を取締つて居る。殊にタイ國は一九二八年に嚴重な私立學校改正法を制定して彈壓を加へ、支

那事變後は更に一段と其の取締法を強化して居る。同法の要旨は次の如くである。

- 一、私立學校の設立は政府の認可を要す。
- 二、私立學校の校長は政府の定める教育課程による教員の有資格者（タイ國官立中學高等科二年卒業の資格者）たるを要す。
- 三、私立學校にはタイ國語教師を置き、毎週必ず三時間のタイ國語教授をなすを要す、尙タイ國の歴史及地理を教授し、タイ國の人情風俗を理解せしめ良民の義務を盡さしめるを要す。
- 四、華僑學校の教師は一年以内に二種のタイ國語政府試験（就職後六ヶ月以内に第一次試験に、更に六ヶ月以内に第二次試験）に合格するを要す。
- 五、政治的性質の記事を含む教科書の使用を禁止する。
- 六、教科書及び教授に關する干涉權、並に學校より報告を徴し、又は學校を實地調査し得る權利を學務當局に附與する。

而してタイ國政府は一九三二年の立憲革命以後、華僑學校に對する取締を強化して、右私立學校法の施行を嚴重にし、華僑學校には週二十時間以上のタイ國語教授時間を強制的に課し、教師のタイ國語知識の標準も引上げた。

華僑學校經營の費用は一部分を支那本國の補助に仰ぐものもあるが、大部分は會館や豪商の補助金及び授業料で維持されてゐる。英領馬來には華僑學校に對する馬來當局の補助法があるが、この補助を受ける學校は法規に従つて嚴重な拘束を受けねばならない。

南洋各地に於ける華僑學校數は、規模の極めて小さいものが多いので精確なる數字を求め難いが、已に發表された統計數字を掲ぐれば左の通りである。

英領馬來華僑學校數（一九三七年現在）

	海峽植民地	馬來聯邦	馬來屬領
學校數	四七七	四五六	二五六
學生數	四〇、三九二	三九、七〇〇	一四、五二八
教員數	一、八〇九	一、六〇六	六三五

蘭領印度華僑學校數（一九三六年現在）

	爪哇及各屬領	スマトラ	計
學校數	三八五	一三一	五一六

南洋の華僑

學生數 三一、四四一

不明

一〇〇

比律賓華僑學校數（一九三六年現在）

學 校 數	地 方	計
マニラ	四三	六一
一八		
四、八四七	二、三五七	七、二〇四
二五〇	一六六	四一六

佛領印度支那華僑學校數（一九三六—三七年現在）

學 校 數	安 南	カムボヂヤ	交趾支那	ラオス	東京	計
（第一級學校）	一四	八五	一三三	二	二一	二五五
學 生 數	二二	一二四	二八六	三	八八	五二五
教 員 數	五三六	三、三三九	六、六四二	八八	二、三四九	一二、九五四
（第二級學校）—（提岸中法中學校）（最高學校）	一					

學 生 數 九
教 員 數 一五六

タイ國華僑學校數（一九三四—三五年現在）

學 校 數	首 都	地 方	計
一〇五	八八	一九三	
學 生 數	三、四八六	一、二五六	四、七四二
教 員 數	二一九	七二	二九一

學校の種類は、小學校程度が大多數で、中等學校、女學校も、夜間學校等もあるが、その數は少い。私塾の如きものは各地に發達して居る。専門學校以上の學校は極めて少い。大多數の生徒は商人の子弟であるため、大部分は小學程度の修業で止め、専門學校以上に進む者は富裕階級の子弟に限られて居り、大抵は支那本國の上海、厦門、廣東等の大學或は香港歐米の大學に留學させるのである。

而して華僑子弟の大部分が福建語、廣東語、潮州語、客家語等各地方語に分れ、言語が異つて居

るので、北京官話を以て標準語として教授してゐる。また峇々華僑は馬來語を解するので、馬來語を仲介として北京官話を教へる方法を採用して居る。

斯くの如く各地の華僑學校は、その出發點に於て祖國思想の移植、涵養に重點を置いたのであるから、その教育方針は一々支那本國に於ける教育方針に則り、これらの學校に於いて教育される大多數の華僑は思想的には全く本國に於けると同じある。尤も最近は南洋の各地當局が掣肘を加へ、華僑の教育方針を各地當局の方針に合致せしむるために積極的に努力をして居るが、これとても彼等をして全く本國からの影響を受けしめない様にするには不可能であらう。たゞ峇々華僑は既に言語に於いて支那語を解しないものが多く、又風俗習慣も新客華僑と異つて來て居るので、その方の教育は名實とも割合に各地當局の教育方針と合致して行はれ得る可能性がある。

(一八) 新聞

南洋華僑社會にはじめて新聞が現れたのは、正確な記録はないが、一八八一年に創立された新嘉坡の叻報ラウバウ(現在存在せず)がおそらく最古のものであらうとされて居る。續いて十九世紀末から二十世紀初期に亘つて孫文一派の革命黨員が主義宣傳の目的で新嘉坡、彼南、バタビヤ、スラバヤ、其他華僑の集中する地方に新聞を創刊した。當時外國留學から歸つた新智識の清國政府派遣の海外

留學生の一部は好んで各地の操觚界に入り、革命黨一派は是等新聞に依つて盛んに南洋華僑間に滅滿興漢の主義を宣傳した。之れが南洋華僑をして革命運動を支援せしめる原動力となり、華僑新聞は華僑の啓蒙、民族意識培養の中心として各地で活躍する様になつた。

現在南洋華僑の經營する新聞は大部分漢文であるが、蘭領印度の如く峇々華僑の多數居住する地方は馬來語紙もある。現在南洋各地にて發行されて居る主要華僑新聞は次の如くである。

タイ國。タイ國政府當局の華僑新聞に對する取締は極めて峻嚴で、屢々彈壓を加へるに鑑み、有力華僑新聞は大抵文藝娛樂記事を主眼とする豫備紙を別に發行し、彈壓を受けた場合には直ちに豫備紙を以て本紙に代へて讀者を繋いで來た。然るに最近國內に澎湃として擡頭して來た「タイ國人のタイ國」の運動は華僑に對する壓迫となつて現れつゝあるが、偶々支那事變に對する華僑新聞の過激なる抗日論調が政府當局の忌諱に觸れて、一九三九年七月タイ國政府は華僑新聞に撲滅的大彈壓を加へ、僅かに小新聞中原報を除き他の有力華僑新聞及其の豫備紙は悉く廢刊、若くは無期停刊を命ぜられ、同年十二月漸く一紙が中華日報と名を改めて發行を許されたのみである。この大彈壓前までの華僑新聞紙は左の通りである。

民國日報(國民日報)。國民政府の機關紙として一九二六年資本金七萬銖の株式有限公司組織を以

て創刊せられ、三民主義の宣傳、華僑啓蒙、中泰文化提携と親善促進を方針とす。發行部数は四千内外で成績も割合に良好であつた。一九三二年のタイ國革命の際、その論評が當局の忌諱に觸れて長期發行停止を命ぜられたため、其後國民日報の名で經營して來た。然るに支那事變後日泰國交に關する評論が出版法に違反したとの事由で發行を停止され曼谷日報を其の代用紙として發行して居つたが、一九三九年七月の大彈壓を受け廢刊を命ぜられた。

曼谷日報。一九三二年創刊。民國日報の豫備紙として民國日報が發行停止を命ぜられた場合、本紙を以て代用し讀者を維持して居つたが、一九三九年廢刊を命ぜられた。

中華民國報。一九〇六年創刊。當地の漢字紙中最古のもので、發行部數六千部内外である。元來反國民黨で、其の論調は幾分社會主義的色彩を帶び支那事變以來容共反日的論調をとつて居つたが、一九三九年七月發行停止を命ぜられ印刷機は封印された。

中民日報。一九三三年創刊、中華民國報の豫備紙として平常は文藝、娛樂記事を主とし、讀者層は商人、智識階級が多かつたが、一九三九年七月發行停止を命ぜられた。

華僑日報。一九三〇年創刊。華僑有力者陳守明の機關紙であり、又蔣介石の機關紙でもある。發行部數は七千部、讀者層は各階級に涉つて居るが一九三九年七月無期發行停止命令を受けた。

華星日報。一九三四年華僑日報の豫備紙として創刊され、平常は文藝、娛樂新聞として經營されて居つたが、三九年七月無期發行停止を命ぜられた。

暹京商市日刊。一九三六年創刊。中華總商會の機關紙として市況、商報に重點を置いて經營せられ發行部數は二三千部であつたが、之も三九年七月發行停止を命ぜられた。

イサラ (Issara)。峇々華僑ナイ・ブン・チアンが經營するタイ國語紙で、一五三五年の創刊に係り主として娛樂記事を掲載してゐる。

カオ・サイアム (Kao Siam)。タイ國語紙にして一九三四年に創刊し國民黨の補助をうけて居る。
英領馬來

英領馬來に於て華僑新聞を發行してゐる都市は新嘉坡、彼南、吉隆坡、一保の四市である。華僑新聞は元來華僑の商權擴張の具として發行されたのであつたが、其の後次第に政治的色彩が濃厚となつて、今日に於てはむしろ華僑の政治的活動の一機關と化して居る觀がある。現在發行されて居る華僑紙の主なるものは次の如くである。

新嘉坡

星州日報。新嘉坡に於ける財界の巨頭胡文虎が商敵陳嘉庚經營の南洋商報に對抗するために一

九二九年發行せるもので、半島の漢字紙中でも最有力と稱せられ、朝刊の外に夕刊も發行し發行部數は一萬五千内外である。

南洋商報。一九一三年の創刊に係り、陳嘉庚の經營にして排日色彩が特に濃厚である。發行部數は九千五百と稱されてゐる。

新國民日報。一九一四年國民日報と稱して發行されたもので、一時發行を禁止せられたるも一九一九年に至り新國民日報と改稱し再刊して今日に至る。本紙は支那本國通信との連絡最も緊密にして發行部數は五千内外である。

總滙新報。一八九八年の創刊。現在の新嘉坡新聞中では最古のもので、發行部數は九千乃至一萬四千と稱せられる。

星中日報。胡文虎系の新聞にして朝夕二回發行す。

彼 南

檳城新報。一八九六年創刊。現存の馬來半島の華僑新聞中最古のものである。現在は印度人と華僑との共同經營にかゝり、英字紙 Straits Echo と同一經營である。

光華日報。一九一〇年創刊。抗日的色彩最も濃厚なる漢字紙にして發行部數約四五千部。

現代日報。一九三七年創刊。大衆的編輯を標榜し、一般に記事は中庸にして一部一仙の廉價を賣物に人氣を博し、經營状態は良好である。

吉 隆 坡

馬華日報。蔣介石の機關紙にして抗日記事多し。

佛領印度支那

佛領印度支那當局は一九三六年以來各漢字紙の實權を佛國人に掌握せしめて取締つて居るので現在發行されて居る左記の華僑新聞は何れも實權者は佛國人となつて居る。

華僑日報。一九一八年創刊。國民黨の訓令發表等黨の御用新聞であつて、元は社長以下悉く廣東系國民黨安南支部を背景として經營せられたのも、一九三六年以後は佛人社長の支配をうけて居る。發行部數は約二千五百である。

安南民報。一九三一年創刊。本紙の幹部は國民黨安南總支部の福建系によつて構成されて居つたが、華僑日報と同様一九三年以後佛人に實權が移つてからは社員の相剋に依り一時休刊したるも一九三七年七月に復刊して今日に及んで居る。發行部數約二千五百。

公論報。一九三三年創刊。華僑紳商派を背景とし、讀者層には商人階級が多い。往々過激な論說

を掲げ、支那事變の論調のため發行停止を命ぜられ目下休刊中である。發行部數約一千。
中國日報。一九二七年創刊。國民黨との關係なく、報道、記事何れも豊富にして論調は比較的中庸なるため發行部數最も多く、約三千五百と稱されてゐる。

中華日報。一九三六年創刊。共産的色彩濃厚であるが、發行部數は最も少く僅に五百内外である。
蘭領印度

パタビヤ

新報。一九二〇年創刊。蘭印の華僑新聞中第一位を占め、パタビヤのみならず各地に讀者を有し、蘭印華僑新聞の代表的新聞で、其の發行部數も約一萬に達し、三民主義、祖國思想の宣傳に主力を置いて居る。

天聲日報。一九一九年創刊。國民黨の機關紙で廣東省客家系の經營である。職員は全部客家人によつて占められ、排日ボイコットの指導に當つて居る。發行部數は約五六千である。

Sin Po (新報)。一九二〇年創刊。馬來語紙にして前記漢字紙新報と同一經營に屬し、蘭印馬來語紙中の最有力紙であり、發行部數は一萬數千に及ぶ。

Sian Po (商報)。一九〇二年創刊。馬來語紙にして數年前 *Pennigan* 紙を改題したものである。

華僑議員の機關紙にして支那本國に對する思想は新報よりやゝ稀薄なるも、支那事變に際しては相當反目的色彩濃厚である。發行部數約二千部。

Keng Po (競報)。馬來語紙。和合會の機關紙で、論調は商報に似てゐるが商報の反對派に屬す。發行部數は三千内外である。

工商日報。一九二二年創刊の華字紙で發行部數は極く少數である。

全民日報。一九二五年「巴達維亞日報」として創刊、後に數回改題して全民日報となつた。華字紙で發行部數少數。

警華報。華字紙で發行部數二千部内外と稱せらる。

光華報。華字兼馬來語紙、發行部數は約千五百。

スラバヤ

大公商報。一九二二年創刊。當地華字紙中最有力にして、論調が極めて抗日的で、屢々停刊を命ぜられた排日紙である。發行部數四千内外。

商報。専ら商況報導を建前とし政治的記事は僅少な事も事變以來論調反目的にして數回の警告を受けた。發行部數は千五百位である。

Pewartar Soerabaja (泗水新報)。一九二二年創立の馬來語紙。上層階級に讀者が多く發行部數八千内外である。

Sin Tip Po (新直報)。一九二四年創立の馬來語紙。論調や、溫健にして發行部數約四千である。

スマラン

Mata Hari (太陽報)。馬來語紙。元來親日的あつたが事變後は抗日記事を掲げて居る。發行部數は約四千。

Soeara Semarang (ソランの聲)。一九三五年ジャワ・テンガ紙を買收して改題せる馬來語紙。主義主張もなく専ら營業的に經營して居る。發行部數約二千。

メダン

蘇門答臘民報。一九一四年創立の華字紙。論調は反日的で發行部數約二千。

新中華報。一九三〇年創立の華字紙。發行部數は千八百内外。

バタン

Sinar Sumatra。馬來語紙。論調は中立的で發行部數は千五百位。

Radio。馬來語紙で發行部數は一千部位である。

比 律 賓

華僑商報。一九二二年創刊。總商會の機關紙にして華僑權益擁護を標榜し主として經濟記事に重きを置いてゐる。支那事變後は排日的傾向が増大して居る。發行部數は一萬見當である。

新聞日報。一九二五年創刊。本紙も總商會系で在留華僑の權益擁護を主眼としてゐたが、最近は排日熱昂揚に努めて居る。發行部數は朝夕刊各一萬位である。

公理報。一九一二年創刊。國民黨の機關紙であるが記事は比較的中庸である。發行部數八千。

新中國報。元廣東政府系で、對日感情は不良である。發行部數七千。

國民日報。本紙は最近抗日會の態度を攻撃して注目されて居るが發行部數は多くない。

マニラ・ワールド(英文)。元福建タイムスと稱し、後に「ワールド・テレグラフ」と改め、更に「マニラ・ワールド」と改題したもので、華僑の對外人宣傳を目的として居る。發行部數二千内外。

一六、華僑の社會

(イ) 家庭

南方支那の支那家庭は大家族制度にして其の經濟形態は所謂血縁經濟である。即ち一家の内に多數の子孫が居住して生活を營み、家族中の長者が家長として一切の采配を振ひ、家長の命は家族には殆んど絶對的に近いと云つてもよい。而して南洋華僑の大多數は南支諸省からの出稼人であるので、從てその家族制度、家庭の習慣は殆んど南支に於ける支那人家庭の様子と異ならない。たゞ僅に華僑の家庭に於ては女權が割合に認められて居ることが支那本國と違ふ位である。

彼等は祖先に對する崇拜熱が極めて旺んで、祖先を顯揚するといふことは人生に於て最も立派な行爲の一つであると考へて居る。また子孫は祖宗に對して祭祀をなすべき絶對的な義務があると信じて居るので、祭祀は非常に嚴格に取行はれてゐる。從て家廟の造營とか、墳墓の修築とか、祭祀の典禮とかに對して富裕な家に於ては、往々にして巨額の費用を投ずることは珍しくないのである。華僑は一般に早婚の風がある。男子が十五、六歳乃至十七、八歳に達すると戸主の手で結婚をさせ

る。富裕家庭では結婚の費用の問題はないが、貧困の家庭でもこれがためには無理算段してゞも費用を捻出する習慣がある。これは彼等が子孫を繁榮せしめる戸主或は長上としての義務と思つて居るからである。

同族の者は往々相互に世話し合ふ便宜上からよく一箇所に集つて住んで居る。而して同族の中では直系に近いもの、男子の多い家庭が重要視され發言權も大きい、これは彼等の血縁經濟を根底づける必要から見ても當然なことである。

家長は普通父親又は祖父であつて、年長にして比較的才幹のある者である。家長の權限は實に大にして、親族内の婚姻、喪事及び一切の經濟に亘り采配を振ふ。以前は親族内の不義行爲に對しては活殺の權さへ認められて居つた。また、内外の紛争の處理も一切家長が裁判權を持つて居る。財産相續は多く分頭相續にして男子が財産を平等に分配して相續する。たゞ長男が主として祖先の祭祀を司るところから、それ等の費用のために長男には餘計に與へる家が多い。

華僑の結婚儀式は新式と舊式とが行はれて居る。新式は殆んど洋式に近く極めて簡單なものであるが、舊慣による舊式のものには儀式が複雑で且費用が非常にかゝり、ために往々にして身分不相應の結婚費用を費し或は借財を背負ふに至る。

(ロ) 宗教

華僑の信仰する宗教は多くは吉凶禍福を對象とした祈願や禁厭程度の迷信的のものに過ぎない。そのうちで最も多いのは佛教で、儒教、道教、基督教、回教の信徒もある。しかし華僑社會の風習の中でも佛教に基くものが多いので、彼等の生活には意識的又は無意識的に多分に佛教の思想或は様式が取入れられて居る。

佛教徒と雖も祖先傳來の因習關係で、たゞ迷信的にその祭祀を行つて居るものが大多數であり、また或は單にそれらの祭祀を行ふことによつて肉體的に或は經濟的に利益を得んとする功利的思想に基くものも尠くない。

而して彼等が年中行事として取行ふ神佛の祭祀は二三十種の多數に達し、従つて彼等の生活費の中でもこの祭祀費が相當な部分を占めて居る。其の主なる神佛祭と季節祭は次の様なものである。

神佛祭の名稱

- (1) 諸神降下 正月一日
- (2) 天公神誕生日 正月九日
- (3) 撫督神誕生日 正月十五日

- (4) 文昌爺(文字神)誕生日 二月三日
- (5) 三山國王誕生日 二月二十五日
- (6) 元天上帝誕生日 三月三日
- (7) 太陽神誕生日 三月十九日
- (8) 天后聖母誕生日 三月二十三日
- (9) 太子爺(釋迦誕生祭) 四月八日
- (10) 注生娘々(種卸しの神様) 四月二十五日
- (11) 關公(關羽誕生祭) 五月十三日
- (12) 三山國王夫人祭 六月六日
- (13) 慈悲娘(觀音様)祭 六月十九日
- (14) 火帝爺(かぐつち神)祭 六月二十三日
- (15) 土地爺(鎮守神) 六月二十九日
- (16) 七聖夫人祭 七月七日
- (17) 花公花媽(男女の花神) 七月七日

- (18) 魁星神(北斗神)祭 七月七日
- (19) 孤鬼(無縁佛)祭 七月十五日
- (20) 招財神(福の神)祭 七月二十三日
- (21) 司令帝官祭 八月八日
- (22) 八仙渡海祭 八月八日
- (23) 月神祭 八月八日
- (24) 元天上帝昇天祭 九月九日
- (25) 仙公(仙人)祭 九月九日
- (26) 火帝夫人祭 九月十五日
- (27) 韓文公祭 九月十五日
- (28) 元師老爺(軍神)祭 九月十九日
- (29) 五穀老爺(穀神)祭 十一月十四日
- (30) 諸神上天祭 十二月三十日

以上の神佛祭は神社又は家庭で取行はれるのであるが、各家庭にありては必ずしもその全部の祭

祀を行ふわけではない。しかし次の様な季節祭は各家庭殆んどその全部を行ふ習慣である。(舊曆)

- (1) 清明節(墓祭) 三月
- (2) 端午節 五月五日
- (3) 土地爺祭(大伯公—土地神) 六月二十九日
- (4) 中元節(無縁佛祭) 七月十五日
- (5) 地藏王誕生日 七月二十二日
- (6) 賞月祭(仲秋) 八月十五日
- (7) 冬至(先祖祭) 十一月
- (8) 五穀老爺祭 十一月十四日
- (9) 釋迦成佛日 十二月八日
- (10) 福腰節 十二月二十九日

(ハ) 娛樂

阿片賭博の弊害に目覚めた青年階級や智識階級の一部の人々の間には最近スポーツや新式の娛樂を取入れつゝあるが、表面上は種々取締規定があつても今日尙一般華僑社會に於て最も盛んな娛樂

は、矢張り阿片と賭博で、殊に華僑の勞働者階級に於て盛んに行はれて居る。

阿片は比律賓に於ては早くから禁止されて居り、英領馬來でも最近賭博が禁止された。その他の南洋各地では種々の條件を付して制限を加へて居る。馬來では阿片は政府で專賣して居つて、阿片吸飲者は政府に登録し、分量も制限されて居る。佛印に於ても阿片は政府の專賣になつてゐて、その專賣局は各地に散在して居るが鑛山、農場等の附近に殊に多い。タイ國では比較的大きな町や部落には阿片吸飲所を設けて居るところがあるが地方では密飲者が多い。

賭博は各地とも表面は禁止して居るが、各地とも殆んど半公然で開帳され、それを業とする様な者も居ることは既述の通りである。

然し乍ら最近の青年層のうちには蹴球、庭球、籠球、排球等のスポーツや音樂的娛樂を楽しむ者も漸次増加し、健全なる娛樂が成長しつつある。

一七、各國の華僑に對する政策

南洋各地に、六百萬人の華僑が在住し、且つ壓倒的經濟勢力を扶植して宛然「華僑の南洋」を現出して居ることは既に叙べ來つた通りである。從て經濟社會に壓倒的勢力を有する多數の華僑をその領域内に包擁して居る統治國にとつては、華僑と其の經濟的勢力の動向或は其の消長如何は、領内の一般政治、經濟、社會上に尠なからぬ影響を及ぼさざるを得ない。

またタイ國を除き南洋諸地方は總て歐米諸國の植民地であるから這般の影響は本國の政治にも反映せらるべく、また本國の政治的動向や本國と第三國との關係も南洋植民地の華僑に對する統治の方策となつて具現せらるるが故に各國の華僑に對する政策は、その緩嚴區々として其の軌を一にし得ないのである。

けれども、南洋の諸地方が略諸般の事情を同じくする關係上、華僑に對する政策に就ても古くから其の間、自ら共通するものも尠くなかつた。即ち經濟界の好況に恵まれ領内の産業開發或は建設事業の促進上から支那人移民の勞働力の利用が急務であつた時代には、南洋の各地を通じて華僑に

對しては概ね寛容なる政策が採用せられ、支那人移民を盛に取入れて支那人移民の最盛期を現出した。この結果として華僑の数が激増し、その經濟的勢力が増大するや、各地當局何れもこれら華僑の勢力に重大關心を懷かざるを得ざるに到つた。而して其後襲來した世界的不況や土着民の保護等も原因して、漸次華僑に對する壓迫は加重せらるゝに至り、入國數の制限或は入國税の徴收又は其他の華僑の經濟的勢力の進展を阻止するための種々なる手段方法が講ぜられる様になつた。

更に最近に於て華僑の自覺は華僑子弟教育の振興を促し、また支那本國の文化と傳統を有する支那人教師が直接教育の衝に當りつゝある關係上、本國文化の保存と民族意識の涵養が強調せられ、その結果南洋の華僑社會は従前に比して一層「支那的」と化しつゝある。これら華僑の教育、新聞に對する對策が各國當局の新たなる惱みの一となつた所以である。

(イ) タイ國

タイ國華僑の經濟的勢力の絶大なることは既述の通りであるが、從來のタイ國政府は華僑を單なる經濟移民と目して特に華僑のみを對象とする政策を行ふが如きことは殆んどなく、甚だ寛容な態度をとつて來た。然るに其の後支那革命の成就により民族意識が高揚せられ、華僑が屢々支那本國の呼掛けに應ずるに至るや、タイ國華僑は單なる經濟的意義に於てのみならず、政治的にも輕視し得なくなつた。

一方、一九三二年のタイ國國民革命の結果、タイ國朝野の間に澎湃として強烈なる民族主義思潮が擡頭し、革命政府は「タイ人のタイ國」の標語を政策の冒頭に高揚し、その結果として華僑勢力の抑壓を目的とした法律が次々に制定されるに至つた。殊に支那事變後は華僑の入國制限、其他の對華僑策が一履強化された。タイ國政府の華僑政策の主なるものを擧ぐれば左の如くである。

一、支那商人帳簿取締法

一九二五年制定、主として課税の便宜上制定されたものである。

二、公益事業取締令

一九二八年制定、銀行、鐵道、電氣、運河、水道、其他公共の利害に重大な關係を有する事業に就ては政府の認可並に監督を要すと定めたものである。

三、漁業法改正

漁業に従事する労働者の七割五分以上をタイ國人とし、また漁業會社の株式の引受人中の七割五分はタイ國人たることを必要とすべしと規定した。これは華僑資本に對する制限の第一歩が踏み出されたとともにタイ國の労働界から華僑労働者驅逐の第一石が投ぜられたものである。

四、入國制限法

一九二七年創めて制定されたもので、最初の入國法は僅に二十銖の入國税の徴収に過ぎなかつたにも拘らず次年度の入國華僑數は前年の十四萬人から八萬六千人に激減した。一九三一年に居住證明書發給手数料を三十銖に引上げた結果、翌年の入國華僑數は五萬三千人弱となつた。更に一九三三年四月居住證明書發給手数料を一舉に百銖に引上げ、また親が同伴しない二十歳未満の者及び十二歳以上の文盲者の入國を禁ずる等著しく入國制限を嚴にした。この改正は生活程度の低い華僑にとつては殆んど禁止的入國制限であり、同年四月以降一ケ年間の入國者數は僅かに一萬六千人と激減し、次年度はやゝ増加しても二萬五千人程度で、之に對して華僑は本國の諸機關と呼應してこの制限の撤廢を叫び、一方、錫、ゴム業等も勞働者の不足から制限緩和を要望したが、政府の顧みる處とならず、却つて一九三八年十二月から更に二百銖に引上げて一段と入國制限を強化した。

五、教育、思想對策

タイ國に於ける總ての學校の校長はタイ國人たるを要すると共に、教師はタイ國語試験の合格者たることを必要とし、且週二十一時間のタイ國語教授を行ふことを強制したので、支那語教

授は僅々週四時間を許容されるに過ぎなくなつた。又學校に對する監督も極めて嚴重となり、之に違反すれば假借なく閉校を命ずることゝなつた。この結果一九三三—四年に全國に約二百六十校存在して居つた華僑學校は次年度には約百九十校に激減し、一九三四—五年には嘗て約百餘校を算したバンコックに於ける華僑學校は二十一校となり、一九三九年七月の大彈壓によつて華僑學校は、遂に二、三校を餘すのみとなつた。

六、支那事變發生後のタイ國政府の對華僑策

(1) 言論機關彈壓

支那事變が勃發するや、情報局は直ちにバンコックに在る英字新聞二紙、支那新聞四紙及びタイ國語新聞約二十紙の經營者を招致し、初めは外務大臣、次には内務大臣より兩度に亘り、支那事變の記事報道に關しては純粹ニュースの報道以外は排日侮日的批判を許さない旨の警告を與へた。而して其の後この警告に違反した廉を以てバンコックの新聞紙で發行停止或は特別檢閲の處分に附せられたものが續出したが、一九三九年七、八月に至つて漢字新聞に對して一大彈壓を加へ、遂ひに一小新聞を除く總ての漢字新聞は廢刊或は無期停刊を命ぜられるに到り、同年十二月漸く更に一紙が發行を許された。

(2) テロ團彈壓

事變發生當初募債、獻金、日貨排斥等に名を藉りて一時テロ團が横行跋扈したが、一九三八年八月に至りタイ國政府は從來の傍觀主義を一換して華僑彈壓主義に出で、支那側の密使や共產黨系の排日テロ團の逮捕、惡質テロに對する嚴罰の敢行等を初めとし、華僑の反日行動に對して彈壓を下して居る。其の主なるものを擧ぐれば左の通りである。

- (a) 「七・七」「八・一三」「九・一八」國辱記念日に於ける嚴重なる華僑取締。
- (b) 一九三八年八月中旬、排日運動を煽動せるタイ國立學校支那人教師三十餘名を誅首した。
- (c) 一九三八年九月一日より三日間に亘り、支那人秘密結社を襲ひ三十餘名を檢舉した。
- (d) 同九月十七日、華僑日報を一個月の發行停止處分に附した。
- (e) 一九三九年七、八月の大彈壓。七、八の兩月に亘り警察當局は、同國の華僑在住地域内に於ける華僑不良分子の大檢舉を斷行した。取調を受けたもの一萬人、檢舉されたもの約三千に達した。華僑銀行、廣東銀行を初めとし民信局公所等も一齊に搜查せられ、彈壓の手は華僑學校にまで延び、バンコックの華僑學校中でも最も整備せられて居る黃魂中學を筆頭として閉鎖せしめられたもの實に二十枚に及んだ。檢舉せられたる者の内、中國々民

黨三民主義青年俱樂部である「三民社」の責任者梁偉成、億燦利及び國民黨駐タイ常務委員にして盤谷日報社長である吳碧岩は何れも國外に追放された。其の他元廣東省政府主席吳鐵城の組織した「華僑動員總會タイ國分會」の責任者陳文添は禁錮六年に處せられ、「中華總商會」は遂に閉鎖を命ぜられた。また華僑新聞の「國民日報」「盤谷日報」は廢刊を命ぜられ、「新時報」「華僑日報」「華星日報」「華聲日報」「中國日報」「中華日報」「中民日報」等は無期發行停止命令を受けた。

(3) 入國稅改正

タイ國政府は一九三八年十月十七日外國人入國稅を再び改正し、同年十二月十四日より實施した。改正法により在來の入國稅百銖を一舉二百銖に引上げたのであるが、其の主眼とする處は事變以來逐月遞増しつつある支那避難民の入國を制限し、華僑勢力の増大を抑壓するためであると謂はれてゐる。

(4) 歸化法改正

タイ國政府は亦歸化法の改正を立案中であると傳へられて居る。同法は華僑の歸化を制限するのを目標とし、これが爲に歸化條件として陸海軍、官衙勤務、年齢五十歳以上、農業從事

者、不動産所有、等の一を具有することを要するものとして事實上華僑の歸化を困難ならしめるにあるが、未だ制定の運びに至つてゐない。

(ロ) 英領馬來

一、自由放任時代

十九世紀に入り、英國の支配下に入つた英領馬來の産業が近代的發展の過程を辿るに従つて労働者の需要が旺盛となつたので、支那労働者は自由移民或は徵募契約制による移民として陸續と英領馬來に渡來した。而して是等の移民労働者に對して馬來當局は單に取締監督するのみで入國そのものに對しては何等の制限を加へず寧ろこれを歓迎した。

二、移民法制定

然るに世界經濟恐慌の影響をうけ、一九二六、七年頃より經濟界が不況に陥り、馬來の事業界が不振となり、失業問題が擡頭するに至つたので、一九二八年始めて移民制限法が制定せられ、一九三〇年七月三十一日から實施された。同法によれば、總督は本國政府の承認を経て、領内の就業狀況の如何に依つて外國人移民に對して種々の制限を加へることを得ることとなつた。この移民制限は外國移民全般に對して適用せらるゝ建前ではあるが、其の主眼點は支那移

民の制限にあつたのである。そして本法によつて支那移民は十四歳以上の男子の入國者數は一ヶ月三千名を制限され、女子は無制限と定められた。

三、移民法強化

前記の支那移民割當數は其の後數次に亘り増減せられたが、今次支那事變以來支那各地より英領馬來に流入する支那人は激増し、一方本國への歸還者は殆んど皆無の情勢を示したので、馬來政府當局は一九三八年四月一日より男子の入國者數を一ヶ月五百人に制限し、次いで五月一日より從來無制限であつた女子入國者數も之を最高五百人に制限して今日に及んでゐる。

四、支那事變の對華僑政策

(1) 組織的募金不許可

支那事變發生の當初は、馬來華僑は割合に冷靜を持してゐたが、其の後戦局の擴大、本國より排日指導員の派遣等によつて排日運動は漸次計畫的、組織的に實行される様になつたので、馬來當局は一九三七年七月二十三日民政長官の名を以て在住日支人が領内の平和を脅かすが如き行動をとらざること並に軍事用として日支本國に送金すべき資金を組織的に募集することを許可せざる趣旨のコミュニケを發表した。

(2) 政治運動禁止

然るに同年八月十五日新嘉坡中華總商會に於て百十八團體代表一千餘名が參集して大會を開き、新嘉坡華僑籌賑祖國難民大會を組織し、中華總商會籌賑會を中心として各地に於て難民救済に名を藉つて次第に華僑の抗日、日貨排斥運動が具體化せらるゝに至り、漸次不穩の情勢が展開せられて來た。茲に於て政府當局は更に支那事變に基く一切の政治運動を禁止し取締を強化したゝめ、表面的には稍鎮靜に歸したる觀あるも排日運動は潜行的に益々激化し遂に新嘉坡は南洋華僑の抗日運動の中心地と化するに至つたのである。

(3) 華僑學校使用の排日教科書輸入禁止

一九三七年末馬來政府當局は對日的考慮に基いて華僑學校の使用する排日教科書八十四種の輸入を禁止すると共に小學校に於ける排日歌、戰爭の歌の使用を嚴禁した。

(4) 積極的取締開始

然るに南京陥落の前後、抗日團の活動は益々猛烈となり、邦人經營鑛山の支那鑛夫の下山、邦人使用支那人逃亡、其の他邦人に對する不法行爲が募り、又華僑間にも傷害事件が頻發し排日大會が暴動化する等名狀すべからざるものがあつたので、官憲も遂に此等一切の抗日運

動に對して積極的取締りに乗り出し、一九三八年一月九日政廳コムミュニケ並に警視總監布告を發して集會、街頭行列に對しては積極的に取締る態度を明かにし、排日ボイコットや示威運動に對して彈壓を加へたので排日運動は漸く裏面的より潜行的となりつゝある。

佛領印度支那

一、在來の對華僑策

在來の佛領印度當局の華僑に對する空氣はあまり佳い方ではなく、大體抑壓的であり、また支那移民の勞力利用は領内産業若くは開發に必要な最小限度に止める方針をとつて來た。これがために「亞細亞外國人規則」を設けて、支那移民の取締をなし、他方に於て各行政區劃内の華僑を夫々福建、潮州、廣東、客人、海南等の出身地別に分ち幫と稱する特殊團體を設けて之に加入させ、その代表者として幫長及び副長を選擧によつて選定せしめ、幫長に幫員の自分保證、納稅其の他移民の滞在移轉等の責任を負はせて居る。

其の他一般農業及商業方面に於ても華僑の經濟的進出を阻止する方策をとつて居る。

二、事變後の對華僑策

支那事變發生當初佛印華僑も比較的靜觀的態度を維持して居つたが、戰局が中南支方面に擴大

せらるゝや、俄然本格的な排日運動を起すに到り遂には臺灣籍民の邦商を襲撃する等の事件も発生したが、華僑の抗日運動に對する佛印當局の態度は概言すれば消極的に終始して居るものゝ如くである。

(三) 蘭領印度

一、支那移民歓迎時代

十六世紀の初め頃、和蘭東印度會社が東印度諸島の統治經營に着手したる以後は爪哇其の他の富源開發のため支那移民を殆んど盲目的に歓迎したのみならず、あらゆる手段方法を盡して支那移民の招致に努めた。從て當時に於ける華僑に對する政策は極めて自由寛大にして行政、裁判は殆んど彼等移民の自治に委された程であつた。

二、華僑彈壓政策

然るに其の後華僑の數が増加し、其の勢力が増大するに及び漸次和蘭人及び土着民の嫉視反感を招くに至つたが、偶々一七四〇年土着人の華僑排斥暴動の慘劇が発生したのを機に、以來和蘭政府の對華僑策は大轉換を來し、曩に華僑に付與したる裁判權を剝奪し、また自治權も非常に縮小せられた。更に華僑の内地自由雜居を禁じて居留區域を制限すると共に租税も蘭人、土

着民に比較して華僑には重課した。

十八世紀の初葉にあたり爪哇は數年間英軍に占領されにが、英蘭協定が成立し爪哇が再び和蘭の手に歸した以後は華僑隔絶政策は更に強化せられ、華僑に對する取締は一履峻烈を極め、遂に華僑は土着民と同等に取扱はるゝに至つた。

三、抑壓緩和政策

二十世紀に入り蘭印開發のため支那移民の勞力に對する需要は漸増しつゝあつたが、歐洲大戰勃發後の世界經濟界の好況により領内産業の開發活潑となるや支那移民は急激に増加し、華僑の經濟的勢力は益々牢固たるものとなつた。又他面に於て此の間、支那本國に於ける革命の成就による民族意識の昂揚は不平等待遇に對する華僑の自覺を促進し、教育の振興に努力せしむるに至つた結果として一般華僑の文化水準と地位も向上して來た。これがため、蘭印政策も最早從來の華僑隔絶政策を維持することを得ず、和蘭華僑學校の設置にその端を發し、漸次華僑に對する不平等待遇を緩和し、居住旅行の制限の撤廢、華僑の最も嫌がつて居つた警察、裁判所の廢止、民法の適用等が行はれ、またランドラード（土着民及び東洋外國人の日常一般の裁判所）からも華僑は殆んど除外せられて居り、たゞ現在では刑事に於てのみ未だ歐洲人との均

等が實現せられないだけである。

四、事變後の對華僑政策

支那事變發生當初、蘭印華僑は割合に冷靜であつたので、政府當局も靜觀して居つた。然るに戰禍が中南支に及ぶに従て、他の南洋諸地方と同様に蘭印華僑の反日運動は漸く熾烈となり、傷害事件其の他の事故が續出するに至つたので、政府は蘭印在住の日支兩國人間に不祥事件の發生することを恐れ、華僑の動向に對して特に細心の注意を拂ひ相當嚴重な取締を行つて居る。過激なる論調の新聞に對しては警告を發し、スラバヤの大公商報の如きは發行停止の最大期間たる二週間の發行停止命令を受けた。又華僑の組織的運動に對しても極力之を阻止する態度をとり、救國公債の領内に於ける發賣をも禁止したので、抗日分子の活動は潜行的となり、蘭印華僑の對日ポイコット熱は馬來華僑に比較すると著しく消極微温的となつてゐる。

(ホ) 比 律 賓

一、西班牙領時代

比律賓群島が西班牙領であつた時代において、政府當局は當初に於ては支那人の入植を奨勵歓迎し、特に交易商館を設けて對支貿易の増進を圖つたが、華僑の數が漸次増加し、その勢力

が増大するに及んで西班牙人、土人と華僑の間に屢々凄愴なる鬭争が繰返されたので、政府は一轉して華僑驅逐、移入制限策をとるやうになつた。

二、米國領有後の對華僑政策

比島が米國の領有となつてから比律賓政府の對華僑政策は更に一層排斥的となり、遂ひに支那労働者移民を禁止すると共に華僑の再入國に對しても極めて嚴格な態度をとつた。又國內に於ても一九二二年商業簿記用語制限法を設けて商人の簿記用語を英語、西班牙語及び比律賓語に制限して、華僑の商業を監視して居る。其の他小賣商方面に壓倒的勢力を有する華僑の經濟的支配力を掣肘するため、種々の對策を論じつゝあることは既に比律賓に於ける華僑の經濟的勢力の項にて述べた通りである。

三、事變後の對華僑策

比律賓政府は日支兩國とも友好國なりとして支那事變に對しては絶對中立を聲明し、其の趣旨に基き在比華僑に對しても嚴重にその行動を監視抑制する政策をとつた。

一九三八年二月三日、ケソン大統領は大統領令を發して、西班牙内亂及び支那事變に對する絶對中立を宣言し、比律賓在留の内外人は何れかに加擔するが如きあらゆる會合、結社、或はデ

モンストレーション等に関係すべからざる旨を一般に警告した。この大統領の警告は華僑の行動を著しく制限するに役立ち華僑は少くとも自國民以外には公然とデモンストレーションをすることが出来なくなつた。その上商業上の打算もあつて、比律賓華僑の反日運動は他の地方に比して著しく穏かである。

一八、華僑と本國支那との政治關係

(イ) 民國革命までの華僑と本國との關係

南洋の華僑は漢民族が主體をなしてゐる中南支地方の出身者が絶對多數を占め、而も其の中には清朝の治下に在ることを潔としなかつた明の亡命者も尠くなかつた。また南支地方は早くから海外との接觸が多かつた影響をうけ、同地方の出身者は他の地方に比較して文化水準も高く、従てその思想的傾向も進取積極的である。斯様な關係上から清朝の治下で屢々勃發した内亂の際には華僑は常に叛軍側に味方して支援を惜まなかつた。かの西南三藩の亂、或は太平天國の亂（長髮賊の亂）の如きも南洋華僑は潜に之に援助を與へ、その結果前者は十年、後者は十六年の長きに亘つて清朝を惱し、遂に革命の氣運を醗酵せしめる一因をなしたのである。

(ロ) 民國革命に對する華僑の支援

滅滿興漢のスローガンを掲げて清朝を倒した民國革命が成功したのは、孫文一派の革命黨員の南洋に於ける活躍と南洋華僑の革命に對する支援に俟つものが大であつた。一九〇七年から一九一一

年頃孫文をはじめ革命黨員は前後して南洋に渡航し、各地に於て秘密結社、新聞等の言論機關を通じて主義を宣傳し、黨員の募集、革命運動資金の調達に奔走した結果、南洋華僑にして革命黨員となり或は精神的物質的援助をなす者が多數に上つた。

一九一一年三月革命黨が廣州に於いて事を起さんとした際（この事件は未然に發覺し失敗に歸した）南洋各地の華僑は合計十八萬元の軍費を供し、幾多の南洋華僑出身の烈士が同事件に殉じた。續いて同年十月十日革命黨が風雲に乗じて蹶起し、武昌に擧兵するや、之に呼應して南洋米國等の華僑も一齊に起ち、軍資金や物資の供給は勿論、援兵をも陸續として革命軍に派遣した。武昌擧兵後僅に二個月間に海峽植民地、蘭領印度方面からだけでも革命軍に参加のため本國に赴いた者は三千名を數へ、また軍資金として送金せられた金額は革命勃發の直後三個月間に新嘉坡方面のみでも百萬弗に達したが、民國成立に至るまでの間に於ける各地華僑よりの送金額は恐らく數百萬弗に上つたであらうといはれてゐる。

（ハ） 民國成立後の本國支那と華僑との關係

民國革命の成就が如何に華僑に負ふところが多大であつたかは孫文が「華僑は革命の母なり」と讃へた一語で明瞭である。從て民國成立後華僑の本國に於ける地位は著しく向上し、且つ本國の政治も在外華僑に重大なる關心を拂ふ様になり、華僑に對する連絡、保護、教育、啓蒙について本國政府は漸く積極的に對策を講ずるに至つたのである。かくて、嘗ては本國政府の命に背き、禁を犯して海外に渡航した華僑は現在では却つて本國政治に於て缺くべからざる存在となり、直接政治にも參劃して樞要なる役割を演ずるに到つた。現在支那の政府、政黨には幾多の華僑出身者或は華僑關係者が活躍して居る。

一九、華僑と本國との經濟關係

(イ) 華僑の送金と本國の國際收支

一八七七年以來今日に至るまで、支那本國の貿易は毎年入超を續け、多い年は年七八億元の輸入超過となつて居る。左表に觀る如く、支那事變發生までの數年間に於ける支那の外國貿易は、一九三二年の入超八億六千萬元を絶頂とし、爾來入超額は漸次減少を辿つては居るが經濟狀態の最も良好であつたといはれる一九三七年でさへ尙且一億一千五百萬元の入超となつて居るのである。」

支那歷年外國貿易表(單位千元)(一九三二年分までは滿洲國の分を含む)

年 度	輸 入	輸 出	合 計	入 超
一九三一年	二、三三、三七六	一、四六、九六二	三、六五、〇三九	八六、四三三
一九三二年	一、六四、七六六	七七、五五五	二、四一、二六一	八七、一九〇
一九三三年	一、三四、五七七	六二、八七七	一、九七、三九五	七三、七九

一九三四年	一、〇九、六六五	五五、三三四	一、五四、八七九	四九、四五〇
一九三五年	九九、三二一	五五、八〇九	一、四五、〇一〇	三三、四〇一
一九三六年	九四、五四四	七五、四七一	一、六四、二八九	二五、八〇三
一九三七年	九五、三六六	八八、二五五	一、七九、六二一	二五、一三〇

然るに支那の外國貿易が以上の如く年々多額の入超を續けて居るにも拘らず、其の國際收支は容易に破綻を來さなかつた所以は、在外華僑の本國送金が其の不足を補つて居つたからである。左表は一九三五年度の支那の國際收支一覽表(中國銀行調)であるが、同表に據れば、同年度の華僑の送金額は二億六千萬元の巨額に達して居る。以て如何に華僑送金が本國支那の國際收入の上に大きな役割を演じて居るか判るのである。

一九三五年度に於ける支那の國際收支一覽表(中國銀行調)

國際收入		國際支出	
金 額(百萬元)			
一、輸 出 貨 物	六六二・二	一、輸 入 貨 物	一、一二九・二
二、金 輸 出	六八・〇	二、外債償還金	一〇七・四

南洋の華僑

一四〇

三、銀 輸 出	二八九・四	三、在外使節館費及留學費	六〇・〇
四、華 僑 送 金	二六〇・〇	四、外商ノ商業及其他利益送金	五五・〇
五、外人ノ在華投資及信用狀高	一四〇・〇	五、證明法ナキ支出	二七二・〇
六、外人ノ在華消費金額	一五〇・〇		
合 計	一、五六九・六	合 計	一、五六九・六

華僑の送金額については、一八九〇年（光緒十六年）頃已に薛福成が論じて居るが、充分なる資料と確實なる統計がないので的確なる數字を求め難く、爾來諸説紛々として一致しない。三十年前米人 H. B. Morse は華僑の毎年の送金額を七千三百萬海關兩と見て居るが、之を平價にて法幣に換算すると約一億一千萬元となる。其の後各方面にて調査又は推定の結果が發表されてゐるが、其の主なるものを列擧すれば左の通りである。

調査年	華僑送金額(元)	調査者
一九〇三年	一一〇、〇〇〇、〇〇〇	H. B. Morse
一九〇六年	一五〇、〇〇〇、〇〇〇	H. B. Morse
一九一二年	六二、〇〇〇、〇〇〇	S. R. Vogel

自	至	金額	調査者
一九一三年	一九一四年	一、三一六、〇〇〇、〇〇〇	S. R. Vogel
一九一三年	一九一四年	一一五、〇〇〇、〇〇〇	C. S. See
一九一三年	一九一四年	一三一、〇〇〇、〇〇〇	H. B. Morse
一九二三年	一九二七年	一五〇、〇〇〇、〇〇〇	A. G. Coons
一九二七年	一九二八年	一六〇、〇〇〇、〇〇〇	正金銀行
一九二八年	一九二九年	二五〇、〇〇〇、〇〇〇	C. F. Renner
一九二九年	一九三〇年	二八〇、〇〇〇、〇〇〇	C. F. Renner
一九三〇年	一九三一年	三一六、〇〇〇、〇〇〇	C. F. Renner
一九三一年	一九三二年	一九〇、〇〇〇、〇〇〇	中國銀行
一九三二年	一九三三年	三二〇、〇〇〇、〇〇〇	中國銀行
一九三三年	一九三四年	二〇〇、〇〇〇、〇〇〇	中國銀行
一九三四年	一九三五年	二五〇、〇〇〇、〇〇〇	中國銀行
一九三五年		二六〇、〇〇〇、〇〇〇	中國銀行

右のうちでも一九三二年以後の中國銀行の調査發表の數字は、各地の銀行から蒐集した資料に基いて作成したものであるから、比較的信頼が置けるとされて居る。

中國銀行發表の一九三一年から一九三五年までの華僑送金額の總額は十二億二千萬元にして、これは前掲の同期間の支那本國の入超總額三十三億五千三百萬元の三割七分五厘に相當してゐるから華僑の送金額は同期内の支那本國の國際支拂に對して三割七分五厘だけ補填して居ることになる。更にこれを年平均にすると一ヶ年に二億四千四百萬元となり、支那本國の入超は夫々一九三六年度は二億三千五百萬元、一九三七年度は一億一千五百萬元であるから、平均して考察すると華僑の送金額は年度によつては本國の入超をカバーして尙ほ餘りがあるといへる。

この外、支那本國に大事件が起れば、華僑は或は種々の義捐金として、或は獻金若くは公債應募等の形式で莫大なる本國送金を行ふことを常とし、濟南事件、滿洲事變、支那事變等にはいづれも多額の本國送金を行つて居る（支那事變と南洋華僑の項參照）

一方今次支那事變の發生後、國民政府はバタビヤ、新嘉坡、海防、蘭貢等の各地に中國銀行支店を、又マニラに交通銀行の支店を設置したり、特に『華僑送金處理辦法（一九三九年四月一日財政部通達）』を設けて華僑送金の吸收に大童となつて居る。

（ロ）送金法

普通に華僑送金と呼ばれるものには「投資送金」と「國許送金」とに分れるが、華僑送金の大部分は國許送金である。南洋華僑の大部分は國許に家族を置いて出稼ぎに渡航して居る者が多いから彼等は収入の一部を毎月或は纏めて國許に送金するのである。其の送金額は一口十元、二十元といふのが多いのであるが、中には二元位の零細なものや、百元といふ纏つたものもある。

送金の方法は、水客（渡航商人）に託するもの、或は普通の郵便爲替に依るもの、又は銀行爲替に依るもの等その送金の形式は多様であるが、大部分は銀莊か信局經由である。送金者は銀莊又は信局にて日本の和式封筒の三分の二程度の大きさの封筒の表面に受取人の住所氏名、送金額、送金者の氏名を記載し、手数料を拂つて送金を託する。銀莊又は信局はこれらの送金を或程度纏めて、普通送金或は電信送金を以て自己の連絡ある本國各地の銀行、銀莊、信局又は出張員に送る。この送金を受取つた銀莊、信局又は出張員はその送狀と記載代金を宛名先に送り届け、且つ小封筒に入つて居る領收證に記名捺印をとつて取纏めたる上、發送地に返送するのである。尙ほ送金は總て託送の際、法幣に換算して送金することになつて居る。

銀行に依る送金は主として大口のものに限られ、外國銀行又は華僑銀行を經由して送金せられて

居る。

(ハ) 華僑の本國投資

華僑の支那本國に對する他の大きな經濟的貢獻として本國に於ける投資がある。殊にそれらの投資をなすものは南洋華僑に多い。南洋其の他の地方で産をなした華僑は故郷に錦を飾るため、先づ出生地に大きな邸宅を建築し、尙ほ餘裕のあるものは積極的に郷土、更に上海、廈門、汕頭、廣東等で事業を興すのを常とする。これら華僑の投資は種々な形を以て多年の間に亘つて行はれるが故に正確な數字を求め難いが、國民政府實業部編纂の中國經濟年鑑によると、上海に於ける(事變前)支那人經營の銀行、會社、工場等は約二百五十に上り、その總資本額は約三億元に達するが、少くとも一割は華僑の投資と評價推定されて居る。支那に於ける屈指の大會社である永安紡績公司、南洋兄弟煙草公司、先施公司、新々公司、永安公司等は何れも華僑資本によるものであり、又一九〇四年の建設に係る潮汕鐵道(潮州汕頭間)は華僑の出資によつて出來たものであり、華北實業公司も亦同じく華僑の經營に係るのである。其の他南洋華僑の郷里である廈門市、汕頭市の都市計畫並にそれに伴ふ水道、電燈、電話、交通事業、或は學校等にして華僑の投資寄附等によるものが頗る多い、廈門の飛行場は一九二八年南洋華僑、殊に比島華僑が十萬元を調達して廈門海軍司令部及び

國民黨縣黨部と提携して建設したものである。

更に今次支那事變に際し、國民政府は事變當初から對日抗戰と並行して、盛んに西南諸省の開發を行つて居るが、それにも南洋華僑が相當に投資寄與しつゝあると報ぜられる居る。

二〇、支那本國の對華僑策

(イ) 清朝までの對華僑策

明朝及び十九世紀の中期以前の清朝の治下では、國民の海外渡航移住は禁止されて居つたから、當時の國禁を犯して海外に密航した華僑の先驅者の保護に就ては清國政府としては極めて冷淡な態度をとつて居つたのである。明の神宗皇帝の治世の間比律賓に於て西班牙官憲と土人が二回（一五九六年と一六〇三年）に涉つて福建商人二三萬人を殺戮した事件が発生した。これが爲め西班牙官憲は支那政府の報復を懸念して澳門の葡萄牙官憲を通じて妥協して解決せんとしたのに對し、支那政府は、被害支那人は營利のために歸國しない不逞分子であるから、之を保護する必要がないとなし、前後二回の大慘劇とも不問に附した。

次で清朝の高宗の時代（一七四〇年）バタビヤに於て在住支那人約一萬人が殺傷された事件が勃發した。之に驚いた蘭印當局は進んで（一七四一年）謝罪使を北京に派遣して遺憾の意を表せしめた。然るに當時清朝は威勢隆々たる時代であつたにも拘らず、其の非行を咎めず、高宗も亦私利のため海外に密航して祖先墳墓の地を棄てた徒輩が假令如何なる悲運に遭遇するとも、何等政府の關知する所でないと思節に答へたのである。

一八五八年米國の在支外交使臣が天津條約の交渉に際し支那官憲に對して、米國に領事を駐在せしめて在米華僑の保護取締に任すべき旨を勸告したが、清朝は、官吏を國外に派するが如きことは歴代の慣例に悖るのみならず、これらの國に密航せる支那人は少數にして、これを支那四億の民衆に比すれば云ふに足らずとて耳を藉さなかつた。

然るに一八六〇年に至り清國政府が英佛の兩國に強要せられ、遂ひに己むを得ず過去幾世紀の永きに亘り歴代政府が相繼で堅持して來た海外渡航の國禁を解くと共に支那政府も漸く海外華僑及び新に渡航するものゝ保護に對し無關心たるを得なくなつたのである。

即ち其の後清國政府は各國と條約を締結して海外に在る支那臣民の生命財産の保障、旅行、居住及營業の自由等の諸權利の擁護を圖ると共に、漸次各國に公使館或は領事館を設置し、以て華僑の保護取締に一步を進めた。次で一八七五年に即位した光緒皇帝は華僑の成功者の保護を地方官憲に命令し、更に當時馬來半島、蘭領印度等に於ける華僑の成功者中名望ある者に對して勳章を授けて之を表彰した。而して他方、外交上に於ては米國、濠洲、加奈陀等に發生した支那人迫害事件に抗

議し、或は支那人排斥の立法に關し在外使臣をして對手國政府と折衝せしめ、其の緩和策を講ぜしめた。更に宣統皇帝は一九〇九年に支那臣民の國籍得喪に關する國籍法を發布し、血統主義に依り原則として外國にて出生した華僑を支那臣民と認めることにした。國籍法の制定と相前後して清國政府は先づ華僑の教育に留意し、外に於ては蘭領印度を初め其の他の地方に國庫の補助を與へて中華學堂を設置し、内には華僑子弟の遊學のため南京に國立暨南學校を設置して華僑教育の最高學府となす等、華僑保護政策が漸次其の緒に就かんとするに至つた際、民國革命が發生したのである。

(口) 民國政府の對華僑策

華僑の絶大なる支援の下に一九一一年辛亥革命が成功して、茲に清朝は滅び中華民國が成立したにも拘らず、國內は兵馬倥傯戰亂が治らず、ために民國樹立の功勞者たる華僑に對する保護政策を確立する暇もなく荏苒歲月を過し、清朝末期に當り漸くその緒に就いた華僑保護の諸施策も一時頓挫せざるを得なかつた。

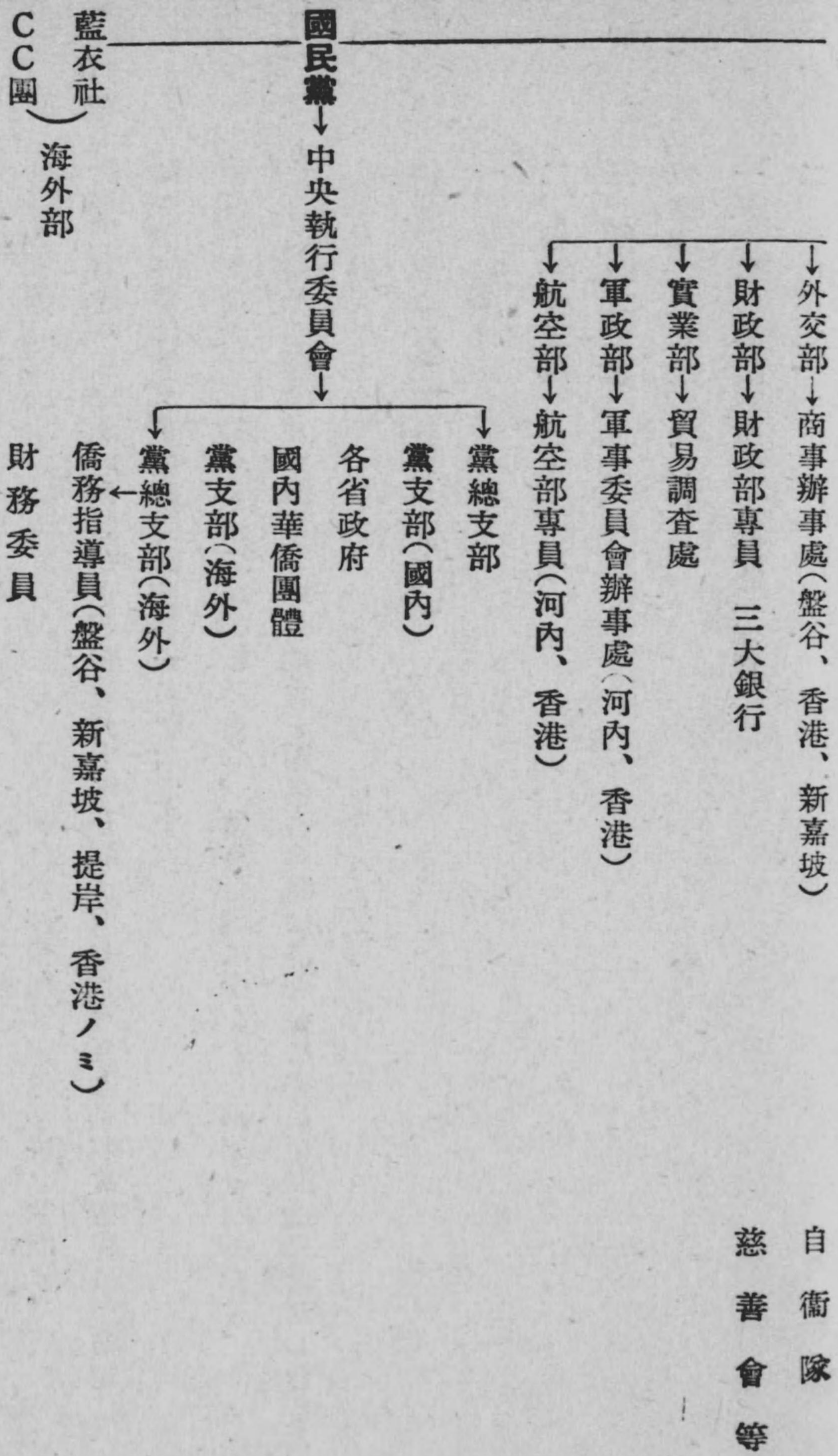
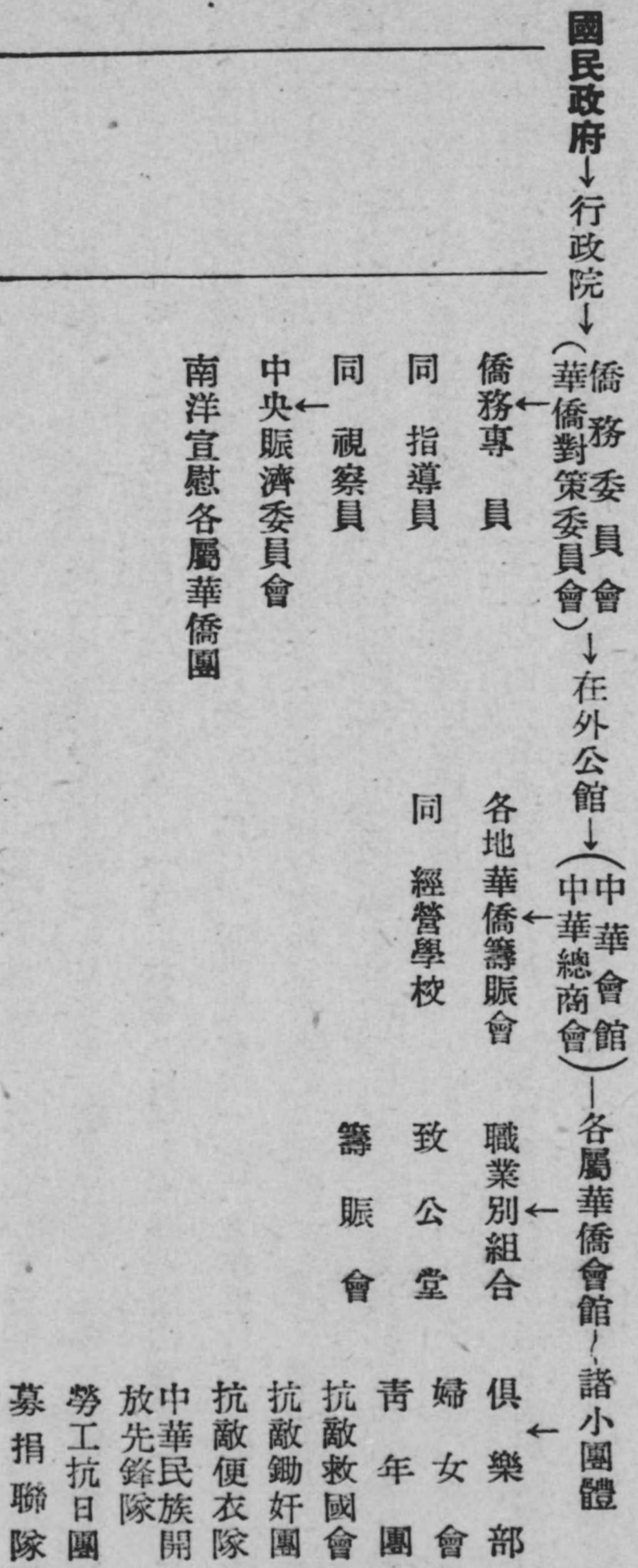
民國七年に至つて、漸く北京に僑務局及び移民局が設置せられたが、僑務局は資金難のため翌八年に閉鎖せられた。越えて民國十二年(一九二三年)に及び孫文の提案によつて僑務局は復活せられたが、翌年再び閉鎖の已むなきに逢着した。而してこの前後を通ずる期間は世界經濟界の好況に

惠まれ、蘭印を初めとし南洋各地に於て支那人移民の需要が激増し、之に伴つて海外に渡航する支那人移民は極めて盛況を呈し、支那移民の最盛時代を現出したため、華僑保護の施策も亦切實なるものがあつたのである。この要望に應じ民國十五年(一九二六年)に至り海外華僑代表者の主唱によつて僑務委員會が廣東の國民政府部に設置せられた。同委員會は一九二九年更に再組織され民國二十一年(一九三二年)四月十六日以後は國民政府行政院の管轄下に移管せられ、茲に始めて行政院の一體系としての行政機關となり華僑對策の中樞機關となつたのである。更に其の後僑務委員會は一九三四年十二月上海及び廈門に僑務局を設置した。

僑務委員會の組織法(註)は民國二十一年四月公布せられたが、同委員會は前記の通り國民政府行政院に隸屬して支那人の移住と移住者の教育に關する事務を掌理し、前者は同委員會内の僑務管理處、後者は僑民教育處で實際の事務を取扱つて居る。而して同組織法第三條の規定に據れば毎年又は二年毎に僑務員大會が開會せられることとなつてゐるが、今日に至るまで未だ一回も開催の運びに至つて居ない。今次の支那事變にあたり僑務委員會及び其後之を擴大強化した華僑對策委員會が國民政府の華僑對策の中樞機關として活動して居ることは周知の通りである。最近成立したる汪精衛を主班とする新中央政府の組織に於ても行政院の下に僑務委員會が設置せられて居り、やがて華

僑の保護、教育啓蒙の中樞機關として活動するものと見られる。尙ほ在來の國民政府の對華僑機關としては國民黨の海外黨部があつて、同政府の各機關及び僑務委員會と連絡し華僑の統制及び指導に當つて居るが、其の體系は大體左圖の如きものであるといはれて居るから參考のため茲に掲げる。

國民政府の對華僑機關連絡體系表



自衛隊
慈善會等

註、僑務委員會組織法（民國二十一年四月公布）

第一條 僑務委員會は國民政府行政院に隸屬し、本國僑民の移植保育等の事務を掌理す。

第二條 僑務委員會は國民政府の任命せる委員若干名を設け、七名乃至九名の常務委員を指定し更に常務委員中より正副委員長各一名を指定す。

第三條 僑務委員會大會は毎年或は二年毎に開會し、常務會議は少くとも毎週一回開會す。

第四條 僑務委員會の議する事項にして各部會と關係ある時は各部會は委員を派遣列席せしむることを得。

第五條 僑務委員會は左の各處を設く。

一、秘書處

二、僑務管理處

三、僑民教育處

第六條 秘書處の職掌左の如し。

一、文書の撰擬、翻譯、發收及保管

二、官印保管

三、會計、庶務

四、其他各處に隸屬せざる事項

第七條 僑務管理處の職掌左の如し。

一、僑民狀況の調査及統計

二、僑民移植の指導及監督

三、僑民紛糾の處理

四、僑民團體の管理

五、歸國僑民の投資と實業創始及遊歴、參觀等の指導或は紹介

六、僑民の獎勵或は補助

第八條 僑民教育處の職掌左の如し。

一、僑民教育の指導、監督及調査

二、僑民國の歸國、就學の指導

三、僑民教育費の補助

四、文化の宣傳

第九條 僑務委員會の所管事項は各部會及び駐外使館の職權と抵觸せず。僑務委員會の主管事項に就ては駐外領事を指揮することを得。

第十條 僑務委員會は處長三名、管任科長六名、管任科員十二乃至二十名をおく。

第十一條 僑務委員會は事務上の必要の場合、僑務專員或は視察員を派遣することを得。

第十二條 僑務委員會は名譽顧問を設け、委員會も之を招聘することを得。

第十三條 僑務委員會は文書筆録及びその他の事務のため雇員をおくことを得。

第十四條 僑務委員會々議規則及び處理規定は僑務委員會之を定む。

第十五條 本法は公布の日より施行す。

尙ほ、この組織法には僑務委員會僑事細則、僑務委員會常務委員會規則、僑務委員會々務會議規程、僑務委員會秘書處辦事細則、僑務管理處辦事細則、僑民教育處辦事細則、委員會派遣僑務專員及び僑務視察員規則等の諸細則がある。

二二、支那事變と南洋華僑

支那事變が勃發するや、國民政府は、時を移さず直ちに華僑工作に着手し、組織的に南洋華僑を巧妙に指導して抗日熱を煽つた。併し南洋各地の政府當局に於て、華僑が本國に呼應して起ち民族意識を強烈に昂揚することの土着民に對する影響を顧慮し、其の氣勢の抑壓及び取締に相當の苦心を加へた一方華僑側に於ても有産有識階級は過去に於ける排日貨運動の齎した辛き經驗に鑑みて輕舉盲動を慎んだため、今次支那事變に於ける南洋華僑の活動は曩の滿洲及び上海兩事變に比べると表面的には比較的穩健であるが、實質的には極めて潜行的、組織的且つ效果的な動きを續けて居るのが特徴である。

事變の長期化を覺悟した國民政府は事變の當初直ちに華僑に働きかけて日貨排斥、國防献金、公債引受に協力を求めることに決し、これがため孫科、宋子文、余漢謀、吳鐵城等の要人を新嘉坡等に派遣して南洋華僑を鼓舞すると共にその協力を要請した。更に一九三七年十月には僑務委員會委員長陳樹人自ら秘書劉翻凌、元マニラ總領事李浩駒等を伴つて南洋へ乗出し、マニラを振出し南洋

各地を巡遊して到る處で華僑を集めて宣傳工作策を授けたり或は献金を勸奨したり、または公債の買入を懇願したりして歩いた。

其後僑務委員會を擴大強化して華僑對策委員會を組織する一方華僑を引つけるために參政會の議員中に有力華僑を登用し、新嘉坡の陳嘉庚、胡文虎等も起用された。

南洋各地の中で排日運動の最も深刻である地方は新嘉坡を中心とした馬來半島一帯で、新嘉坡は今日でも依然として南洋華僑の排日運動の中心地となつて居る。支那事變勃發の直後、十月十日から十六日まで新嘉坡に於て南僑籌賑代表大會（註）が開催せられ、香港、マニラ、爪哇、ビルマ、馬來の各地代表百六十八人が出席して、孔財政部長の指令である「戰費四分の一華僑負擔」の目標を以て、献金や公債の引受、祖國慰問、各種宣傳及献金、公債應募組織等を決定した。（註）而して其の献金の募集方法としては次の様な方法がとられて居る。

- (1) 貨捐……華僑の取扱商品に對して比率を定め極めて内密に徴收する。
- (2) 月捐……各社員、個人、或は商店毎に月々一定額を半強制的に課する。
- (3) 控薪……各商社、商店の主人、支配人等に其の責を負はせ、使用人の給料の何割かを出捐せしめ、また社若くは主人は使用人の出捐額の倍額を納付せしめる。

- (4) 節約……各社團、商店で經費を節約せしめて献金せしめる。例へば設備費、裝飾費、使用人の食費等の節約、又は各記念日の素食、娛樂の廢止等によつて節約せしめる。
- (5) 特捐……防寒衣服、醫藥、難民等に對する寄附を機會ある毎に徴收する。
- (6) 罰金……抗日機關が日貨取扱商人を摘發して罰金を徴收して献金する。

馬來半島一帯の排日運動は、新嘉坡の中華會館内に設置の本部を中心とし相當深刻なる動きを示し、排日貨は勿論、日貨取扱華僑に對する脅迫、暴行、日本人に對する貸家契約の取消等に及び惡辣を極めたので、馬來政府當局も傍觀し兼ねて遂に排日の指導者を逮捕する等の措置に出でたため抗日運動も漸く潜行的となつた。

蘭印華僑は、滿洲事變當時の排日貨によつて其の商權に打撃を受けた最大の被害者であるだけに、今次事變にあつては慎重なる態度をとり、徒らに輕舉妄動をしなかつた。事變後一九三七年十月二十一日バタビヤに蘭印華僑輸入商總會を開催して、一應排日貨の實行方法を決議し各地華僑に呼應の態勢をとつたが、その實行に當つては微溫的である。

タイ國華僑の抗日運動は事變當初は新嘉坡と相並んで猛烈であつて、暴力團の横行、日本人との

取引者に對する暴行等相當惡質なる活動を續けたが、其の後タイ國政府當局の徹底的彈壓によつて最近では殆んど窒息状態に陥つてゐる。

佛領印度に於ては事變直後華僑間に早くも排日熱が高潮し一九三七年十月末には河南、海防、西貢等の各地の排日貨工作が徹底して居つた。而も佛印當局の態度が微温的であり且つ佛印が援蔣ルトになつた事實と相俟つて更に排日の氣勢を煽つて居つたが、最近は佛印政府の援蔣活動が潜行的となり、また汪精衛の和平運動の表面化等にとつて佛印の抗日運動はやゝ下火となつて居る。

比律賓華僑は一九三七年中は比較的平靜の態度を持し、且比島政府當局の嚴正中立の態度と相俟つて表面上目立つた排日運動は行はれなかつた。然るに翌年二月に至り從來名目だけに組織されて居つた華僑援助抗敵會が活動を開始し、同月二十六日の全體會議に於て、救國常月捐の釀出（店員職工等は月收の一割、工場主、店主等は各自財産に應じて十一等級に分ち、特等無限、一等千ペソ十等十ペソ以上を毎月釀金す）と、日貨排斥の實行を決議した。尤も日貨排斥の結果は日本商が直接販賣するに至るから結局日本商を利するに過ぎないとの反對者も尠くなかつたからこの決議は忠實に實行されてゐない様である。しかし比島華僑には富豪が多く従て公債引受、献金、武器献納等の方面では他の南洋の諸地方の華僑に比較して相當大なる役割を演じて居る。

南洋華僑の本國への義捐金送金額は一億元乃至二億元に上つてゐると稱せられるも其の精確なる數字は判明しないが、大體の程度を判斷する參考資料として左に二、三の統計を掲げる。

一九三七年より三八年六月迄の南洋華僑の本國送金額（東亞經濟調査局調査、但し普通送金と義捐金及公債應募金の總計推定額を法幣に換算せるものである）

英領馬來	四八、〇〇〇、〇〇〇元	五四・四%
蘭領東印度	二六、〇〇〇、〇〇〇	二九・五
タイ國	四、五〇〇、〇〇〇	五・〇
佛領印度支那	五、〇〇〇、〇〇〇	五・七
比律賓	三、五〇〇、〇〇〇	四・〇
緬甸	一、二〇〇、〇〇〇	一・四
合計	八八、二〇〇、〇〇〇	一〇〇・〇

一九三八年八、九月迄の南洋華僑献金と公債引受成績（一九三八年十月十日南洋華僑大會に於ける各地

代表の報告）

支那事變と南洋華僑

南洋の華僑

地方別

地方別	單位	義捐	公債
「バタビヤ」	法幣元	二、七五五、〇〇〇	一六〇
「バガンシアピアビ」	法幣元	三〇、五六八・一一〇	
「ヘカンタル」	法幣	七七、六三〇・八一	六、〇五〇・〇〇
碩頂	法幣	五〇、〇〇〇・〇〇	二〇、〇〇〇・〇〇
石叻	法幣	六、〇〇〇・〇〇	二、〇〇〇・〇〇
「バンドン」	盾	二六四、〇〇〇・〇〇	一八〇、〇〇〇・〇〇
「ランボーン」	法幣	二五七、五〇〇・〇〇	
「スラバヤ」	盾	七八七、四九九・二〇	八七二、五〇〇・〇〇
「マカツサル」	法幣	四四〇、〇〇〇・〇〇	一五〇、〇〇〇・〇〇
「パレンバン」	盾	二六二、八〇〇・〇〇	一六四、二九五・〇〇
「サマラン」	法幣	二五五、〇〇〇・〇〇	二〇〇、〇〇〇・〇〇
「ジョクチャカルタ」	法幣	一一三、五〇〇・〇〇	
「ソロ」	港幣	八四、〇〇〇・〇〇	三八、〇〇〇・〇〇

地方別	單位	義捐	公債
洞葛	法幣	一一、〇〇〇・〇〇	二八〇、〇〇〇・〇〇
「チキンビ」	法幣	二〇九、七八七・五一	八、五〇〇・〇〇
思恩	法幣	四六、〇〇〇・〇〇	四一、五〇〇・〇〇
「ジボルカ」	法幣	一〇〇、〇〇〇・〇〇	
「ペーレンクレイン」	盾	二〇、〇〇〇・〇〇	
南哇	法幣	五九、〇〇〇・〇〇	
「フリトン」	盾	三〇、六六二・五〇	
「ボンテアナク」	法幣	七〇〇、〇〇〇・〇〇	
比律賓	法幣	五、二四二、〇二〇・〇〇	五、五一〇、〇〇〇・〇〇
「サラワク」「クチン」	法幣	三〇〇、〇〇〇・〇〇	一五〇、〇〇〇・〇〇
「ミク」	法幣	六〇、〇九二・九一	
佛領印度支那	法幣	四、四〇〇、〇〇〇・〇〇	(公債應募モ含ム)
緬甸	法幣	二、一九三、九〇四・〇四	一、二二二、八一〇・〇〇
北ボルネオ	法幣	一八七、八〇〇・〇〇	六四、五〇〇・〇〇
タイ	法幣	八、〇〇〇、〇〇〇・〇〇	(公債應募ヲ含ム)
英領馬來	法幣	一九、五七七、一九三・八一	一一、八六四、一〇五・〇〇

支那事變と南洋華僑

一九三八年十一月より三九年四月迄の全南洋華僑義捐金額（南洋華僑籌賑總會一九三九年七月八日發表）

比 律 賓	三、七八四、四七七元
英領ボルネオ	四四〇、六九七
英領馬來	一〇、九六九、四三四
緬 甸	一、五〇二、七八三
蘭領印度	四、七八八、九四七
香 港	一、八〇〇、〇〇〇
タ イ 國	二、四〇〇、〇〇〇
合 計	二六、四五九、六五六

右の外地方的な斷片的資料は枚舉に違ないがその二、三を掲ぐれば次の通りである。

比律賓華僑公債應募及献金總額（自一九三七年七月至一九三九年六月）

公 債	三、一七〇、〇〇三・〇五比（四〇・九八%）
-----	-----------------------

戰 費（月捐）	二、六〇〇、九四九・五九	（二二・五八）
航空捐款	一、三〇九、六一八・六五	（一六・四一）
慈善及慰勞捐	七一八、一一三・五八	（八・九九）
一元還債	八三、三一五・〇〇	（一・〇四）
合 計	七、九八一、九九九・八七	（二〇〇・〇〇）

右の貨幣別釀金額は次の通り。

一、法 幣	一七、五三五、〇一四・九六元
二、香 港 弗	一六〇、〇三八・六一弗
三、上 海 弗	一三、七〇一・七〇弗
四、米 國 弗	一、三一五・〇〇弗
右比貨換算額	七、九八一、九九九・八七比

而して、右金額中事變第一年（一九三七年七月—一九三八年六月迄）中に釀出したのは四、八七八、五九一・四五比で、第二年（一九三八年七月—一九三九年六月迄）に釀出したのは三、一〇

三、四〇八・四二比であるといはれてゐる。

英領馬來華僑の最近一年間の献金額（馬來籌賑會發表）

一九三八年十一月	一、三三七、〇〇〇・八〇元
十二月	二、〇七七、七七五・一〇
一九三九年一月	一、八一四、八三四・三二
二月	一、六三三、六一六・七〇
三月	一、九〇八、六〇八・二〇
四月	一、七〇一、三五〇・九四
五月	一、九八九、九四一・三一
六月	二、一二四、八一四・八四
一九三九年七月	四、三九七、二五三・三八
八月（以降弗貨）	七五八、二〇九・一〇弗
九月	四四五、九〇三・六一

十月

八一八、四〇九・四九

註、南僑籌賑代表大會の経過と組織

○會議の経過

南僑籌賑代表大會は民國二十七年（一九三八年）十月十日開會式を舉行し十一日豫備會議を開き大會職員を推薦した。其中の首席團及提案審査委員會の人は大會より推薦し其他は主席團から指命した。

南僑代表大會職員表

主席	陳嘉庚	莊西言	王泉笙	陳占梅	陳肇基
秘書	潘國渠	李鐵民	陳其揮		
提案審査委員會	鄭玉書(召集者)	陳三多	侯西反	何葆仁	
	洪淵源	黃光鏡	卓雨初		
代表資格審査委員會	李振殿(召集者)	周猷瑞	吳志淵		
決議案整理委員會	潘國渠(召集者)	李鐵民	周猷瑞		
大會宣言起草委員會	李鐵民	潘國渠	白辰恭		

南僑大會正式會議は十二日より十六日迄行はれ其議程は(一)報告事項(二)討論事項とし、後者を九類に分つた。

南僑代表大會議程一覽表

(一) 報告事項

- イ、代表資格審査委員會主任報告
 - ロ、提案審査委員會主任報告
 - ハ、各地代表報告
 - 一、代表機關の組織名稱及分支會設置の有無
 - 二、昨年七月より本年三月迄に募集せる寄附金公債額
 - 三、特別寄附金募集額の公債券引換の有無
 - 四、月割寄附金の公債券への引換の有無
 - 五、如何なる機關へ送金せるや
 - 六、未だ義捐金募集の行はれざる附近の地名
- ニ、其他

(二) 討論事項

イ、通電及總機關の設立

- 一、國民政府及蔣委員長の徹底的抗戰擁護の通電を發す
 - 二、負傷將士人民の慰勞通電
 - 三、出征將士慰勞通電
 - 四、大會に總機關設置の要否
 - 五、總機關の名稱を如何にすべきか
 - 六、總機關辦事處設置地點の決定
- ロ、今後の資金募集計畫
- 一、特別寄附金及義金を公債と引換ふの可否
 - 二、月例寄附金及義金を公債と引換ふるの可否
 - 三、募集工作の普及推行策

「説明」 特別の事由あるか又は別に掲ぐる特別寄附金以外は如何なる方式の募集義捐金も月例寄附金とす、各地出席代表は明年一月より毎月送金し得べき月例寄附額(國幣)報告を準備

せられ度し未だ月例寄附金を行はざる地方は速かに實現可能の概數を集議し之を提出し標準額に向ひ努力する様せられ度し。

四、第二期公債の賣捌方法

ハ、送金公債買入方法及家庭への送金奨励

- 一、各地の募集送金を一轄するの可否
- 二、各地に於て募集せる金額を總會に代理送金方依頼ありたる時總會の之を接受すべき可否
- 三、公債賣捌に關し政府より直接委託もなく又は責任ある取扱機關もなく直接處理し得ざる地方に對し總會は之に代りて措置すべきことの可否
- 四、各地の各月送金すべき寄附金及公債購買金額は一定期間の統計をとり中央に報告する爲總會に報告することの可否
- 五、總會は各地會の報告により毎月送付の義捐及公債購買額を表に作成し通知するの必要ありや
- 六、各地方會の行ふ華僑の家郷送金奨励方法
- 七、各地華僑の家郷送金に不便なる時所在地の會が責任を以て指導し又は總會に照會し措置方

法を講ずるの可否

ニ、福建廣東難民の賑恤方法

- 一、福建廣東の如何なる部分が敵の侵略又は占據を被りたる場合と雖も難民救済金募集は各地聯絡一致し統制ある實行をなす必要の有無
- 二、福建廣東難民救恤金は部分的性質なるを以て別に特別寄附金を募り中央への送金に手を觸れざることの可否
- 三、各地華僑が自己の故郷の難民を賑恤する爲寄附を募る時各地會は總會に通知し各地に散在する同郷華僑に通知し一致の行爲を採るやう總會より轉報するの可否

ホ、國貨の賣廣め方法

- 一、國貨の賣廣め方法
- 二、國貨と日貨を如何に判別すべきや
- ハ、今後の宣傳進行方法
- 一、文書宣傳を廣むる爲各地會の言論機關との聯絡方法
- 二、新聞社なき地方には同地會より經常的に宣傳物を發する方法

- 三、各地方會に於て文書宣傳の不足を補ふ爲講演隊を組織するの可否
 - 四、各地方會に於て附近町村へ閱報所の設立を督勵するの可否
 - 五、各地方會に於て劇團を組織し又は事情に依りて自ら其他有效なる宣傳方法を講ずるの可否
- ト、節約寄附運動の遂行方策
- 一、吉凶事に際し節約寄附をなさしむる方法
 - 二、邪教の祭祀及其他陋習の費用を寄附金に移さしむる方法
 - 三、交際、娛樂の費用を節し寄附をなさしむる方法
- チ、華僑の歸國奉仕又は藥品獻納
- 一、華僑の歸國奉仕に付其の技術及能力を審査するの要否
 - 二、救護車其他器物購送に當りて其の適否審査の要否
 - 三、獻納藥品に付ては事前に其宛先を當局と打合せの要否
- リ、華僑の獻納せる債券の接受と保管方法
- 一、募債機關は其の購入公債の獻納を勸むべき筋合に非ざるも自發的に公債を獻納しその善處方を申出たるものある時各地方會は之を接受すべきや否や

- 二、各地方會が逐月接受する公債の數量は總會に報告すべきや否や
- 三、各地方會は獻納公債を如何に保管すべきや
- 四、各地方會は接受公債を將來政府に獻納する爲或は慈善機關用として一致保留すべきや否や
- 五、總會は各地方會の報告に基き各地方會の逐月接受せる公債の數量を表に作成し通知すべきや否や

上記各議案は數日間討論の結果夫々議決せられた。其の重要なものは(一)南洋華僑籌賑總機關設置に關しては之を新嘉坡に設け南洋華僑籌賑祖國難民總會と稱す(二)今後の籌賑工作の進行に關しては義捐金の公債引換を許さず、月例寄附金は各地一致して遂行し又總會より各種籌賑捐款進行辦法の細則及其方式を各所屬會に通告し出來得る限り採用せしむる(三)第二期公債の募集に關しては總會より各地方會に對し速かに第二回公債勸募委員會を組織し又各領支那資本銀行と協議し公債抵當辦法を購じ華僑の公債購買力増強方を通知すること(四)華僑の家郷送金獎勵に付ては極力宣傳すると共に銀行信局と聯絡し手数料を安くし又支那人機關を経由送金せしめ本國政府の外國爲替統制に便ならしむること(五)各省難民救済に關しては各省の何れの部分を侵入又は估領せられたる場合にも各地は一致して難民救済金募集に統制ある行動をなし且之には特別寄附金を募り中央

送金に手を觸れざること(六) 國貨賣廣め方法に關しては總會又は各大都市の慈善機關より國貨移動展覽會を組織し國貨陳列所及國貨紹介機關を設け同時に宣傳を徹底せしめ漸次各界へ國貨の使用を勸奨すること又日貨根絶に付ては總商會より各地各業者に於て鑑定機關を設け之が判別をなさしむること(七) 今後の宣傳工作策方法に關しては文書、言論、戲劇等の宣傳に注意すると共に新嘉坡に英字新聞を發行し國際宣傳の有力なる工具たらしむること(八) 節約献金方法に關しては吉凶費用の半額を公債購入に當て親族朋友の香典、祝儀は全部籌賑會に寄附す又救濟禮券を極力普及せしめ華僑の陋習から來る費用を献金せしむること(九) 華僑の歸國奉仕の紹介救護藥品の献納に關しては總會は先づ技術者の資格を審査し又救護車、器物、藥品等をも使用の適否を審査したる後本國に送ること(十) 献納公債の接受と保管に關しては各地方會は接受して差支なし接受後各地銀行又は總會に保管し同時に毎月之を總會に報告し以て將來政府に献納するか或は其他の慈善機關に寄附す但し献納者より具體的な指圖ある時は各地方會は之に代つて轉送すること、等を夫々決議した。以上十大議案の外臨時提出された議案を大會が接受し南僑賑難總會に上程して斟酌處理したものに、華僑資本を集めて本國に工場を開設し、未開地の開墾、鑛山の開發を行ひ抗戰力を充實す、節約救國會を組織しその收得金を以て建國銀行基金に充當す、華僑聯合建設銀行の創立、烈士遺族

教養院の設置、應召者家族の救濟、各國政府に對し聯盟規約第十七條により日寇の制裁を請求す、福建省政府に奥地向け糧食運送の許可を要求す等であつた。

○總會の組織

大會の結果創設された南洋華僑籌賑祖國難民總會主旨は南洋各領華僑を聯絡し籌賑方法を研究し救亡工作を實行すること等である。其の組織大綱は次の通である。

南洋華僑籌賑祖國難民總會組織大綱

第一章 名 稱

第一條 本會は南洋華僑籌賑祖國難民總會と稱す

第二章 主 旨

第二條 本會の主旨左の如し

- イ、南洋各領と聯絡し籌賑方法を研究し救亡工作を實行す
- ロ、寄附金を募集して祖國の難民を賑恤し更に資本を集めて本國實業の發展に資し以て民生の計をなす
- ハ、積極的に公債の募集をなし國貨を賣り擴む

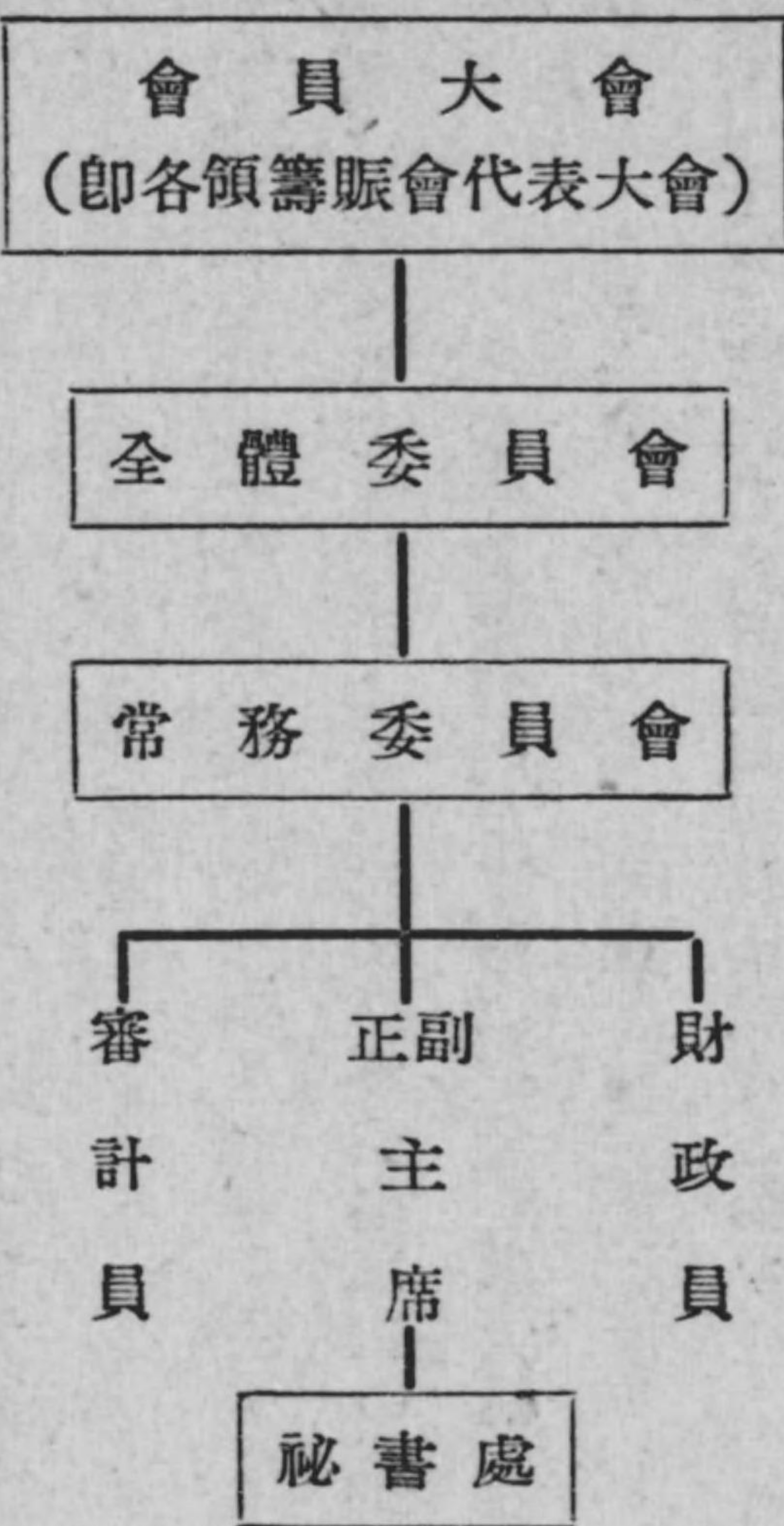
第三章 會 所 在 地

第三條 本會は新嘉坡〇〇街〇〇番地に設く

第四章 組 織

第四條 本會々員は團體を單位とし、凡そ南洋各領華僑籌賑會或は籌賑會と同一性質を有する慈善機關は本會々員となることを得

第五條 本會の組織系統左の如し



第六條 本會は全員大會(即南洋各領華僑籌賑會代表大會)を最高機關とす

第七條 本會は南洋各領華僑籌賑會又は籌賑會と同等の性質を有する慈善機關の現任正副主席或は

主席と同等の地位にある職員及代表大會代表を以て當然委員となし委員會を組織す

第八條 本會に主席一人、副主席二人、財政員一人、審計員一人、常務委員十六人を置き以上二十一人を以て常務委員會を組織す

第九條 本會常務委員會は内外著名の士を名譽會長となすを得

第十條 本會に秘書處主任一人秘書若干人を置き秘書處を組織す以上各職員は秘書處人員以外は無

給とす

第五章 職 權

第十一條 會員大會の職權左の如し

イ、常務委員、正副主席、財政、審計等の職員の選舉

ロ、所屬會、本會執委會、常委員會及各職員の報告の接受

ハ、各所屬會の提案の審査決議

ニ、各種實行大方針の決定

ホ、瀆職々員は彈劾するを得但三分の二の會員の出席決議を要す

第十二條 全體委員會の職權左の如し

イ、常務委員會の報告の接受

ロ、常務委員會の解決し能はざる事件の決議

ハ、本會一切の實行又は改革すべき事務の計畫

第十三條 常務委員會の職權左の如し

イ、主席及其他各職員の報告の接受

ロ、主席の解決し得ざる事件の決議

ハ、本會一切の實行又は改革すべき事務の計畫

第十四條 主席の職權左の如し

イ、會員大會、執委會及常委會の決議執行

ロ、本會一切の會務の處理

ハ、外に對し本會を代表す

ニ、各職員を督促し其の任務を執行せしむ

ホ、祕書處人員の傭聘

ヘ、本會の實行又は改革すべき事務の計畫

ト、所屬會の意見を徵取し會務施設の參考に供す

第十五條 副主席の職權左の如し

イ、正主席に協助し本會一切の事務を處理す

ロ、正主席其の職務を執行し得ざる場合之を代行す

第十六條 財政員の職權左の如し

イ、本會一切の出納金の管掌

ロ、本會各種帳簿、決算及徵信録の作成

ハ、各所屬會より隨時委託を受けたる寄附金、公債金の公布

ニ、本會經費、豫算の編成及寄附金募集

第十七條 審計員の職權左の通

イ、本會一切の出納及寄附金、公債金の帳簿を審査し誤りなきことを責任を以て署名すべし

ロ、主席及本會の各種會議に帳簿審査の情況を報告すべし

第十八條 祕書處の職權左の如し

イ、本會一切の文書を管掌す
ロ、主席及各職員より申渡事務の處理
ハ、本會各種會議記錄の擔任
本會各項の會務にして主席が重大にして單獨に處理し難しと認めたる事件は副主席、財政員及審計員に書面を以て同意を求めたる上之を執行す正副主席及各職員が處理し難きものは各地常務委員に書信を以て商議し多數の同意を得て之を執行す主席各職員及常務委員の多數が處理し得すと認めたるものは執行委員會又は會員大會を召集して解決す

第六章 選舉

第十九條 本會執行委員は各所屬籌賑會又は籌賑會と同等の性質を有する慈善機關の現任正副主席或は主席と同様の職位に在るもの及代表大會出席の代表を以て當然會員とす若し任期終了するか中途退職したるものある時は同所屬會に於て改選之を任命し同時に本會に報告すべし
第二十條 本會の常務委員正副主席、財政員、審計員は會員大會（籌賑會代表大會）にて之を選舉す若し會員大會を開會し能はざる時は主席より執行委員名簿を本會の會員全體に送付し期限を定め選舉せしむ投票が出揃ひたる時主席は附近の執行委員最少二十一人を召集し開票すべし

第七章 任期

第二十一條 本會の執行委員は任期なく其代表する機關の任期を以て任期とす
第二十二條 本會の常務委員、正副主席、財政員及審計員の任期は二年とす但重任するを得

第八章 會議

第二十三條 會員大會は二年に一回主席召集す必要の時は主席又は會員五單位以上の請求により臨時大會を開くを得、開會の場合は全體會員の三分の一以上の出席を以て法定人數とす（各單位は地方の事情により代表二名乃至十二名を派遣するを得但各單位の表決権は一票とす）
第二十四條 執行委員會は定期なし必要の時主席或は執行委員三十名以上の請求により召集す開會の場合は全體委員の三分の一以上を法定人數とす
第二十五條 常務委員會は一年一回之を開催す必要の時は主席或は常務員五名以上の請求により之を召集す開會の時は過半数の出席を以て法定人數とす
第二十六條 會員大會開會の時は主席を臨時主席とし秘書處人員を臨時記録掛とす執行委員會及常務委員會開會の時は主席を當然主席となす

第九章 財政

第二十七條 本會の經費は總會所在地に於て募集し必要の時は各所屬會より募集す

附 則

第一條 各所屬會は毎月献金公債金の數、送金月日、送金宛先を總會に報告すべし

第二條 本會は毎月各所屬會の送金額を本國政府に報告し各所屬會に通知す

第三條 各所屬籌賑機關より總會に依頼せられたる送金、消息の轉達は之を引受くべきも之に要

する費用は依頼機關の負擔とす

第四條 本組織大綱は第一回代表大會に於て通過後之を施行す不備の點は會員大會の決議により

修正するを得

南洋華僑籌賑祖國難民總會第一期職員表

南洋華僑籌賑祖國難民總會第一期職員表

正 主 席	陳 嘉 庚
副 主 席	莊 西 言
財 政 員	林 文 田
審 計 員	會 紀 宸
	李 清 泉

常 務 委 員

何 葆 仁	陳 振 賢	王 泉 笙	李 光 前
陳 三 多	李 振 殿	侯 西 反	陳 延 謙
陳 肇 基	陳 占 梅	梁 燦 南	黃 重 吉
周 獻 瑞	劉 玉 水	李 孝 武	黃 益 堂